

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年3月27日

【事業年度】 第144期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 横浜ゴム株式会社

【英訳名】 The Yokohama Rubber Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山石昌孝

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋5丁目36番11号

【電話番号】 東京(03)5400-4520

【事務連絡者氏名】 経理部長 村田健一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋5丁目36番11号

【電話番号】 東京(03)5400-4520

【事務連絡者氏名】 経理部長 村田健一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際財務報告基準				
	移行日	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	2016年1月1日	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上収益 (百万円)		574,048	646,272	650,239	650,462
税引前利益 (百万円)		24,076	54,891	49,941	57,764
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)		9,362	39,975	35,623	41,971
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)		22,876	49,604	4,519	55,287
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	325,660	338,472	379,778	374,027	418,893
総資産額 (百万円)	702,528	888,949	920,776	855,812	907,560
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	2,031.04	2,110.96	2,368.61	2,331.86	2,610.75
基本的1株当たり当期利益 (円)		58.39	249.32	222.12	261.61
希薄化後1株当たり当期利益 (円)		-	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	46.36	38.08	41.25	43.70	46.16
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)		2.82	11.13	9.45	10.59
株価収益率 (倍)		35.90	11.08	9.30	8.15
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		77,724	60,466	82,821	75,374
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		166,683	29,746	43,134	43,638
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		99,203	28,091	64,872	35,512
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	43,331	55,845	58,305	31,745	27,909
従業員数 (人)	22,546	24,610	25,439	26,274	27,428

- (注) 1 第142期より国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。
 2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
 3 上記金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
 4 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 5 第141期において、総資産額等が著しく増加しているのは、主に2016年7月1日付でAlliance Tire Group B.V.及びその子会社を連結子会社化したためであります。

回次	日本基準		
	第140期	第141期	第142期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月
売上高 (百万円)	629,856	596,194	668,050
経常利益 (百万円)	49,334	39,132	52,888
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	36,307	18,788	35,218
包括利益 (百万円)	27,249	21,113	44,648
純資産額 (百万円)	344,688	355,045	391,942
総資産額 (百万円)	710,716	902,990	929,030
1株当たり純資産額 (円)	2,114.11	2,175.06	2,349.47
1株当たり 当期純利益金額 (円)	226.07	117.17	219.65
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	47.70	38.62	41.33
自己資本利益率 (%)	10.96	5.46	9.61
株価収益率 (倍)	8.28	17.89	12.58
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	57,544	75,373	59,620
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	55,077	166,493	29,628
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,395	100,224	27,448
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	41,084	54,785	58,123
従業員数 (人)	22,187	24,610	25,439

- (注) 1 第142期の日本基準による諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。
- 2 第140期は百万円未満を切り捨てて表示していましたが、第141期より百万円未満を四捨五入して表示しております。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 2015年7月1日付で、普通株式につき2株を1株とする株式併合を行っております。第140期の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 6 第141期において、総資産額等が著しく増加しているのは、主に2016年7月1日付でAlliance Tire Group B.V.及びその子会社を連結子会社化したためであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (百万円)	369,515	324,063	331,560	330,206	318,366
経常利益 (百万円)	24,207	22,421	19,979	21,689	37,098
当期純利益 (百万円)	12,625	18,451	17,630	19,865	35,371
資本金 (百万円)	38,909	38,909	38,909	38,909	38,909
発行済株式総数 (千株)	169,549	169,549	169,549	169,549	169,549
純資産額 (百万円)	237,232	248,135	267,359	259,860	294,250
総資産額 (百万円)	446,219	599,342	779,342	605,952	612,983
1株当たり純資産額 (円)	1,479.54	1,547.55	1,667.47	1,620.09	1,833.91
1株当たり配当額 (円)	39.00	52.00	62.00	62.00	64.00
(うち1株当たり中間配当額)	(13.00)	(26.00)	(31.00)	(31.00)	(31.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	78.62	115.07	109.95	123.87	220.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)		-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.16	41.40	34.31	42.88	48.00
自己資本利益率 (%)	5.29	7.60	6.84	7.54	12.77
株価収益率 (倍)	23.80	18.21	25.13	16.67	9.67
配当性向 (%)	66.14	45.19	56.39	50.05	29.03
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	5,263 [936]	5,242 [916]	5,245 [803]	5,473 [690]	5,543 [581]
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	87.0 (112.1)	99.5 (112.4)	132.5 (137.4)	103.8 (115.5)	109.6 (136.4)
最高株価 (円)	2,640 (1,452)	2,233	2,834	2,891	2,499
最低株価 (円)	1,837 (1,047)	1,170	1,939	1,938	1,814

- (注) 1 第140期は百万円未満を切り捨てて表示していましたが、第141期より百万円未満を四捨五入して表示しております。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 2015年7月1日付で、普通株式につき2株を1株とする株式併合を行っております。第140期の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 4 第140期の1株当たり配当額39.00円は、中間配当額13.00円と期末配当額26.00円の合計となっております。なお、2015年7月1日付で、普通株式につき2株を1株とする株式併合を行っており、中間配当額13.00円は株式併合前の配当額、期末配当額26.00円は株式併合後の配当額となっております。
- 5 第142期の1株当たり配当額62円には、創立100周年記念配当10円(中間配当5円、期末配当5円)が含まれております。
- 6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 7 最高及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
- 8 2015年7月1日付で当社の発行する普通株式につき、2株を1株とする株式併合を行いました。第140期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は()にて記載しております。
- 9 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しております。これに伴い、前事業年度については遡及適用後の数値を表示しております。

2 【沿革】

年月	沿革
1917年10月	横濱電線製造株式会社〔現古河電気工業株式会社〕とBF（ビーエフ）グッドリッチ社（米国）との折半出資により、タイヤ及び工業品の輸入販売等を事業目的とした「横濱護謨製造株式会社」（資本金250万円、神奈川県横浜市裏高島町（現西区））を設立。
1923年 9月	関東大震災により、神奈川県横浜市の工場の操業を中止、本社を東京市麹町区（現千代田区）に移転。
1943年 8月	三重県会郡（現伊勢市）に三重工場を建設。
1945年 4月	本社を東京都港区に移転。
1946年 3月	静岡県三島市に三島工場を建設。
1950年 4月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に株式を上場。
1952年 8月	神奈川県平塚市に平塚工場（現平塚製造所）を建設し、関東地方の諸工場を統合。
1961年 1月	本社ビル（浜ゴムビル）完成。
1961年10月	名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場。
1963年10月	商号を「横浜ゴム株式会社」に変更。
1964年 6月	愛知県新城市に新城工場を建設。
1969年11月	米国にタイヤ販売会社「ヨコハマタイヤ コーポレーション」（現連結子会社）を設立。
1973年 6月	茨城県東茨城郡（現小美玉市）に茨城工場を建設。
1973年 7月	ホース関係の金属部門を分離してエイロクイップ社（米国）との合併により、「横浜エイロクイップ株式会社」〔横浜ハイデックス株式会社に社名変更後、2004年に当社と合併〕を設立。
1974年10月	広島県尾道市に尾道工場を建設。
1983年11月	スポーツ用品製造販売会社「株式会社スポーツコンプレックス」〔現株式会社プロギア（現連結子会社）〕を設立。
1986年11月	茨城県久慈郡大子町に総合タイヤテストコースを建設。
1989年 1月	北海道上川郡鷹栖町に冬用タイヤ専用テストコースを建設。
1989年10月	タイヤ製造会社「モホーク ラバー カンパニー」（米国）を買収。
1991年 4月	平塚製造所内に研究開発センタービルを建設。
1992年 7月	「ヨコハマタイヤ コーポレーション」が「モホーク ラバー カンパニー」を吸収合併。
1996年 6月	川鉄商事株式会社〔現JFE商事株式会社〕との合併により、タイヤ製造販売会社「ヨコハマタイヤ フィリピン Inc.」（フィリピン、現連結子会社）を設立。
1996年 7月	自動車用ウインド・シールド・シーラントの製造、高圧ホースと継手の組立てをする製造販売会社「ヨコハマ ラバー（タイランド）カンパニー Ltd.」（タイ、現連結子会社）を設立。
2001年12月	ユーハット社、杭州ゴム集団公司との合併により、タイヤ製造販売会社「杭州横浜輪胎有限公司〔現杭州優科豪馬輪胎有限公司〕」（中国、現連結子会社）を設立。
2002年 4月	コンチネンタル社（ドイツ）との合併により「ヨコハマコンチネンタルタイヤ株式会社」（東京都港区）を設立。
2004年 1月	ティー サイアム コマーシャル社との合併により、タイヤ製造販売会社「ヨコハマタイヤ マニファクチャリング（タイ）」（タイ、2008年に100%子会社化、現連結子会社）を設立。
2004年10月	横浜ハイデックス株式会社を吸収合併。
2005年11月	事業統括会社「横浜橡 [®] （中国）有限公司〔現優科豪馬橡 [®] 有限公司〕」（中国、現連結子会社）を設立。
2006年 1月	山東躍馬 [®] 帯有限公司と横浜橡 [®] （中国）有限公司〔現優科豪馬橡 [®] 有限公司〕との合併により、コンベヤベルト製造販売会社「山東横浜橡 [®] 工業制品有限公司」（中国、現連結子会社）を設立。
2006年 4月	横浜橡 [®] （中国）有限公司〔現優科豪馬橡 [®] 有限公司〕の全額出資により、トラック・バス（TB）用スチールラジアルタイヤの製造販売会社「蘇州横浜輪胎有限公司〔現蘇州優科豪馬輪胎有限公司〕」（中国、現連結子会社）を設立。
2007年 1月	タイヤ製造販売会社「ヨコハマ・インディア Pvt. Ltd.」（インド、現連結子会社）を設立。
2008年 8月	タイヤ販売、原材料の調達等を行う「ヨコハマ アジア」（タイ、現連結子会社）を設立。
2008年12月	タイヤ製造販売会社「LLC ヨコハマ R.P.Z.」（ロシア、現連結子会社）を設立。
2009年 4月	タイに総合タイヤブルーピンググラウンド「タイヤ テストセンター オブ アジア」を建設。
	工業品販売会社「ヨコハマ工業品ヨーロッパGmbH」（ドイツ、現連結子会社）を設立。
2009年 7月	国内市販用タイヤ販売会社等19社を合併し、「株式会社ヨコハマタイヤジャパン」（現連結子会社）を設立。
2010年10月	全国の工業品販売会社 8社と横浜ゴム本社の工業品販売部門の一部機能を統合し、新たに「横浜ゴムMBジャパン株式会社」（現連結子会社）を設立。

年月	沿革
2011年12月	障がい者雇用のための特例子会社「ヨコハマピアサポート株式会社」（現非連結子会社）を設立。
2013年4月	定年退職者のための機能子会社「ヨコハマビジネスアソシエーション株式会社」（現非連結子会社）及びモータースポーツタイヤ事業会社「ヨコハマ・モータースポーツ・インターナショナル株式会社」（2017年6月に解散、旧連結子会社）を設立。
2013年5月	タイヤ製造販売会社「ヨコハマタイヤ マニュファクチャリングミシシッピ,LLC.」（米国、現連結子会社）を設立。
2014年1月	ヨコハマタイヤ東日本リトレッド株式会社及び山陽リトレッド株式会社を統合し、更生タイヤ製造販売会社「ヨコハマタイヤリトレッド株式会社」（現連結子会社）を設立。 タイヤ製造販売会社「ヨコハマタイヤ マニュファクチャリングヴァージニア LLC.」（米国、現連結子会社）を設立。
2014年4月	米国の工業品製造販売子会社の「サスラバーカンパニー」を「YHアメリカ Inc.」の傘下に入れ、「サスラバーカンパニー」は、「ヨコハマ インダストリーズ アメリカズ オハイオ Inc.」（米国、現連結子会社）に、「YHアメリカ Inc.」は、「ヨコハマ インダストリーズ アメリカズ Inc.」（米国、現連結子会社）にそれぞれ社名を変更。 海洋商品製造販売会社「PT.ヨコハマ工業品製造インドネシア」（インドネシア、現連結子会社）を設立。
2014年9月	米国パーカー・ハネフィン社からイタリアのマリンホース製造販売会社パーカーMHP社を買収。同社名を「ヨコハマ工業品イタリア S.R.L.」（イタリア、現連結子会社）に変更。
2015年1月	当社スポーツ事業部門を当社の連結子会社である株式会社プロギア（現連結子会社）を承継会社とする吸収分割（簡易分割）。 不二精工株式会社（本社：岐阜県羽島市）のタイヤビード専門会社「亀山ビード株式会社」（現連結子会社）を買収。
2015年4月	タイヤ・工業製品用原材料の調達販売会社「ヨコハマラバー シンガポール PTE. Ltd.」（シンガポール、現連結子会社）を設立。
2016年1月	北海道旭川市に冬用タイヤテストコース「北海道タイヤテストセンター」を建設。
2016年3月	2002年4月に締結したコンチネンタル社（ドイツ）との合弁契約解消により関連会社「ヨコハマコンチネンタルタイヤ株式会社」（東京都港区）を解散。
2016年7月	農業機械用・産業車両用・建設車両用・林業機械用タイヤ等の製造販売会社「Alliance Tire Group」各社の持株会社である「Alliance Tire Group B.V.」（本社：オランダ、現連結子会社）を買収。
2016年9月	米国ノースカロライナ州にタイヤ開発研究センターを設立。
2017年3月	産業車両用タイヤ会社「愛知タイヤ工業株式会社」（愛知県小牧市、現連結子会社）を買収。
2017年6月	2013年4月に設立したモータースポーツタイヤ事業会社「ヨコハマ・モータースポーツ・インターナショナル株式会社」を解散。
2017年12月	子会社の株式の所有を目的とする「アライアンス・タイヤ・グループ株式会社」（現連結子会社）を設立。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び関係会社)は、当社及び子会社131社、関連会社35社で構成され、当社グループが営んでいる主な事業の内容と事業を構成している各関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

なお、以下の3事業は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 連結財務諸表注記」に掲げるセグメント情報におけるセグメントの区分と同一であります。

事業	主要製品	区分	国内	海外
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用などの各種タイヤ、チューブ、アルミホイール、自動車関連用品	主要製造販売会社	当社 愛知タイヤ工業(株) (更生タイヤ) ヨコハマタイヤリトレッド(株)	ヨコハマタイヤ フィリピン Inc. 杭州優科豪馬輪胎有限公司 ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング(タイ) 蘇州優科豪馬輪胎有限公司 LLC ヨコハマ R.P.Z. ヨコハマタイヤ マニュファクチャリングミシシッピ,LLC. ヨコハマタイヤ ベトナム Inc. ヨコハマタイヤ マニュファクチャリングヴァージニア LLC. ヨコハマ・インディア Pvt.Ltd.
		主要販売会社	(株)ヨコハマタイヤジャパン 他84社	ヨコハマタイヤ コーポレーション 他25社
		その他	浜ゴムエンジニアリング(株) 他3社	ヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカ 他4社
MB	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気バネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、コーティング材、封止材、航空部品	主要製造販売会社	当社	ヨコハマ インダストリーズ アメリカズ Inc. ヨコハマ インダストリーズ アメリカズ オハイオ Inc. 協機工業股份有限公司 ヨコハマラバー(タイランド)カンパニー Ltd. 杭州優科豪馬橡(株)製品有限公司 ヨコハマ インダストリーズ アメリカズ メキシコ S. de R.L. de C. V. PT.ヨコハマ工業品製造インドネシア ヨコハマ工業品イタリアS.R.L. 山東横浜橡(株)工業製品有限公司
		主要販売会社	横浜ゴムMBジャパン(株) ヨコハマゴム・マリン&エアロス ベース(株)	上海優科豪馬橡(株)製品商貿有限公司 ヨコハマ エアロスベース アメリカ Inc. 他1社
		その他	-	-
ATG	農業機械用、産業車両用、建設車両用、林業機械用などの各種タイヤ		アライアンス・タイヤ・グループ(株)	Alliance Tire Company Ltd. ATC Tires Private Ltd. 他4社
その他	スポーツ用品、情報処理サービス、不動産賃貸等		(株)プロギア ハマゴムエイコム(株) 浜ゴム不動産(株) 他9社	ワイ・ティー・ラバー Co., Ltd. 他1社

事業の系統図は、次のとおりであります。

(事業系統図)



(注) その他の会社は、主にグループ内におけるサービスの提供、持株会社機能等を有しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借状況
(株)ヨコハマタイヤジャパン	東京都港区	490	タイヤ	90.8	あり	なし	当社製品の 販売先	土地・建物・設 備の一部を賃貸
茨城ヨコハマタイヤ販売(株)	茨城県水戸市	60	"	1 45.0	"	"	"	土地・建物の一 部を賃貸
新潟ヨコハマタイヤ(株)	新潟県新潟市	40	"	1 50.0	"	"	"	なし
鹿児島ヨコハマタイヤ(株)	鹿児島県 鹿児島市	90	"	1 50.0	"	"	"	"
沖縄ヨコハマタイヤ(株)	沖縄県那覇市	25	"	1 40.0	"	"	"	"
札幌ヨコハマタイヤ(株)	北海道小樽市	10	"	1 50.0	"	"	"	"
(株)ワイエフシー	東京都港区	105	"	100.0	"	"	"	建物の一部を賃 貸
ヨコハマタイヤリトレッド(株)	広島県尾道市	210	"	100.0	"	"	原材料の供 給	土地・建物・設 備の一部を賃貸
亀山ビード(株)	三重県亀山市	10	"	100.0	"	"	当社製品の 部材の加工	なし
愛知タイヤ工業(株)	愛知県小牧市	98	"	100.0	"	"	原材料の供 給	"
横浜ゴムMBジャパン(株)	東京都港区	168	M B	100.0	"	あり	当社製品の 販売先	土地・建物・設 備の一部を賃貸
ヨコハマタイヤ コーポレーション	米国 カリフォルニア州	30.02百万 米ドル	タイヤ	100.0 (100.0)	"	なし	"	なし
ヨコハマタイヤ (カナダ) Inc.	カナダ ブリティッシュ コロンビア州	250万 加ドル	"	100.0 (100.0)	"	"	"	"
ヨコハマタイヤ オーストラリアPty.,Ltd.	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州	400万 豪ドル	"	100.0	"	"	"	"
ヨコハマ コーポレーション オブ アメリカ	米国 カリフォルニア州	16.17百万 米ドル	"	100.0 (100.0)	"	"	なし	"
ヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカ	米国 カリフォルニア州	89.72百万 米ドル	"	100.0	"	あり	"	"
フレンドタイヤカンパニー	米国 ミズーリ州	200万 米ドル	"	100.0 (100.0)	"	なし	当社製品の 販売先	"
ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング ミシシッピ, LLC.	米国 ミシシッピ州	410.75百万 米ドル	"	100.0 (100.0)	"	"	当社製品の 製造	"
ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング ヴァージニア LLC.	米国 バージニア州	90.75百万 米ドル	"	100.0 (100.0)	"	"	"	"
ヨコハマタイヤ メキシコ S. de R.L. de C.V.	メキシコ グアナファト州	3万 米ドル	"	100.0 (100.0)	"	"	当社製品の 販売先	"
ヨコハマライフエンGmbH	ドイツ デュッセルドルフ	107.37万 ユーロ	"	75.0 (75.0)	"	"	"	"
ヨコハマヨーロッパGmbH	ドイツ デュッセルドルフ	151万 ユーロ	"	100.0	"	あり	"	"
ヨコハマ スイス S.A.	スイス ペイエルン	40万 スイスフラン	"	93.8 (93.8)	"	"	"	"
ヨコハマ スカンジナビア AB	スウェーデン ストックホルム	200万 スウェーデン クローネ	"	95.0 (95.0)	"	なし	"	"
ヨコハマ オーストリアGmbH	オーストリア ウィーン	18.17万 ユーロ	"	68.4 (68.4)	"	"	"	"

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借状況
ヨコハマ デンマーク A/S	デンマーク コペンハーゲン	100万 デンマーク クローネ	タイヤ	93.8 (93.8)	あり	なし	当社製品の 販売先	なし
N.V. ヨコハマ ベルギー S.A.	ベルギー ランメン	30万 ユーロ	"	66.6 (66.6)	"	"	"	"
ヨコハマ H.P.T. Ltd.	イギリス ミルトンキーンズ	36.45万 ポンド	"	89.0 (89.0)	"	"	"	"
ヨコハマ イベリア S.A.	スペイン マドリッド	100万 ユーロ	"	51.0 (51.0)	"	"	"	"
ヨコハマタイヤ セールス フィリピンInc.	フィリピン マカティシティ	86.61百万 比ペソ	"	100.0	"	"	"	"
ヨコハマタイヤ セールス タイランド Co.,Ltd.	タイ バンコク	2億 パーツ	"	100.0	"	"	"	"
ヨコハマタイヤ フィリピンInc.	フィリピン クラーク 特別経済区	37億 比ペソ (86.93百万 米ドル)	"	100.0	"	あり	当社製品の 製造	"
台湾横濱輪胎股份有限公司	中華民国 台北市	12百万 新台幣ドル	"	70.0	"	なし	当社製品の 販売先	"
杭州優科豪馬輪胎有限公司	中華人民共和國 浙江省	644.49百万 元	"	100.0 (100.0)	"	あり	当社製品の 製造	設備の一部を賃 貸
蘇州優科豪馬輪胎有限公司	中華人民共和國 江蘇省	1,394.59百万 元	"	100.0 (100.0)	"	"	"	なし
ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング (タイ)	タイ ラヨン県	58.87億 パーツ	"	100.0	"	なし	"	"
優科豪馬橡膠有限公司	中華人民共和國 上海市	1,833.31百万 元	"	100.0	"	"	なし	"
上海優科豪馬輪胎銷售 有限公司	中華人民共和國 上海市	103.61百万 元	"	100.0 (100.0)	"	"	当社製品の 販売先	"
ヨコハマ ロシア LLC.	ロシア モスクワ	24.28億 ルーブル	"	95.9	"	"	"	"
LLC ヨコハマ R.P.Z.	ロシア リベツク州	56.91億 ルーブル	"	86.8 (0.0)	"	あり	当社製品の 製造	"
ヨコハマタイヤ ベトナム Inc.	ベトナム ビンジュン省	183,974.60 百万 ベトナムドン	"	100.0	"	なし	"	"
ヨコハマ・インディア Pvt.Ltd.	インド ハリアナ州	3,924.24百万 インドルピー	"	100.0	"	あり	"	"
ヨコハマ アジア Co.,Ltd.	タイ バンコク	10百万 パーツ	"	100.0	"	なし	マーケティ ングサービ スの委託、 資金の調達	"
ヨコハマ フランス S.A.S	フランス リヨン	225千 ユーロ	"	66.0 (66.0)	"	"	当社製品の 販売先	"
ヨコハマタイヤ コリア Co.,Ltd.	韓国 ソウル	300百万 KRW	"	100.0	"	"	"	"
アライアンス・タイヤ・グ ループ(株)	東京都港区	0	A T G	100.0	"	"	なし	"
Alliance Tire Company Ltd.	イスラエル ハイファ地区	150 新シェケル	"	100.0 (100.0)	"	"	当社製品の 製造	"
ATC Tires Private Ltd.	インド マハーラーシュトラ 州	1,346百万 インドルピー	"	100.0 (100.0)	"	あり	"	"
Alliance Tire Europe B.V.	オランダ 北ホラント州	18千 ユーロ	"	100.0 (100.0)	"	なし	なし	"
Alliance Tire Americas Inc.	米国 マサチューセッツ州	1 米ドル	"	100.0 (100.0)	"	あり	"	"
ATC Tires AP Private Ltd.	インド マハーラーシュトラ 州	140百万 インドルピー	"	100.0 (100.0)	"	なし	"	"

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借状況
ヨコハマ インダストリーズ アメリカズ Inc.	米国 ケンタッキー州	737万 米ドル	M B	100.0 (100.0)	あり	なし	当社製品の 製造	なし
ヨコハマ インダストリーズ アメリカズ オハイオ Inc.	米国 オハイオ州	400万 米ドル	"	100.0 (100.0)	"	"	"	"
協機工業股份有限公司	中華民国 桃園県	249百万 新台幣ドル	"	1 49.0	"	"	"	"
ヨコハマラバー (タイランド)カンパニー Ltd.	タイ ラヨーン県	120百万 バーツ	"	79.8	"	"	"	"
山東横浜橡 ^株 工業制品有限公司	中華人民共和国 山東省	154.53百万 元	"	77.0 (77.0)	"	"	"	"
ヨコハマ エアロスペース ア メリカ Inc.	米国 ワシントン州	50万 米ドル	"	80.0	"	"	当社製品の 販売先	"
上海優科豪馬橡 ^株 制品商貿有限公司	中華人民共和国 上海市	4.85百万 元	"	100.0 (100.0)	"	"	"	"
ヨコハマ工業品 アジアパシフィックPte.Ltd.	シンガポール	112.5万 米ドル	"	100.0	"	"	"	"
杭州優科豪馬橡 ^株 制品有限公司	中華人民共和国 浙江省	246.61百万 元	"	100.0 (100.0)	"	あり	当社製品の 製造	"
PT.ヨコハマ工業品製造 インドネシア	インドネシア バタム島	24.5百万 米ドル	"	100.0 (1.0)	"	"	"	"
ヨコハマ工業品 イタリアS.R.L	イタリア アブルツォ州	100万 ユーロ	"	100.0	"	なし	"	"
ヨコハマ インダストリーズ アメリカズ メキシコ S. de R.L. de C. V.	メキシコ アグアスカリエンテ ス州	150万 米ドル	"	100.0 (100.0)	"	"	"	"
ヨコハマゴム・マリン& エアロスペース ^株	東京都港区	10	"	100.0	"	"	当社製品の 販売先	"
浜ゴム不動産 ^株	東京都港区	101	その他	100.0	"	"	当社が建物・設 備の一部を賃貸 借	当社が建物・設 備の一部を賃貸 借
ハマゴムエイコム ^株	神奈川県横浜市	100	"	100.0	"	"	当社の計算 業務の一部 請負	なし
浜ゴムエンジニアリング ^株	神奈川県平塚市	80	タイヤ	100.0	"	"	当社生産設 備の製作・ 保全	建物・設備の一 部を賃貸
^株 プロギア	東京都港区	95	その他	100.0	"	"	なし	なし
ヨコハマゴム・ファイナンス ^株	東京都港区	100	"	100.0	"	あり	資金の調 達・貸付	"
浜ゴム物流 ^株	東京都港区	20	タイヤ	100.0	"	"	当社製品の 配送手配	建物・設備の一 部を賃貸
ワイ・ティー・ラバー Co.,Ltd.	タイ スラタニ県	100百万 バーツ	その他	90.0	"	なし	当社製品の 原材料の加 工	なし
ヨコハマモールド ^株	茨城県小美玉市	460	"	100.0	"	"	当社製品の 金型の製 作・調達	"
ヨコハマラバー シンガポール Pte. Ltd.	シンガポール	2,000万 米ドル	タイヤ	100.0	"	"	当社製品の 原材料の調 達・販売	"
その他48社								

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
 2 その他の連結子会社48社は、タイヤ販売子会社の出資子会社等で小規模な会社であります。
 3 上記のうち、(株)ヨコハマタイヤジャパン、ヨコハマタイヤ コーポレーション、ヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカ、ヨコハマタイヤ フィリピンInc.、杭州優科豪馬輪胎有限公司、ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング(タイ)、優科豪馬橡(株)有限公司、LLC ヨコハマ R.P.Z.、蘇州優科豪馬輪胎有限公司、ヨコハマタイヤ マニュファクチャリングミシシッピ, LLC.、ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング ヴァージニア LLC.、ヨコハマ インダストリーズ アメリカズ Inc.、ヨコハマ・インディア Pvt.Ltd.、ヨコハマ ロシア LLC.、Alliance Tire Company Ltd.、アライアンス・タイヤ・グループ(株)は特定子会社であります。
 4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 5 1：持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 6 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 7 (株)ヨコハマタイヤジャパン及びヨコハマタイヤ コーポレーションについては、売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く)の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(株)ヨコハマタイヤジャパン

(1) 売上収益	133,139百万円
(2) 税引前利益	657百万円
(3) 当期利益	415百万円
(4) 資本合計	6,056百万円
(5) 資産合計	79,449百万円

ヨコハマタイヤ コーポレーション

(1) 売上収益	107,473百万円
(2) 税引前利益	4,036百万円
(3) 当期利益	2,766百万円
(4) 資本合計	51,889百万円
(5) 資産合計	101,934百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2019年12月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
タイヤ	18,889
M B	4,021
A T G	3,284
そ の 他	1,234
合 計	27,428

(注) 従業員数は、当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(2019年12月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5,543 (581)	39.1	16.2	6,243

セグメントの名称	従業員数(人)
タイヤ	3,678 (332)
M B	1,543 (230)
A T G	- (-)
そ の 他	322 (19)
合 計	5,543 (581)

- (注) 1 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、季節工及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には1946年に結成された労働組合があり、ユニオン・ショップ制で、主に全日本ゴム産業労働組合総連合を上部団体としております。

2019年12月末現在の組合員数は5,087名であります。組合とは円満に労使間協調を保っております。

なお、組合組織をもつ連結子会社が一部ありますが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループでは、以下を経営方針とし、基本理念である「心と技術をこめたモノづくりにより幸せと豊かさに貢献します」の実現を目指しております。

- ・技術の先端に挑戦し、新しい価値を創り出す
- ・独自の領域を切り拓き、事業の広がりを追及する
- ・人を大切にし、人を磨き、人が活躍する場をつくる
- ・社会に対する公正さと、環境との調和を大切にす

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2020年度に売上収益7,000億円、営業利益700億円、営業利益率10.0%の達成に向けて取り組んでまいります。

(3) 経営環境及び経営戦略・対処すべき課題

当社グループは、2018年から2020年までの3カ年計画として、中期経営計画 GD2020（ジーディーニイゼロニイゼロ）の取り組みを2018年度より開始しており、2019年度はその中間年となります。

当社グループの強みを再定義し、独自路線を強めた各事業の成長戦略を通じて経営基盤を強化し、2020年代のさらなる飛躍に備えることを GD2020 の位置づけとしています。

各分野の戦略と取り組み内容は、次のとおりです。

タイヤ消費財事業

拡大の見込まれるプレミアムタイヤ市場をターゲットに、横浜ゴムの存在感をさらに向上すべく4つの戦略を推進していきます。

プレミアムカー戦略

技術と品質で選ばれるタイヤメーカーを目指しており、2019年度は、ポルシェをはじめとしたプレミアムカーへの装着を推進しました。

ウィンタータイヤ戦略

国内、欧州、ロシア・北欧向けウィンタータイヤで性能 No.1 を目指してレベルアップを図っていきます。2019年度は乗用車用オールシーズンタイヤ「BluEarth-4S AW21」の一部地域での試行販売を実施し好評を得たことから、2020年1月からの全国販売を決定しました。また、北米においては、乗用車用スタッドレスタイヤ「iceGUARD iG53」、SUV向けスタッドレスタイヤ「iceGUARD G075」を投入し、いずれも市場から好評を得ております。

ホビータイヤ戦略

レースやカスタマイズなどあらゆる自動車趣味に対応する商品ラインアップの拡充を進めています。

2019年度はSUV・ピックアップトラック向けオフロードタイヤ「GEOLANDAR X-AT G016」を発売、また「GEOLANDAR M/T G003」のサイズを拡大しました。

スポーツタイヤでは北米向けに高性能スポーツタイヤ「ADVAN APEX V601」、日本向けに「ADVAN A08B SPEC G」を発売しました。

ヒストリックカー向けには新たにクラシカルなデザインを採用した「G.T.SPECIAL CLASSIC Y350」並びに、パターンの特徴的なクラシックスポーツタイヤ「A539」を発売しました。

「GEOLANDAR M/T G003」がドイツの権威ある「Red dot Design Award」を受賞、また「ADVAN APEX V601」、「GEOLANDAR X-AT G016」、「GEOLANDAR X-CV G057」が、世界最大規模の自動車用品ショー「2019 SEMA Show」内で行われた「New Products Award」においてタイヤ関連部門における3つの賞を独占、「GEOLANDAR X-AT G016」、「GEOLANDAR X-CV G057」については「シカゴ・アテネウムグッドデザイン賞 2019」も受賞するなど、各地で非常に高い評価を受けました。

お客様とのコミュニケーション活性化

「クルマのある生活をもっと楽しく！」を体現するタイヤメーカーを目指しています。開発段階の製品をお客様と共有し、より魅力的な新商品開発に取り組む活動をはじめ、様々なユーザー参加型イベントを積極的に実施するなど実績を重ねており、今後もSNSの活用やイベントを通しユーザーとのコミュニケーション強化を図って参ります。

タイヤ生産財事業

オフハイウェイタイヤを成長ドライバーとした事業拡大と北米事業基盤を生かしたトラック・バス用タイヤの拡大に取り組んでいます。

オフハイウェイタイヤ

- ・ATGの農業機械用・林業機械用タイヤ、愛知タイヤ工業株式会社の産業車両用タイヤ及び横浜ゴムの建設車両用タイヤを最大限に活用し、事業ポートフォリオのさらなる拡充を図ります。
- ・インドを拠点としたATGの持つ圧倒的なコスト競争力を強みに拡販します。
- ・競争優位な特殊用途タイヤをさらに強化します。

2019年末には、2018年に開始したATGインド・ダヘジ工場の拡張工事が完了し、当初計画どおり1.6倍の能力増強を実施しました。また11月には、農場や舗装路など路面状況に合わせて空気圧を自動で調整できるシステムに対応した、農業機械用タイヤ「Alliance 398 MPT」が、ドイツの農業機械展において銀賞を受賞しました。

トラック・バス用タイヤ

- ・米国ミシシッピ州に建設した最新鋭の設備を持つトラック・バス用タイヤ工場の高い品質と柔軟な供給体制を強みに、世界最大級の北米市場での拡販を図ります。
- ・独自技術 SpiraLoop®（スパイラループ）を採用した超偏平シングルタイヤを積極的に展開していきます。

2019年は、北米・日本市場向け商品ラインナップの拡充を図りました。北米市場向けには、超偏平シングルタイヤ「114R」を発売、日本市場向けには、オールシーズンウルトラワイドベースタイヤ「902L」の本格発売をはじめ、ダンプトラック用「302C」、低床バス用「507U」、コミュニティバス用「LT751R」を発売しました。

またヨコハマタイヤマニュファクチャリングミシシッピ（YTMM）では、3月にIATF16949認証を取得し、継続的なOE納入を実施しております。

MB事業

得意分野への資源集中をテーマに掲げ、自動車部品ビジネスの拡大と海洋事業での確固たる世界 No.1 を目指していきます。

自動車部品ビジネス

- ・自動車用ホース配管や接着剤などのグローバル展開をさらに加速します。
- ・次世代技術・商品の開発を推進します。

海洋事業

- ・日本、インドネシア、イタリアの3拠点生産体制を最大限に活用し、世界的に高評価を得ているマリンホースや空気式防舷材などを拡販します。
- ・独自技術による商品開発をさらに推進します。

2019年6月には、世界最大の超大型空気式防舷材の納入を開始しました。

技術戦略

強みである独自の特性コントロール技術とグローバル開発体制により、卓越した性能と品質の商品を作り出し、GD2020の事業戦略を支えます。また、先行技術開発として重要なモータースポーツ活動を今後も積極的に進め、最高レベルの技術を追求していきます。

2019年度は、国立研究開発法人産業技術総合研究所（産総研）と先端素材高速開発技術研究組合（ADMAT）との共同研究により、インフォマティクス（情報科学）を活用しバイオエタノールからブタジエンを生成する世界最高の生産性を有する触媒システムを開発しました。また、生成したブタジエンを使ったブタジエンゴムの合成に成功しました。

ブランド戦略

2015年より開始した英国プレミアリーグ「チェルシーFC」とのパートナー契約を最大限活用し、グローバルでのブランド強化を図ってきました。

今後も同チームのパートナーとして、販売促進・拡大に活用していきます。

経営基盤強化

「CSR」、「人事施策」、「コーポレート・ガバナンス」、「リスクマネジメント」、「財務戦略」に取り組んでいます。中でも「財務戦略」では、成長戦略の着実な推進によって創出されたキャッシュ・フローとグループ資金の有効活用により、有利子負債削減等の財務基盤の強化と適正な株主還元の両立を目指します。

2019年度の財務戦略への取り組みの結果、有利子負債を前年比で205億円減らすことができ、12月末でのD/Eレシオは前年の0.70倍から0.57倍まで改善することが出来ました。またROEを前年の9.5%から10.6%まで改善することが出来ました。

また、人事施策においては、ダイバーシティ推進タスクの立ち上げ、研修制度拡充による社員育成の強化、育児関連制度の拡充などに取り組みました。2019年の「育児休業取得率」は女性で100%、男性で62%を達成しております。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは下記のようなものがあります。なお文中における将来等に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車用タイヤの需要は当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本、北米、欧州、アジアなどの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の減少は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、競業他社との販売競争激化による市場シェアダウン及び価格競争の熾烈化による販売価格の下落も、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの影響

当社グループは主として円建で一般商取引、投融資活動等を行っておりますが、米ドルその他の外国通貨建でもこれらの活動を行っております。今後一層の事業のグローバル化の進行に伴い、海外事業のウエイトが高まることが予想されます。したがって、従来以上に外国通貨建の一般商取引、投融資活動等が増加し、外国為替の変動により当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける度合いが大きくなります。為替予約の実施等、為替レートの変動によるリスクを最小限にとどめる努力を行っておりますが、当該リスクを完全に回避することはきわめて困難であります。

(3) 季節変動の影響

当社グループの業績は上半期と下半期を比較した場合、下半期の業績がよくなる傾向にあります。特に、寒冷地域で冬場の降雪時に使用する自動車用タイヤ（スタッドレスタイヤ）の販売が下半期に集中することが主な理由であります。従って、降雪時期の遅れや降雪量の減少等が、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料価格の影響

当社グループの製品の主要な原材料は、天然ゴム及び石油化学製品であります。従って、天然ゴム相場の大幅な上昇及び国際的な原油価格の高騰があった場合、当社製品の製造コストに影響を受ける可能性があります。これらの影響を最小限にとどめるべく各種対策を実施しておりますが、吸収できる範囲を超えた場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金調達力及びコストの影響

当社グループは資金調達の安定性及び流動性の保持を重視した財務運営を行っておりますが、日本を含めた世界の主要な金融市場で混乱が発生した場合、計画通りに資金調達を行うことができない可能性があります。また、格付会社より当社グループの信用格付けが大幅に下げられた場合、資金調達が制約されるとともに調達コストが増加し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有利子負債の影響

当社グループの総資産に占める有利子負債の割合は、約26.4%（2019年12月31日現在）であります。グループファイナンスの実施によりグループ資金の効率化を行うことで財務体質の改善に取り組んでおりますが、今後の金利動向によっては当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの一部の借入契約には財務制限条項が付されております。

(7) 保有有価証券の影響

当社グループが保有する市場性のある有価証券のうち日本株式への投資が大きな割合を占めております。従って、日本の株式市場の変動及び低迷等による有価証券評価損の計上等で、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 投資等に係る影響

当社グループは世界的な自動車用タイヤの需要に対応すべく、アジアを中心に生産拠点の拡大及び生産能力の増強のための投資を行っております。この投資により製品の品質向上を図るとともに需要増にも対応でき、当社グループの信頼を高め、シェアアップが期待できます。しかしながら、現地の法的規制や慣習等に起因する予測不能な事態が生じた場合、期待した成果を得ることができなくなるため、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性

があります。

(9) M&A、資本・業務提携による影響

当社グループは、さらなる成長の実現に向けた競争力強化のため、他社の買収や他社との資本・業務提携を行うことがあります。万一対象会社の業績が買収時の想定を下回る場合、または事業環境の変化や競合状況等により期待する成果が得られないと判断された場合にはのれん等の減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は割引率、年金資産の期待運用収益率等の一定の前提条件に基づいて数理計算を行っております。実際の割引率、運用収益率等が前提条件と異なる場合、つまり、金利低下、年金資産の時価の下落、運用利回りの低下等があった場合や退職金制度、年金制度を変更した場合、将来の退職給付債務の増加により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 災害等の影響

当社グループは地震等の自然災害に備え、各種対応策を検討し、計画的に実施しておりますが、生産拠点及び原材料の主要な仕入先などに予想外の災害が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 知的財産権の影響

当社グループは技術ノウハウの蓄積と知的財産権の保護に努めておりますが、第三者の知的財産権の侵害を効果的に防止できないことがあります。また、当社グループの製品または技術が、第三者から知的財産権を侵害したとして訴訟を受け、それが認められた場合には、グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 製品の品質による影響

当社グループは、品質管理を経営の最重要課題とし、品質管理体制の万全を期しておりますが、製品の欠陥や不良を皆無にすることは困難であります。大規模なリコールや欠陥に起因する多額の損害賠償が起きた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 法律・規制・訴訟の影響

当社グループは、事業活動を行っている各国において、投資、貿易、為替管理、独占禁止、環境保護など、当社グループが、展開している様々な事業に関連する法律や規制の適用を受けております。

将来において、新たな法律や規制により、事業活動の制約やコストの上昇など当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、国内外における予期せぬ法律や規制の変更などにより、当社グループの事業活動に制約を受け、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

これらの他、当社グループは国内外の事業活動に関連して、訴訟や各国当局による捜査・調査の対象となる可能性があります。重要な訴訟が提起された場合や、各国当局による捜査・調査が開始された場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%
売上収益	650,239	650,462	0.0
タイヤ	454,801	451,698	0.7
MB	117,782	119,337	1.3
A T G	68,689	70,787	3.1
その他	8,966	8,639	3.6
事業利益	59,257	50,129	15.4
タイヤ	42,292	30,757	27.3
MB	7,404	8,322	12.4
A T G	8,460	10,404	23.0
その他	1,073	492	54.1
調整額	29	154	
営業利益	53,478	58,564	9.5
税引前利益	49,941	57,764	15.7
親会社の所有者に 帰属する当期利益	35,623	41,971	17.8

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

当期における当社グループをとり巻く環境は、国内においては、生産活動が引き続き低調な中、消費増税に伴う駆け込み需要の反動や、台風の影響等により消費活動も鈍化したことで景気は足踏み状態となりました。

海外においては、米国では年間を通して良好な雇用に加え、好調な株式市場による資産価格の上昇が消費者マインドを下支えしたことで、景気は回復基調となりました。

一方、欧州では、製造業の低迷が長期化しているほか、中国では引き続き外需が低迷していることに加え、内需においても、回復が遅れていることから、景気の低迷が続きました。

なお、今後の世界経済においては、新型コロナウイルス拡散など新たな懸念事項も加わり、より一層不透明な状態が継続しています。

こうした状況の中、当社グループは、中期経営計画 GD2020（ジーディーニイゼロニイゼロ）に基づいた成長戦略と経営基盤強化に取り組んだ結果、当期の連結売上収益は6,504億62百万円（前期比微増）となりましたが、連結事業利益は501億29百万円（前期比15.4%減）となりました。

また、第1四半期に固定資産の売却及び、第3四半期にインドの法人税率引き下げに伴うATG組織再編時に計上した税金負債の取り崩しを実施したこと等から、連結営業利益は585億64百万円（前期比9.5%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は419億71百万円（前期比17.8%増）となりました。なお、連結売上収益、親会社の所有者に帰属する当期利益はそれぞれ過去最高となりました。

期末配当金については、一株当たり33円と前期に対し2円の増配としており、年間では一株当たり64円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

タイヤ

売上収益は4,516億98百万円（前期比0.7%減）で、当社グループの連結売上収益の69.4%を占めており、事業利益は307億57百万円（同27.3%減）となりました。

新車用タイヤは、北米では好調だったものの、国内では納入車種の切り替えなどにより販売が低調だったことに加え、北米以外の海外も販売が振るわず、新車用タイヤ全体で売上収益は前期を下回りました。

市販用タイヤは、積極的にグローバル・フラッグシップブランド「ADVAN（アドバン）」シリーズや、低燃費タイヤブランド「BluEarth（ブルーアース）」シリーズ、SUV・ピックアップトラック用タイヤブランド「GEOLANDAR（ジオランダー）」シリーズ等の高付加価値商品の拡販に努めたほか、中期経営計画 GD2020 に沿った各種戦略を進めました。

国内では、夏用タイヤの販売は順調に推移したものの、年初及び年末の暖冬の影響により冬用タイヤの需要が

伸びず、販売本数は前期並みを確保しましたが、売上収益は前期を下回りました。

一方、海外では販売が順調に推移したことにより、市販用タイヤ全体で、売上収益は前期を上回りました。

以上の結果、タイヤ事業の売上収益は前期を下回ったほか、事業利益に関しても物流関連費用の悪化や、為替が円高で推移したことなどの影響により減益となりました。

MB（MB：マルチプル・ビジネスの略）

売上収益は1,193億37百万円（前期比1.3%増）で、当社グループの連結売上収益の18.3%を占めており、事業利益は83億22百万円（同12.4%増）となりました。

ホース配管事業は、海外において自動車向けの販売は好調だったものの、建機需要が中国において低調だったほか、国内でも台風の影響などで減少し、売上収益は前期をわずかに下回りました。

工業資材事業は、国内外でコンベヤベルトの販売は順調であり、売上収益は前期を上回りました。

またハマタイト事業は、大都市圏の再開発需要が伸びたことにより国内の建築用シーリング材の販売が好調だったものの、自動車関連が振るわず、売上収益は前期並みとなりました。

航空部品事業は、民間航空機向けラバトリーモジュールの補用などの民需向けや官需向けともに好調で、売上収益は前期を上回りました。

以上の結果、MB事業では、売上収益、事業利益とも前期を上回りました。

ATG

売上収益は707億87百万円（前期比3.1%増）で、当社グループの連結売上収益の10.9%を占めており、事業利益は104億4百万円（同23.0%増）となりました。

農業機械用・産業車両用タイヤを始めとするオフハイウェイタイヤは、特に市販用タイヤの販売が好調で、売上収益、事業利益とも前期を上回りました。

(2) 財政状態の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて517億48百万円増加し、9,075億60百万円となりました。

流動資産は営業債権の減少等により、3,315億40百万円（前期比1.2%減）となりました。非流動資産はIFRS第16号「リース」適用開始による使用权資産の増加等により、5,760億21百万円（前期比10.7%増）となりました。

流動負債はIFRS第16号「リース」適用開始によるリース負債の増加等により、2,511億77百万円（前期比5.5%増）となりました。非流動負債は長期借入金の返済等により、2,287億6百万円（前期比2.8%減）となりました。

資本合計は親会社の所有者に帰属する当期利益の計上等により4,276億78百万円（前期比11.8%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて38億36百万円減少し、279億9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、753億74百万円（前連結会計年度比74億47百万円の収入減少）となりました。これは主として、税引前利益577億64百万円の計上等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、436億38百万円（前連結会計年度比5億4百万円の支出増加）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出495億20百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、355億12百万円（前連結会計年度は648億72百万円の資金の減少）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出518億89百万円等であります。

（資本の財源及び資金の流動性に係る情報）

当社グループの重要な資本的支出の予定及びその資金の調達源については「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」に記載のとおりであります。

(4)生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産金額(百万円)	前年同期比(%)
タイヤ	337,387	0.2
M B	95,355	0.5
A T G	63,009	4.5
その他	354	0.8
合計	496,105	0.3

(注) 1. 金額は、販売価格を基礎として算出しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当社は、ごく一部を除いてすべて見込生産であります。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売金額(百万円)	前年同期比(%)
タイヤ	451,698	0.7
M B	119,337	1.3
A T G	70,787	3.1
その他	8,639	3.6
合計	650,462	0.0

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5)経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における差異に関する情報

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は以下のとおりであります。

(のれんの償却停止)

日本基準では、のれんの償却については償却年数を見積り、その年数で均等償却を行っていましたが、IFRSではIFRS移行日以降、償却せず每期減損テストを行っております。この影響により、当連結会計年度にて、IFRSでは日本基準に比べて、「販売費及び一般管理費」が4,251百万円減少しております。

(表示組替)

日本基準において、「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」、「特別損失」として表示していた項目を、IFRSでは財務関連損益については「金融収益」及び「金融費用」として表示し、それ以外の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」として表示しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、会社の基盤技術に関する研究開発活動を研究先行開発本部が、直接商品に係る研究開発活動をタイヤ、MB、ATG及びその他の技術部門が担当となり、世界的な技術の先端に挑戦し、世界初の商品を市場に提供することで、お客様に満足いただくべく努力を重ねています。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、15,026百万円であります。

当社研究先行開発本部においては、環境貢献企業における研究部門として、精緻でかつ高度な分析・解析技術をベースに物質構造や反応機構等の解明による新素材開発やシミュレーション技術の開発を行い、環境にやさしいタイヤ材料の開発や電子材料用素材・省エネルギー関連への適用技術の開発などを中心に技術の先端に挑戦しています。

研究先行開発本部の研究開発費の金額は、866百万円であります。

・バイオエタノールからブタジエンを生成する世界最高の生産性を有する触媒システムを短期間で開発

国立研究開発法人産業技術総合研究所（産総研）と先端素材高速開発技術研究組合（ADMAT）との共同研究により、インフォマティクス（情報科学）を活用しバイオエタノールからブタジエンを生成する世界最高の生産性を有する触媒システムを開発しました。また、生成したブタジエンを使ったブタジエンゴムの合成に成功しました。タイヤの主原料のひとつである合成ゴムの元となるブタジエンをバイオマス（生物資源）からの生産技術の確立により石油への依存度低減やサステナブルな原料調達の促進が期待できます。

今回、バイオエタノールからブタジエンをより多く生成できる金属酸化物触媒を探るため、AIを使用した量子化学計算による一次スクリーニングを行いました。次にそれらの最適な配合状態や反応条件を探索するため、複数の条件下で試験する迅速触媒評価とそれぞれの反応性を高速に計測するハイスループット実験を行い、活性成分の触媒調製条件や温度などの反応条件における最適解を発見しました。世界最高の生産性を有する非常に高活性な触媒システムの極めて短期間で発見であり、触媒開発におけるインフォマティクスの有用性を実証することにも成功しました。今後はより高度なAI技術による計算科学をベースとしたハイスループット実験を通して、2030年のバイオマス由来の合成ゴム実用化を目指します。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) タイヤ

当社の強みである独自の特性コントロール技術とグローバルな開発体制の拡充により、卓越した性能と品質の商品を作り出し「GD2020」の事業戦略を支えていくことを目標とし、以下のような活動を行いました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、11,384百万円であります。

1) グランドツーリングタイヤ「BluEarth-GT AE51」新発売

2019年2月、低燃費タイヤブランド「BluEarth」からトータルパフォーマンスに優れたグランドツーリングタイヤ「BluEarth-GT AE51（ブルーアース・ジーティー・エーイーゴーチ）」を発売しました。

「BluEarth-GT AE51」はミドルクラスセダンをメインターゲットに「走行性能、快適性能、環境性能の全てに優れたグランドツーリングタイヤ」をコンセプトとして開発し、長距離移動することを語源とする「グランドツーリング」に相応しい力強くしっかりとした走行性能を追求したほか、従来品（BluEarth-A）で定評のあった優れたウェットグリップ性能を確保しながら、低燃費性能を一段と向上させ、国内ラベリング制度においては全サイズで最高グレードのウェットグリップ性能「a」、ころがり抵抗性能では31サイズで「AA」、26サイズで「A」を獲得しました。

また専用開発の非対称パターンにより快適な乗り心地と優れた操縦安定性を両立するとともに、トレッドパターンに施した「ライトニンググループ」や「ブレードカットサイプ」が優れたウェット性能に貢献します。

さらに、専用のチューニングを施した高剛性構造や接地圧を均一化したトレッドプロファイルが力強く、快適な走りを実現するほか、発熱によるエネルギーロスを抑える2層構造の「低燃費レイヤードゴム」や歪みを低減するサイドプロファイル、放熱効果を生む「ディンプルショルダーデザイン」により低燃費性能を向上しています。

2) 新次元ハイウェイテレンタイヤ「GEOLANDAR X-CV」新発売

2019年4月、SUV用タイヤブランド「GEOLANDAR」からハイパフォーマンス・クロスオーバーSUV向けのハイウェイテレンタイヤの新商品「GEOLANDAR X-CV（ジオランダー・エクスシーブイ）」を発売しました。

「GEOLANDAR X-CV」は、近年増加しているモノコック構造の中・大型輸入車に代表される高速性能と運動性能

を重視したハイパフォーマンス・クロスオーバーSUV向けに開発した新次元ハイウエイテレンタイヤで、同SUVに相応しい安全性、快適性、経済性を備えながら、急な降雪にも対応する「M+S(マッド&スノー)」規格を獲得しており、さらに全サイズで最高速度270km/hに対応するスピードレンジ「W」を実現しています。

安全性及び経済性では「4本ワイドストレートグループ」や「2-3Dコンビネーションサイブ」などを採用した専用開発の非対称パターンと新開発の「ハイシリカ・コンパウンド」が優れたウェット制動性能と耐摩耗性能を発揮するほか、快適性では非対称トレッドパターンに加え、高剛性・高耐久の専用構造が高速走行時の安定感を高め、ハイウェイでのアクティブな走りを生み出すとともに、快適なロングドライブを実現するほか、トレッドのブロックに施した「5ピッチ・バリエーション」が耳障りなパターンノイズを抑え、静粛性の向上に貢献します。

3) 世界的なタイヤ技術会議「Tire Technology Expo 2019」で技術プレゼンテーションを実施

2019年3月、世界で高い注目を集めるタイヤ技術会議「Tire Technology Expo 2019(ドイツ ハノーバー開催)」にて、横浜ゴムからタイヤ解析や材料に関する技術を3件、グループ会社のATG(アライアンスタイヤグループ)からタイヤリサイクルに関する技術を1件、横浜ゴムグループとして合計4件の技術を発表しました。

<発表した技術の概要>

[逆畳み込み手法によるタイヤの振動解析]

乗心地の良いタイヤを作るために必要な解析項目である「路面の凹凸がタイヤに与えた振動が車体側にどのように伝わるか」について、画像解析や信号処理に用いられている「逆畳み込み」手法をタイヤの振動解析に適用した結果を報告しました。

[セルロースナノファイバーによるSBR(合成ゴム)の補強]

従来から使われているカーボンブラックによるSBR(合成ゴム)の補強と、木材を原料としゴムの補強材として将来有望なサステナブル材料であるセルロースナノファイバーによる補強とを比較し、その特徴について報告しました。

[濡れた平滑路面上を滑るゴムの接触挙動解析]

タイヤのウェット性能向上のため必要な調査事項である、「ゴムが濡れた路面の上でどのように接触しているか」について、摩擦中のゴムが非常に速い周期で密着と滑りを繰り返していることを明らかにした結果を報告しました。

[リサイクルゴムの持続可能性と最適化(ATG)]

地球環境を保護し持続可能な社会を実現するための重要な課題である、使用済みタイヤの再利用について、使用後のタイヤゴムの粉末化した粉ゴスをタイヤのゴムに少量添加して再利用するための最適な手法を報告しました。

4) 舗装路・非舗装路用ダンプ向けラグタイヤ「302C」新発売

2019年6月、ダンプ用クロスラグタイヤ「LY317」の後継となる、舗装路・非舗装路用ダンプ向けラグタイヤの新商品「302C(サンマルニ・シー)」を発売しました。

「302C」では、耐外傷性能の向上によりタイヤ寿命を延ばすことで、お客様の求める経済性を追求しつつ、安全性や利便性の改善を目指して開発しました。

センター部に耐カット・チップング性能に優れたトレッドコンパウンドをベルト付近まで配置し、走行により発熱しやすいベルトエッジ部周辺には、発熱を防ぐアンダートレッドゴムを配置(セパレートアンダートレッド構造)することで、摩耗末期までカット・チップングを防止するよう設計しました。

またサイドプロテクターを設けることでサイド部のカットを防止するなど、耐外傷性能の向上によりタイヤ寿命を延ばし、経済性を改善しています。

安全性においては、トレッド幅を従来品比4%アップしたワイドトレッドデザインが、優れた操縦安定性を実現するほか、トレッドパターンに偏摩耗を抑制する「センターブロック千鳥配列」やウェット性能を向上する「センタージグザグ溝」などを採用し、それらの配置を最適化することで、耐カット・チップング性能やウェット性能、悪路でのトラクション性能を向上させています。

さらに、従来品では、非舗装路向けと舗装路向けに分かれていた仕様を統一し、両路面に対応可能な商品とすることで、利便性も改善いたしました。

5) 日本ゴム協会の優秀論文賞を受賞

2019年5月、当社技術者によるゴム技術に関する研究論文「加硫過程におけるゴム中での気泡発生機構の解明」が、一般社団法人日本ゴム協会の「第66回優秀論文賞 1」を受賞しました。

これまで、タイヤ加硫時に気泡が発生するメカニズムは十分明らかになっていませんでしたが、本研究において、スチレンブタジエンゴム及びブタジエンゴムにシリカやカーボンブラックを充填剤として配合し、加硫した後にはゴム内部の発泡の様子を大型放射光施設「SPRING-8」を活用したX線イメージング法²により観察する方法を開発したことで、ゴムに存在する水分を主とする揮発成分量及び架橋剤の配合量とそれらの発泡状態の関係を明らかにしました。

今回は、こうした気泡生成における発生機構の解明が、信頼性の高いゴム製品を製造する際の条件設定の一助となったことが評価されました。

- 1 「優秀論文賞」は今年で66回目となる歴史ある賞で、過去3年間に日本ゴム協会誌に発表された論文の中から毎年優秀なものに対し最多で2件に授与されます。
- 2 高輝度X線を用いて透過像を短時間で多数取得する方法。これにより加硫中のゴム内部で気泡が発生する様子を観察することが可能になった。

6) オフロード感を高めた新カテゴリーのSUV・ピックアップトラック向け タイヤ「GEOLANDAR X-AT」新発売

2019年9月、SUV・ピックアップトラック用タイヤブランド「GEOLANDAR（ジオランダー）」からオンロードでの快適性を求めながら、オフロードチューニングやドレスアップを楽しむユーザー向けに開発した「GEOLANDAR X-AT（ジオランダー・エクスエーティー）」を日本国内で発売しました。

「GEOLANDAR X-AT」は、現在販売中のオールテレーンタイヤ「GEOLANDAR A/T G015」とマッドテレーンタイヤ「GEOLANDAR M/T G003」の中間に位置する新カテゴリー商品で、デザイン面では特徴的なブロックを組み合わせたアグレッシブブロックパターンを採用したほか、トレッドデザインをサイドウォール上部まで伸長させ存在感を一段と高めるとともに、タイヤ両側のサイド部をそれぞれ異なるデザインとし、好きなデザインを車両外側に装着できるデュアルサイドブロックデザインを採用しました。

また性能面ではトレッドに施したサイプと細溝のコンビネーションがウェット路面や滑りやすいオフロード路面で高いトラクション性を発揮するほか、ショルダー部の横溝とセンター側の縦溝に配したストーンインジェクターが泥や石噛みによるダメージを緩和します。

コンパウンドにはトリプルポリマーを採用することで、耐摩耗性能と耐カットチッピング性能を確保し、接地性の高いワイドトレッドデザインや高剛性3プライ構造などにより、操縦安定性や耐サイドカット性能を高めています。

7) オールシーズンウルトラワイドベースタイヤ「902L」新発売

2019年9月、トラックに装着される複輪（2本1組）を単輪（1本）に置き換えることができる超偏平シングルタイヤのオールシーズンウルトラワイドベースタイヤ「902L（キューマルニ・エル）」を日本国内で発売しました。

単輪への置き換えにより、タイヤ組み換え・日常点検などの省メンテナンス化や、1軸当たり約85kgの軽量化¹が可能となることから、例えば後輪2軸の大型トラックでは、約170kg²の積載量を増加させることが可能となります。

「902L」は、タイヤの回転方向と平行なスチールベルト層を有する独自開発のベルト構造「SpiraLoop®（スパイラループ）」を採用しており、走行によるショルダー部の成長とベルト部の歪みを抑制し、優れた耐偏摩耗性と耐久性を確保することで、タイヤの長寿命化に貢献します。

また、トレッドパターンでは小ピッチブロックやスプリットクローズドサイプによりトラクション性能を高めたほか、転がり抵抗を低減するウェーブグループ、排水性と操縦安定性に配慮した7本溝パターンを採用しています。

当社では近年のトラック用タイヤのシングル化需要に合わせ、ワイドベースの商品を豊富にラインアップしている中で、今回、11R22.5の後輪用タイヤのシングル化として、455/55R22.5の「902L」を当社としては日本で初めて本格導入しました。

- 1 : (11R22.5の当社トラック・バス用タイヤ「710R」+鉄ホイール) × 2本に対し (455/55R22.5の「902L」+アルミホイール) × 1本の場合
- 2 : 1軸当たりの軽量化できる重さ約85kg × 2軸 = 約170kg

8) タイヤ3商品が2019年度グッドデザイン賞を受賞

2019年10月、グランドツーリングタイヤ「BluEarth-GT AE51（ブルーアース・ジーティー・エーイーゴーイチ）」、ハイパフォーマンス・クロスオーバーSUV向けタイヤ「GEOLANDAR X-CV（ジオランダー・エクスシーブ

イ)」、舗装路・非舗装路用ダンブトラック向けラグタイヤ「302C (サンマルニ・シー)」の3商品が2019年度グッドデザイン賞を受賞しました。

「BluEarth-GT AE51」は走行性能、快適性能、環境性能などトータルパフォーマンスに優れ、力強い走行性能を追求しながら、高いウェットグリップ性能と低燃費性能を両立しています。「GEOLANDAR X-CV」は安全性、快適性、経済性を備えながら、急な降雪にも対応する「M+S」規格を獲得しつつ、全サイズで最高速度270km/hに対応するスピードレンジ「W」を実現しています。

これらの商品は、優れた性能と高いデザイン性を兼ね備えている点が評価されました。

また「302C」は耐カット・チッピング性能、ウェット性能を向上するとともに、低燃費性能、耐久性を確保するなど地球環境にも配慮した点を高く評価されました。

なお「グッドデザイン賞」は公益財団法人日本デザイン振興会が主催する総合的なデザイン推奨制度で、国内外の多くの企業や団体が参加しています。グッドデザイン賞受賞作品には優れたデザイン性を象徴する「Gマーク」の使用が認められます。

9) タイヤ3商品が「2019 SEMA Show」の「New Products Award」でタイヤ関連部門賞を独占

2019年11月、米国販売子会社 Yokohama Tire Corporation (ヨコハマタイヤコーポレーション)はネバダ州ラスベガスで開催された世界最大規模の自動車用品ショー「2019 SEMA Show」に出展し、「New Products Award」におけるタイヤ関連部門の3つの賞を独占しました。

最も優れた商品に与えられる「Best New Tire Winner」ではオフロード感を高めた新カテゴリーのSUV・ピックアップトラック向けタイヤ「GEOLANDAR X-AT (ジオランダー・エクスエーティー)」が受賞し、続いて優秀な商品に与えられる「Runner-up Awards」では、ハイパフォーマンス・クロスオーバーSUV向けハイウエイテレンタイヤ「GEOLANDAR X-CV (ジオランダー・エクスシーブイ)」とウルトラハイパフォーマンスサマータイヤ「ADVAN APEX V601 (アドバン・アペックス・ブイロクマルイチ) 2」の2商品が受賞し、タイヤ関連部門の賞を独占しました。

1 : SEMA : Specialty Equipment Market Association 米国自動車用品工業会

2 : 「ADVAN APEX V601」は北米向けに開発された商品です。

10) 「第46回東京モーターショー2019」に出展

2019年10月23日～11月4日、東京ビッグサイト(東京都江東区)で開催された「第46回東京モーターショー2019」に出展し、“優れた技術開発力”をアピールしました。

未来のモビリティを見据えた将来技術コーナーでは、今後急速な進展が見込まれるCASE 1対応技術として、タイヤのIoT化技術「YOKOHAMA Intelligent Tire Concept」をはじめ、自動運転・無人運転に対応する走行持続性技術「Self Seal Concept Tire」、次世代車向けタイヤノイズ低減技術「Silent Foam面ファスナー Concept Tire」の3つの新技術を紹介しました。

またサステナブル社会の実現に貢献する環境技術では、大幅なタイヤの軽量化技術を用いた「Ultra Lightweight Concept Tire」を初披露したほか、バイオマスから合成ゴムを生成する技術やリサイクル可能な熱可逆性ゴムなどを紹介しました。

さらに先進技術体感コーナーでは、カーカス構造の違いによる剛性の違いを模型によって体感いただくコーナーや、ウェット路面でのグリップ力の違いを比較体験出来るコーナーを設置しました。

1 : CASEとは、Connected (コネクテッド)、Autonomous (自動運転)、Shared & Services (カーシェアリングとサービス/シェアリングのみを指す場合もある)、Electric (電気自動車)の頭文字をとった造語

(2) M B

お客様の満足と環境への貢献を念頭に置いて、幅広い産業分野での高機能新商品の開発と、新規事業を目指した技術開発を積極的に行いました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、2,147百万円であります。

(3) A T G

革新、技術、低コスト生産により、商品のライフサイクルを通じて最も安いコストで最高の価値をお客様に提供するべく以下のような活動をしました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、286百万円であります。

1) 各種展示会への出展

2019年1月から3月にかけては、欧州最大級の農業機械展示イベントであるSIMA(シマ)、米国における主要な屋内農機展の一つであるIowa Power Farming Show(アイオワ パワー ファーミング ショー)などの展示会へ出展しました。

2019年4月から6月にかけては、世界最大級の建設車両関連展示会Bauma-Munich Germany(パウマ ミュンヘン ドイツ)や国際環境展示会Waste Expo2019(ウェスト エクスポ2019)などの展示会へ出展しました。

また、大手農機メーカーDEUTZ-FAHR社主催のイベントDEUTZ-FAHR Power Tour(ドイツ-ファール パワーツアー)にオフィシャルタイヤパートナーとして参加しました。

2019年7月から9月にかけては、北米最大級の屋外農機展FARM PROGRESS SHOW 2019(ファーム プロGRESS ショー 2019)、アメリカ中西部における主要農機展HUSKER HARVEST DAYS(ハスカー ハーベスト デイズ)などの展示会へ出展しました。また、第2四半期に引き続き、大手農機メーカーDEUTZ-FAHR社主催のイベントDEUTZ-FAHR Power Tour(ドイツ-ファール パワーツアー)にオフィシャルタイヤパートナーとして参加しました。

2) 新商品の発売

多くの商品を市場に投入し、販売拡大に努めております。当期において発売した商品は、主に次のものとなります。

[ALLIANCEブランド]

・398 MPT(398 エムピーティー) :

高負荷かつ高速での走行が可能で、舗装路と非舗装路の両方で優れた走行性能を発揮するフローテーションラジアルタイヤ。(2019年1月発売)

・HAUL PRO-ML(ホール プロ エムエル)

耐久性に優れ、土壌接地圧を低減。高速での走行も可能なトラクター用タイヤ。(2019年7月発売)

・321 PLUS(321 プラス)

トラクションや耐久性、放熱性に優れ、オンロード・オフロード両方での幅広い作業を支えるバックホーローダー用タイヤ。(2019年8月発売)

[GALAXYブランド]

・Lifter SDS(リフター エスディーエス)

耐久性に優れたコンパウンドと、耐摩耗性の高いトレッドデザインを採用。比較的強度が低い作業を行うフォークリフト向けに設計された高コストパフォーマンスクッションタイヤ(2019年1月発売)

・Super Severe Double Width Lug(スーパー シビアー ダブル ウィドゥス ラグ)

耐熱性コンパウンドと広い接地面積を確保するトレッドデザインの採用により、発熱を最小限に抑え、耐摩耗性、耐久性に優れながら同時に高い走行性能を発揮する港湾荷役機械用タイヤ。(2019年1月発売)

・S-300(エス 300)

優れた牽引力、安定性と耐久性を発揮し、軟弱な路面から小石が転がる硬い路面まで幅広く対応する建設車両向けタイヤ。(2019年2月発売)

・LIFTOP SDS IND(リフトトップ エスディーエス アイエヌディー)

強固な3層構造とユニークなトレッドデザインにより、優れた耐久性とともに高いグリップ性能を発揮するフォークリフト・特殊カート向けタイヤ。(2019年4月発売)

・GIRAFFE ND(ジラフ エヌディー)

独自の非方向性深溝パターンにより不整地でのトラクション性を高め、タイヤ寿命を長期化させたテレハンドラー用タイヤ。(2019年7月発売)

・TERMINAL MASTER(ターミナル マスター)

深溝リブパターン、ラジアル構造の採用によりスムーズな取り回しが可能な上、トラクションに優れ、タイヤ寿命を長期化させた港湾トラクター用タイヤ。(2019年9月発売)

3) 世界最大の農業機械展で農業機械用タイヤが銀賞受賞

2019年11月、オフハイウェイタイヤの生産販売子会社であるアライアンスタイヤグループ(ATG)は、ドイツのハノーバーで開催される世界最大の農業機械展「AGRITECHNICA 2019」に出展し、「Innovation Award AGRITECHNICA

(イノベーションアワードアグリテクニカ)」で銀賞を受賞しました。

受賞した農業機械用タイヤ「Alliance 398 MPT(アライアンス・サンキューハチ・エムピーティー)」は農場や舗装路など路面状況に合わせて空気圧を自動で調整できるセントラルタイヤインフレーションシステム 1 に対応。また、スチールラジアルフローテーション構造 2 により、トラクションや積載量の増加のほか、土壌保護性など農場での優れた性能と高速での操縦安定性や静粛性、乗り心地など高いオンロード性能を両立しました。農業機械用タイヤとして世界初 3 となる最高時速100kmを実現しています。これにより、農場での作業後、積み替え無しで収穫物を輸送できるため、穀物カートといった機器が不要になるほか、作業の効率化にも貢献します。

「AGRITECHNICA」は1985年から隔年開催されており、前回の2017年は52カ国から2,802の企業・団体が出展し、来場者は45万8,000人を記録しました。

- 1 農場では空気圧を下げ、接地面積を増やすことで荷重を分散させて土壌への負担を軽くする一方、舗装路では空気圧を上げて走行する必要があるが、その上げ下げがトラックから降りることなく自動で調整ができるシステム
- 2 農業機械用スチールラジアルタイヤ構造の中でも、泥濘路などの路面で土壌への負担を軽くするために要求されるフローテーション(浮力)性能に優れた構造のこと
- 3 当社調べによる

上記のほか、ゴルフクラブ等のスポーツ用品にかかる研究開発費が 343百万円あります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、成長市場、成長分野及び研究開発を中心とした設備投資を実施しました。

タイヤ事業では、新商品の上市及びタイヤの高性能化に対応するため、当社国内工場の製造設備の増強、生産性向上及び品質向上等を図りました。海外子会社においても増産のための工場拡張及び商品の付加価値向上に向けた投資を実施しました。

MB事業では、各種ホースを中心とした生産能力を増強、生産性の改善をしたほか、品質向上等を図りました。

ATGでは、オフハイウェイタイヤの生産能力の増強等を図りました。

この結果、当期において実施した当社グループの設備投資総額は513億円となりました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 ・運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
平塚製造所 (神奈川県平塚市)	タイヤ、MB、 その他	生産設備	10,825	9,587	4,342 (1,711)	2,569	27,323	1,754
三重工場 (三重県伊勢市)	タイヤ	"	2,353	6,060	2,261 (265)	2,050	12,724	854
三島工場 (静岡県三島市)	"	"	1,482	2,732	120 (112)	1,235	5,569	584
新城工場 (愛知県新城市)	"	"	6,930	9,692	3,173 (344)	3,114	22,909	1,083
茨城工場 (茨城県小美玉市)	MB	"	1,361	1,541	588 (152)	186	3,676	227
尾道工場 (広島県尾道市)	タイヤ	"	2,339	1,395	1,610 (194)	271	5,615	290
長野工場 (長野県下伊那郡)	MB	"	1,844	843	619 (68)	81	3,387	256
本社他 (東京都港区)	タイヤ、MB、 その他	その他設備	4,346	163	1,580 (100)	7,053	13,142	495

(2) 国内子会社

会社名・事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 ・運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)ヨコハマタイヤジャパン 本社(東京都港区)他	タイヤ	販売設備	6,566	451	13,981 (203)	9,124	30,122	2,686

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 ・運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ヨコハマタイヤ マニュファクチャ リングヴァージニ ア LLC.	本社・工場 (米国 バージニア 州)	タイヤ	生産・その他 設備	1,939	2,938	147 (240)	958	5,982	744
ヨコハマタイヤ フィリピンInc.	本社・工場 (フィリピン ク ラーク特別経済 区)	"	"	8,026	11,219	- (447)	12,171	31,416	2,731
杭州優科豪馬 輪胎有限公司	本社・工場 (中華人民共和 国浙江省)	"	"	1,435	6,062	- (133)	578	8,074	1,246
ヨコハマタイヤ マニュファクチャ リング(タイ)	本社・工場 (タイ ラヨー ン県)	"	"	5,100	7,356	2,539 (2,118)	3,021	18,015	1,998
蘇州優科豪馬 輪胎有限公司	本社・工場 (中華人民共和 国江蘇省)	"	"	4,655	11,095	- (202)	4,799	20,549	893
LLC ヨコハマ R.P.Z.	本社・工場 (ロシア リベツ ク州)	"	"	1,610	1,018	- (290)	368	2,997	752
ヨコハマタイヤ マニュファクチャ リングミシシッ ピ,LLC.	本社・工場 (米国 ミシシッ ピ州)	"	"	9,273	1,727	1,589 (2,306)	1,044	13,633	702
ヨコハマタイヤ ベトナム Inc.	本社・工場 (ベトナム ビ ンジュン省)	"	"	315	959	- (44)	172	1,446	623
ヨコハマ・イン ディア Pvt.Ltd.	本社・工場 (インド ハリア ナ州)	"	"	2,124	1,931	401 (100)	4,266	8,722	616
ヨコハマタイヤ コーポレーション	本社 (米国 カリフ ォルニア州)	"	"	415	257	- (634)	6,329	7,001	244
ATC Tires Private Ltd.	本社・工場 (インド マハー ラシュトラ州)	A T G	"	4,639	19,253	- (931)	7,830	31,722	2,711
Alliance Tire Company Ltd.	本社・工場 (イスラエル ハイ ファ地区)	"	"	1,385	2,627	944 (179)	932	5,888	396

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品、使用権資産及び建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

区分	セグメントの名称	事業所(所在地)	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力		
				総額	既支払額		着手	完了			
(提出会社)	タイヤ	平塚製造所 (神奈川県平塚市)	生産設備	4,721	2,274	自己資金	2019/1	2020/12			
		三重工場 (三重県伊勢市)	"	5,754	2,584	"	"	"			
		三島工場 (静岡県三島市)	"	3,334	1,521	"	"	"			
		新城工場 (愛知県新城市)	"	6,835	3,485	"	"	"			
		尾道工場 (広島県尾道市)	"	1,191	516	"	"	"			
	MB	平塚製造所 (神奈川県平塚市)	生産設備	3,191	1,335	自己資金	2019/1	2020/12			
		茨城工場 (茨城県小美玉市)	"	600	438	"	"	"			
		長野工場 (長野県下伊那郡)	"	265	157	"	"	"			
	(子会社)	タイヤ	蘇州優科豪馬輪胎有限公司 (中華人民共和国江蘇省)	生産設備	12,896	11,258	自己資金 および借入金	2015/1		2022/1	生産能力 315万本/年
			ヨコハマタイヤ フィリピンInc. (フィリピン クラーク特別経済区)	"	8,190	6,900	"	2018/4		2020/11	
ヨコハマ・イン ディアPvt.Ltd (インド ハリアナ 州)			"	6,738	5,354	"	2018/3	2020/10	生産能力 83万本/年		
ATC Tires Private Ltd.		ATG 本社・工場 (インド マハーラ シュトラ州)	設備投資	12,463	9,340	自己資金 および借入金	2018/1	2020/12	生産能力 70千本/年		

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	169,549,081	169,549,081	東京、名古屋 各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	169,549,081	169,549,081		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減額 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年3月31日 (注)1	3,500	339,098		38,909		31,953
2015年7月1日 (注)2	169,549	169,549		38,909		31,953

- (注) 1 自己株式の消却による減少であります。
 2 株式併合(当社普通株式2株を1株の割合で併合)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

(2019年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		89	35	227	511	7	8,891	9,760	
所有株式数 (単元)		771,099	81,735	304,373	320,611	77	216,344	1,694,239	125,181
所有株式数 の割合(%)		45.51	4.82	17.96	18.92	0.00	12.76	100.00	

- (注) 1 自己株式 9,099,554株は、「個人その他」に 90,995単元、「単元未満株式の状況」に 54株含まれておりま
 ず。
 2 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が 1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(2019年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	16,616	10.35
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号	16,276	10.14
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	10,905	6.79
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,713	5.43
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	6,130	3.82
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,660	1.65
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番 1号	2,499	1.55
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2番3号	2,464	1.53
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,412	1.50
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,346	1.46
計		71,025	44.26

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式が9,099千株あります。

- 2 2016年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(株式会社三菱UFJ銀行他)が2016年3月14日現在で以下の株式を保有している旨、2019年9月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社他が2019年9月13日現在で以下の株式を保有している旨、また、2019年10月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社他が2019年10月15日現在で以下の株式を保有している旨がそれぞれ記載されているものの、当社として2019年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(株式会社三菱UFJ銀行他)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	8,541	5.04
三井住友信託銀行株式会社他	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	8,382	4.94
野村證券株式会社他	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	9,655	5.69

- 3 2018年10月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行他が2018年10月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2019年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。
 なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	7,988	4.71
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	173	0.10
アセットマネジメントOne株式 会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	5,388	3.18
計		13,549	7.99

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2019年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,099,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 160,324,400	1,603,244	
単元未満株式	普通株式 125,181		
発行済株式総数	169,549,081		
総株主の議決権		1,603,244	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

(2019年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目3番 11号	9,099,500		9,099,500	5.36
計		9,099,500		9,099,500	5.36

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,404	3,000,936
当期間における取得自己株式	184	364,921

(注) 当期間における取得自己株式には2020年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	52,211	68,705,574		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	9,099,554		9,099,738	

(注) 当期間における保有自己株式数には2020年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を図りつつ、配当につきましては、安定した配当を継続することを基本方針としております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本的な方針としており、これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として活用することとしております。

上記基本方針のもと、当事業年度の期末配当につきましては、業績及び財務状況を勘案、1株当たり33円とし、年間配当金につきましては、既に実施した中間配当金と合わせまして、1株当たり64円といたしました。

なお、当社は、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
2019年8月8日 取締役会決議	4,974	31
2020年3月27日 定時株主総会決議	5,295	33

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

横浜ゴムグループは、「企業理念」の下に健全で透明性と公平性の有る経営を実現するコーポレート・ガバナンス体制を築き、さらにこの体制の充実と強化に努めております。

これにより、企業価値の継続的な向上が図れる経営体質とし、すべてのステークホルダーから「ゆるぎない信頼」を得られる経営を目指します。

株主の権利・平等性の確保

当社は、株主の権利が実質的に確保されるよう適切な対応を行うとともに、株主がその権利を適切に行使することができる環境の整備を行っています。

また、当社は、株主の実質的な平等性を確保しており、特に、少数株主や外国人株主については、株主の権利の実質的な確保、権利行使に係る環境や実質的な平等性の確保に課題や懸念が生じやすい面があることから、十分な配慮を行っています。

株主以外のステークホルダーとの適切な協働

会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の創出は、従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会をはじめとする様々なステークホルダーによるリソースの提供や貢献の結果であることを十分に認識し、これらのステークホルダーとの適切な協働に努めます。

取締役会・経営陣は、これらのステークホルダーの権利・立場や健全な事業活動倫理を尊重する企業文化・風土の醸成に向けてリーダーシップを発揮します。

適切な情報開示と透明性の確保

当社は、会社の財政状態・経営成績等の財務情報や、経営戦略・経営課題、リスクやガバナンスに係る情報等の非財務情報について、法令に基づく開示を適切に行うとともに、法令に基づく開示以外の情報提供も積極的に行っています。

その際、取締役会は、開示・提供される情報が株主との間で建設的な対話を行ううえでの基盤となることも踏まえ、そうした情報（とりわけ非財務情報）が、正確で利用者にとって分かりやすく、情報として有用性の高いものとなるように努めています。

取締役会等の責務

当社は、経営の意思決定・監督体制と業務の執行体制を分離し、効率的な経営・執行体制の確立を図るとともに社外取締役を選任し、透明性の高い経営の実現に取り組んでいます。

5名の社外取締役を選任することにより、取締役に対する実効性の高い監督体制を構築するとともに、3名の社外監査役を選任し、取締役の職務執行に対する独立性の高い監査体制を構築しています。

株主との対話

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上のためには、株主を含む投資家などと積極的な対話を行い、その意見や要望を経営に反映させ、当社を成長させていくことが重要であると認識しています。

そのため、IR・SR体制を整備し、当社の経営戦略や経営計画に対する理解を得るため、経営陣幹部が出席する決算説明会を年4回行うなど、株主や投資家への積極的な情報発信に努めています。

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社における企業統治の体制は、会社法上の機関（株主総会、代表取締役、取締役会、監査役会、会計監査人）に加え、経営の監督と業務の執行を明確化し経営の意思決定及び業務執行の迅速化を徹底するため、執行役員制度を採用しております。

そして、トップマネジメントの戦略機能を強化するため、取締役を主要メンバーとする経営会議を設け、事業計画の達成状況の把握と事業戦略に関する協議を行っております。

なお、当社は、取締役の経営責任を明確にすべく、取締役の任期を2年から1年に短縮しております。併せて、役員の人事、処遇の透明性と公平性を確保すべく、構成員として社外取締役を含む「役員人事・報酬委員会」を設置し、審議の上取締役会にて決定する体制を採用しております。当委員会は代表取締役社長、及び独立社外取締役2名の計3名により構成されています。（「役員の報酬等」の項をご参照。）

当社は、コンプライアンス体制を確立し、企業倫理、法令遵守、情報セキュリティ、個人情報保護、環境保護等に対する従業員の意識をさらに高め、企業としての社会的責任を果たすために、「コンプライアンス委員会」、「個人情報保護管理委員会」、「リスクマネジメント委員会」の各委員会及び「中央防災会議」、「環境推進会議」等を設けております。そして、その活動内容を定期的に社長以下社内取締役で構成される「CSR会議」にて報告し、内容を共有しています。

(企業統治に関する事項)

・内部統制システムの整備の状況

a 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書その他の重要な情報について、総務担当取締役または総務担当執行役員が当社文書管理規程を作成し、それに従い適切に保存及び管理を実施し、必要に応じて運用の検証、各規程の見直し等を行います。

b 損失の危険の管理に関する規程等の体制

当社は、当社を取り巻く様々なリスクからの防衛体制を強固なものとするべく、リスクマネジメント担当取締役を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、経営に重大な影響を及ぼすリスクを横断的に管理し、適切に評価対応しております。また、具体的な事例となるコンプライアンス、安全衛生、災害、環境、情報セキュリティ、輸出管理等に係わるそれぞれのリスクに関しては、「コンプライアンス委員会」、「中央安全衛生委員会」、「中央防災会議」、「環境推進会議」、「情報セキュリティ委員会」、「個人情報保護管理委員会」、「輸出管理委員会」などを設置し、損失及びリスクの管理を行う目的で規則・ガイドライン・マニュアルの作成、研修、啓蒙活動などを実施しております。また、それぞれの管理状況は、取締役会、経営会議、CSR会議などにて適時経営陣に報告されます。

c 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われる体制として、取締役会を原則毎月開催するほか、必要に応じて適時臨時に開催しております。また、経営方針及び経営戦略に係わる重要事項については、事前に監査役が出席し、担当執行役員を交えた経営会議にて十分に審議し、取締役会の役割である業務執行の監督機能の強化・効率性の向上を図っております。また、取締役及び使用人が共有する全社的な経営計画を定め、この目標達成に向けて取締役を含む各部門が実施すべき具体的な課題や課題達成の為の施策を実施いたします。その後、毎月の経営会議及び年2回の定期的全体会議における業務執行者のレビューにおいて、取締役がその進捗状況を確認し、その中で効率化を阻害する要因を分析し、排除し、改善策を検討することで、目標達成を早め、全社的な業務の効率化を実現する体制を構築しております。

- d 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社は、法令・定款の遵守を徹底するため、コンプライアンス担当取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しており、取締役は重大な法令違反その他コンプライアンスに係る重大な事実を発見した場合には、直ちにコンプライアンス委員長並びに監査役に報告することが徹底されております。「コンプライアンス委員会」は、その実行部門としてのコンプライアンス推進室を設置し、横浜ゴムグループの「行動指針」を制定し、役員及び使用人全員が法令・定款を遵守するための啓蒙活動を行っております。（「行動指針」には、反社会的勢力や団体とは一切の関係を遮断することを定めております。）
- e 株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社の業務の適正を確保するために制定した「行動指針」を当社グループすべてに適用し、これを基礎としてグループ各社における諸規定を定め、行動いたします。当社のコンプライアンス推進室は、国内各グループ会社における法令遵守体制に関する権限を有し、各グループ会社においても推進責任者を任命しており、報告を含む毎月のコミュニケーションや研修を通して情報の共有化を図ったり、問題点の把握を行い、定期的にCSR会議にて報告を行っております。監査室においても計画的に子会社及び関連会社における会計監査、業務監査に加えコンプライアンス監査を実施しており、監査状況を取締役・担当部署及び監査役に報告する体制を構築しております。
- f 監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、代表取締役及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を実施しており、協議の場を持つことにより相互の信頼関係を高めております。また、取締役会にて監査役監査基準に基づいた監査方針の説明を行い、経営に対して実施する監査の重点を説明しております。法令違反、コンプライアンス上の問題、内部通報に関する問題及び当社の業務及び業績に影響を与える重要な事項が発生した場合には、監査役にただちに報告する体制を確保しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社グループを取り巻くさまざまなリスクに対する防衛体制を強固なものとするべく、「リスクマネジメント委員会」を設置し、啓発活動、リスク項目の点検等を実施しております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループの決算関連事務は、当社が規定する要領に基づき実施され、当社の経営会議での承認を得たうえで執行され、当社グループの事業内容は、定期的に取り締役会及び経営会議に報告されております。

また、当社の内部監査部門は、当社グループに対して、会計監査、業務監査及びコンプライアンス監査を計画的に実施し、その結果を取締役、監査役及び担当部署に報告する体制を構築しているほか、当社グループ会社各社が所属する事業部門には、各グループ会社の内部統制を担当する部署を定め、グループ会社が自ら当該部署に報告する仕組みを構築しております。

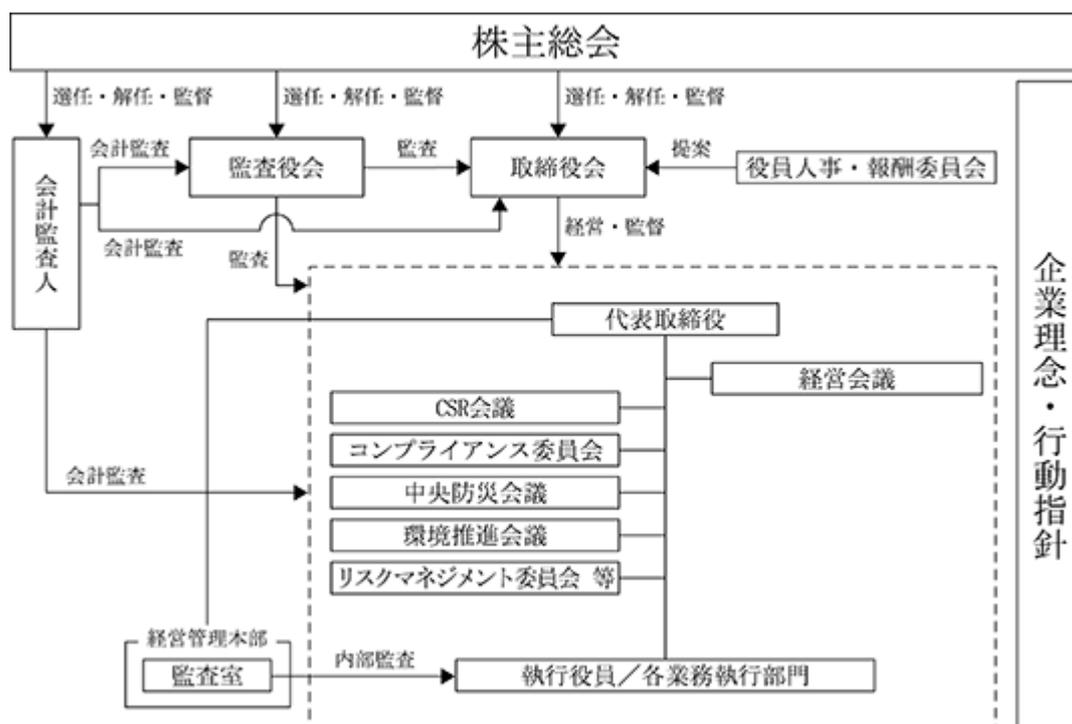
・責任限定契約の内容

当社は、社外役員として有能な人材を迎えることができるよう、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

当社におけるコーポレート・ガバナンスの状況概要図は、次のとおりです。



取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当ができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除の概要

当社は、会社法426条第1項に基づき、任務を怠ったことによる取締役及び監査役の損害賠償を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

男性 15名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 6.25%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	山石昌孝	1962年6月5日	1986年4月 2007年6月 2008年11月 2010年1月 2012年1月 2013年10月 同年10月 同年10月 2014年3月 同年10月 2015年3月 同年3月 同年3月 同年4月 2016年3月 同年3月 同年7月 同年10月 2017年3月	当社入社 当社MD推進室長就任 当社GD100推進室長就任 当社秘書室長就任 ヨコハマ ヨーロッパ GmbH 代表取締役社長就任 当社経営企画本部長代理就任 当社経営企画室長就任 ㈱アクティ 代表取締役社長就任 当社執行役員就任 当社タイヤ管掌補佐就任 当社取締役就任 当社タイヤ企画本部長就任 ヨコハマ・モータースポーツ・インターナショナル㈱代表取締役社長就任 当社経営企画部長就任 当社経営企画本部長就任 当社IT企画本部担当就任 当社常務執行役員就任 当社タイヤ管掌就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	56
取締役 経営企画本部担当 兼MB事業本部担当 兼ハマタイト事業部長	三上修	1962年6月5日	1985年4月 2004年6月 2005年6月 2007年6月 2009年6月 同年6月 2012年1月 同年1月 同年7月 2013年10月 2014年1月 同年1月 2015年3月 同年3月 同年3月 2016年3月 2017年3月 同年3月 2018年3月 同年3月 2018年10月 2019年3月 同年3月 同年3月 2020年3月	当社入社 当社タイヤ販売推進部長就任 当社タイヤ国内販売促進部長就任 当社タイヤ販売物流部長就任 ヨコハマ ヨーロッパ GmbH 代表取締役社長就任 当社タイヤ海外第一営業部長就任 当社企画部長就任 ㈱アクティ代表取締役社長就任 当社経営企画室長就任 当社タイヤ海外営業本部長代理就任 当社執行役員就任 当社タイヤ海外営業本部長就任 当社常務執行役員就任 当社タイヤ国内REP営業本部長就任 ㈱ヨコハマタイヤジャパン代表取締役社長就任 当社取締役就任(現任) 当社専務執行役員就任(現任) 当社タイヤ管掌就任 当社経営企画本部長就任 当社工業資材事業部長就任 当社ハマタイト・電材事業部長就任 当社経営企画本部担当就任(現任) 当社MB事業本部担当就任(現任) 当社ハマタイト事業部長就任(現任) 横浜ゴムMBジャパン㈱ 代表取締役会長就任(現任)	(注) 3	23

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 技術統括 兼研究先行開発本部長 兼MB生産・技術担当	野 呂 政 樹	1962年10月13日	1986年4月 2007年6月 2009年6月 2011年1月 2013年10月 2014年3月 同 年3月 2015年3月 同 年4月 2016年3月 2017年3月 同 年3月 同 年3月 同 年3月 2018年3月 2018年7月 2019年3月 同 年3月	当社入社 当社PC第二設計部長就任 当社三島工場長就任 当社新城工場長就任 当社消費財製品企画部長就任 当社執行役員就任 ヨコハマ・モータースポーツ・インターナショナル(株)代表取締役社長就任 当社タイヤ消費財開発本部長就任 当社タイヤ研究実験部長就任 当社タイヤ研究開発部長就任 当社取締役就任(現任) 当社常務執行役員就任(現任) 当社タイヤ技術統括就任 当社研究本部担当就任 当社MB生産・技術担当就任(現任) 当社MB生産・技術企画部長就任 当社研究先行開発本部長就任(現任) 当社技術統括就任(現任)	(注)3	17
取締役 経営管理本部長 兼経理部担当 兼CSR本部担当	松 尾 剛 太	1966年4月19日	1989年4月 2010年6月 2013年10月 2015年1月 同 年1月 2016年3月 2017年1月 同 年1月 2017年3月 2018年3月 同 年3月 2019年3月 同 年3月 同 年3月 同 年3月	当社入社 当社経理部副部長就任 当社スポーツマーケティング部長就任 (株)プロギア取締役副社長就任 当社スポーツ企画室長就任 当社経理部長就任 当社執行役員就任 ヨコハマゴム・ファイナンス(株)専務取締役就任 ヨコハマゴム・ファイナンス(株)代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任) 当社経理部担当就任(現任) 当社常務執行役員就任(現任) 当社経営管理本部長就任(現任) 当社CSR本部担当就任(現任) 当社法務部長就任	(注)3	15
取締役 タイヤ生産本部長 兼タイヤ生産技術本部担当 兼平塚製造所長	中 村 亨	1964年5月17日	1990年4月 2011年4月 2011年6月 2013年3月 2015年3月 2016年3月 2016年7月 2018年3月 同 年3月 同 年3月 2019年3月 同 年3月 同 年3月 2020年3月	当社入社 当社三重工場副工場長就任 当社同工場長就任 Yokohama Tire Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.取締役副社長就任 同社取締役社長就任 Yokohama Tire Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.取締役社長就任 ATC Tires Private Ltd.取締役副会長就任 当社執行役員就任(現任) 当社タイヤ海外生産本部長就任 ATC Tires PrivateLtd.取締役副会長就任 当社取締役就任(現任) 当社タイヤ生産本部長就任(現任) 当社平塚製造所長就任(現任) 当社タイヤ生産技術本部担当就任(現任)	(注)3	9

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	Nitin Mantri	1970年3月29日	2001年 2003年8月 2012年6月 2017年2月 同年5月 2018年3月 2019年10月 2020年3月	The Boston Consulting Group入社 Cummins Inc.入社、Director就任 Cummins Fuel Systems、General Manager就任 ATC Tires Private Limited入社 同社取締役CEO就任(現任) 当社執行役員就任(現任) Yokohama India Private Limited 取締役会長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役	岡田 秀一	1951年10月15日	1976年4月 1981年5月 2001年4月 2008年8月 2010年7月 2013年1月 同年3月 2014年7月 2016年6月 同年6月 同年6月 2017年8月 2019年10月	通商産業省入省 ハーバード大学ロースクール 修了 内閣総理大臣秘書官就任 通商政策局長就任 経済産業審議官就任 ㈱NTTデータ経営研究所顧問就任 当社取締役就任(現任) 日本電気㈱執行役員副社長就任 石油資源開発㈱代表取締役社長 就任 日本海洋石油資源開発㈱代表取締 役社長就任 ㈱ジャベックスガラフ代表取締 役社長就任 ジャベックスモントニー社会長 就任 石油資源開発㈱特別顧問就任 (現任)	(注)3	
取締役	竹中 宣雄	1948年7月16日	1972年4月 1988年4月 1992年6月 1995年6月 同年6月 1999年2月 2004年4月 2007年10月 2008年6月 2011年6月 2016年3月 同年4月 同年4月 同年6月 2017年4月 同年4月 2017年6月 2018年3月	ミサワホーム㈱入社 ㈱ミサワホーム青森代表取締役 店長就任 ミサワホーム㈱営業企画部長就 任 同社取締役就任 同社セラミック営業推進部長就 任 ㈱千葉ミサワホーム代表取締役 社長就任 ミサワホーム東京㈱代表取締役 社長就任 ミサワホーム㈱取締役専務執行 役員就任 同社代表取締役社長就任 一般社団法人環境共生住宅推進 協議会会長就任(現任) 当社取締役就任(現任) ミサワホーム甲信㈱取締役就任 ミサワホーム不動産㈱取締役就 任(現任) 一般財団法人住宅生産振興財団 理事長就任(現任) ミサワMJホーム㈱取締役就任 (現任) ミサワホーム北海道㈱取締役就 任(現任) ミサワホーム㈱取締役会長就任 (現任) 応用技術㈱取締役就任(現任)	(注)3	1

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	河野 宏 和	1957年 4 月22日	1980年 3 月	慶應義塾大学工学部管理工学科卒業	(注) 3	
			1982年 3 月	同大学大学院工学研究科修士課程修了		
			1987年 3 月	同大学大学院工学研究科博士課程単位取得退学		
			同 年 4 月	同大学大学院経営管理研究科助手		
			1991年 4 月	同大学助教授		
			同 年 5 月	同大学工学博士		
			同 年 7 月	ハーバード大学ビジネス・スクール訪問研究員(～1992年7月)		
			1998年 4 月	慶應義塾大学教授(現任)		
			2009年10月	同大学大学院経営管理研究科委員長就任		
			同 年10月	同大学ビジネス・スクール校長就任		
			2011年 6 月	当社独立委員会委員就任(～2014年3月)		
			2014年 6 月	㈱岡三証券グループ監査役就任		
			2015年 6 月	同社取締役監査等委員就任(現任)		
			同 年 6 月	スタンレー電気㈱取締役就任(現任)		
			2018年 3 月	当社取締役就任(現任)		
取締役	山 根 節	1949年 1 月17日	1973年 3 月	早稲田大学政治経済学部政治学科卒業	(注) 3	
			1974年11月	監査法人サンワ事務所(現・トーマツ)入社		
			1978年 2 月	公認会計士資格取得		
			1982年 3 月	慶應義塾大学大学院経営管理研究科修士課程修了		
			同 年 4 月	日本経営計画㈱設立、代表取締役就任		
			1994年 4 月	慶應義塾大学大学院経営管理研究科助教授		
			1997年 3 月	同大学院商学研究科博士課程修了(1999年9月商学博士授受)		
			1998年 9 月	米国スタンフォード大学客員研究員		
			2001年 4 月	慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授		
			2003年 5 月	RJCカー・オブ・ザ・イヤー選考委員就任		
			2005年 6 月	アステラス製薬㈱社外取締役就任		
			2011年 6 月	NECフィールドینگ㈱社外取締役就任		
			2014年 3 月	慶應義塾大学名誉教授		
			同 年 4 月	早稲田大学大学院経営管理研究科教授		
			2019年 4 月	ビジネス・ブレークスルー大学大学院経営学研究科教授(現任)		
			2020年 3 月	当社取締役就任(現任)		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	堀 雅 寿	1953年10月14日	1976年4月 1987年3月 1990年1月 2001年6月 2003年4月 2005年12月 2011年6月 2012年3月 2014年1月 同 年3月 2015年6月 同 年8月 2019年5月 2020年3月	富士ゼロックス㈱入社 慶應義塾大学大学院経営管理研究科修了 ㈱日本総合研究所入所 ㈱ポッカコーポレーション取締役企画室長就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役社長就任 同社代表取締役会長就任 ポッカサッポロフード&ビバレッジ㈱代表取締役社長就任 同社取締役相談役就任 同社相談役就任 愛知電機㈱社外監査役就任(現任) ㈱インターアクション社外取締役就任 ㈱コメダホールディングス取締役監査等委員就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	
常任監査役 (常勤)	菊 地 也 寸 志	1955年6月22日	1980年4月 2007年1月 同 年4月 2009年6月 2010年6月 同 年6月 2011年6月 同 年6月 2013年3月 2014年3月 同 年3月 同 年7月 2015年3月 同 年3月 2016年3月 同 年3月 2017年3月	当社入社 当社タイヤ第二生産技術部長就任 当社タイヤ材料設計部長就任 当社購買部長就任 当社原料調達部長就任 当社資材調達部長就任 当社執行役員就任 当社グローバル調達本部長就任 当社タイヤ技術開発本部長就任 当社常務執行役員就任 当社研究本部長就任 当社タイヤ材料開発本部長 当社タイヤ技術統括就任 当社研究本部担当就任 当社取締役就任 当社グローバル調達本部長就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	11
監査役 (常勤)	内 田 寿 夫	1962年6月7日	1986年4月 2009年4月 2010年6月 2010年10月 2012年7月 2013年7月 2016年3月 2018年3月 2019年3月	当社入社 当社MB物流プロジェクトリーダー就任 当社ホース配管業務部長就任 当社工業品販売業務部長就任 当社工業品グローバル業務部長就任 当社総務部長 兼コンプライアンス推進室長就任 当社理事総務部長就任 当社理事総務部長 兼法務部長就任 当社監査役就任(現任)	(注)5	2

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	亀井 淳	1944年5月30日	1968年4月 1980年1月 1993年5月 2003年5月 2005年3月 2006年9月 2014年5月 同年5月 2015年3月 2016年1月 同年2月 同年3月 2017年3月 2017年7月 2018年6月	日本鋼管(株)入社 (株)イトーヨーカ堂入社 同社取締役店舗開発室長就任 同社専務取締役専務執行役員開発 本部長就任 (株)モール・エスシー開発代表取締 役社長就任 (株)イトーヨーカ堂代表取締役社長 兼COO就任 (株)イトーヨーカ堂顧問就任 (株)モール・エスシー開発取締役会 長就任 当社監査役就任(現任) (株)イトーヨーカ堂代表取締役社長 就任 (株)セブン&アイ・ホールディング ス常務執行役員就任 (株)丸大代表取締役社長就任 (株)イトーヨーカ堂顧問就任(現任) (株)パートナーズ企画代表取締役就 任(現任) 中部飼料(株)監査役就任(現任)	(注)5	0
監査役	清水 恵	1968年7月22日	1991年3月 1993年3月 同年4月 1999年4月 2004年1月 2005年6月 同年9月 2015年12月 2018年3月	東京大学法学部第一類卒業 司法研修所終了 西村眞田法律事務所入所 (~1995年3月) 西村総合法律事務所再入所 西村ときわ法律事務所(現西村あ さひ法律事務所)パートナー (現任) ハーバード大学ロースクール卒業 (LL.M.) Paul, Weiss, Rifkind, Wharton & Garrison LLP (New York) にて 執務(~2006年3月) (株)EduLab 監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)6	
監査役	木村 博紀	1962年1月19日	1984年4月 2012年4月 2013年4月 2013年7月 2014年4月 2014年6月 2015年4月 2016年4月 2016年6月 2017年4月 2019年3月	朝日生命保険相互会社入社 同社執行役員資産運用統括部門財 務・不動産専管部門長就任 同社執行役員資産運用統括部門長 就任 同社取締役執行役員資産運用統括 部門長就任 同社取締役執行役員資産運用部門 長就任 関東電化工業(株)監査役就任(現任) 朝日生命保険相互会社取締役常務 執行役員資産運用企画部証券運用 部担当就任 同社取締役常務執行役員経営企画 部主計部担当就任 日本ピストンリング(株)監査役就任 (現任) 朝日生命保険相互会社代表取締役 社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	
計						138

- (注) 1 取締役 岡田秀一、竹中宣雄、河野宏和、山根 節及び堀 雅寿は、社外取締役であります。
2 監査役 亀井 淳、清水 恵及び木村博紀は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、2019年12月期に係る定時株主総会終結の時から2020年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 常任監査役 菊地也寸志の任期は、2016年12月期に係る定時株主総会終結の時から2020年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5 監査役 内田寿夫、亀井 淳及び木村博紀の任期は、2018年12月期に係る定時株主総会終結の時から2022年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
6 監査役 清水 恵の任期は、2017年12月期に係る定時株主総会終結の時から2021年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
7 当社では、取締役会の活性化及び意思決定の迅速化並びに業務執行の効率化及びグループ経営の強化を図るために執行役員制度を導入しております。2020年3月27日現在、執行役員は22名で、上記記載の三上修、野呂政樹、松尾剛太、中村 亨及びNitin Mantriの5名の他、以下の17名で構成されております。

瀧本 真一 (専務執行役員 Yokohama Corporation of North America取締役社長 兼 CEO
兼 Yokohama Tire Corporation 取締役会長 兼 CEO
兼 Yokohama Tire (Canada) Inc. 取締役CEO
兼 Yokohama Tire Mexico S. De R.L. De C.V. 取締役CEO)

狭間 浩久 (常務執行役員 品質保証担当)

岸 温雄 (常務執行役員 タイヤ生産財事業本部長 兼 生産財事業企画部長
兼 ATC Tires Private Limited 取締役会長)

山本 忠治 (常務執行役員 社長補佐 兼 タイヤ物流本部長)

池田 均 (常務執行役員 (株)ヨコハマタイヤジャパン 代表取締役会長
兼 タイヤ国内リプレイス営業本部担当)

Jeff Barna (常務執行役員 Yokohama Tire Corporation 取締役社長)

近藤 成俊 (執行役員 CSR本部長 兼 IT企画本部長 兼 ハマゴムエイコム(株) 代表取締役社長
兼 CSR企画室長)

城川 隆 (執行役員 技術統括補佐)

中山 靖夫 (執行役員 MB事業本部長 兼 MB企画部長)

清宮 真二 (執行役員 タイヤ製品開発本部長)

宮本 知昭 (執行役員 タイヤ国内リプレイス営業本部長 兼 (株)ヨコハマタイヤジャパン 取締役)

結城 正博 (執行役員 Yokohama Rubber (China) Co., Ltd. 取締役会長 兼 取締役社長
兼 Yokohama Tire Sales (Shanghai) Co., Ltd. 取締役会長
兼 Hangzhou Yokohama Tire Co., Ltd. 取締役会長
兼 Suzhou Yokohama Tire Co., Ltd. 取締役会長
兼 Yokohama Industrial Products – Hangzhou Co., Ltd. 取締役会長
兼 Yokohama Industrial Products Sales–Shanghai Co., Ltd. 取締役会長
兼 Shandong Yokohama Rubber Industrial Products Co., Ltd. 取締役副会長)

塩入 博之 (執行役員 経営企画本部長 兼 Yokohama Europe GmbH 取締役会長)

矢羽田雄彦 (執行役員 (株)ヨコハマタイヤジャパン 代表取締役社長
兼 タイヤ国内リプレイス営業副本部長)

中村 善州 (タイヤ海外営業本部長 兼 Yokohama Asia Co., Ltd. 取締役社長)

藤津 聡 (執行役員 タイヤ直需営業本部長 兼 タイヤ第二直需営業部長)

梁取 和人 (執行役員 グローバル調達本部長 兼 原料調達部長
兼 Yokohama Rubber Singapore Pte. Ltd. 取締役社長)

社外取締役及び社外監査役

(社外取締役及び社外監査役の員数並びに社外取締役及び社外監査役との当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係)

当社は、経営の監督及び監視のために、社外取締役を5名、社外監査役を3名選任しております。

社外監査役木村博紀氏は、朝日生命保険相互会社の代表取締役社長であり、当社は同社から借入を行う等の取引関係を有しておりますが、同社は会社法施行規則第2条第3項第19号ロにいう「主要な取引先」に該当するものではなく、かつ、その取引条件も当社と関係を有しない他の事業者と同様のものです。

また、当社の株式を社外取締役の竹中宣雄氏が1,400株、社外監査役の亀井 淳氏が500株それぞれ所有しております。

なお、上記以外の社外取締役岡田秀一氏、河野宏和氏、山根 節氏、堀 雅寿氏及び社外監査役清水 恵氏とも当社との間には特別な利害関係はありません。

(社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割)

社外取締役には、豊富な経験や国際的な視野に立った見識を当社の経営に活かしていただくべく、当社の経営陣とは独立した中立の立場から、経営判断が会社内部者の論理に偏ることがないように、チェック機能を担っていただくことを期待しております。

また、社外監査役には、経営の健全性を確保し、その透明性をあげるために、経営者としての高い見識や行政機関等での経験に基づく専門知識などに加え、豊富な経験を活かした外部的視点から、当社の経営を監視することを担っていただいております。

(社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針の内容)

当社においては、社外役員を選任するための独立性に関する基準は定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所における独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

なお、社外取締役岡田秀一氏、竹中宣雄氏、河野宏和氏、山根 節氏及び堀 雅寿氏、社外監査役亀井 淳氏、清水 恵氏及び木村博紀氏は、東京証券取引所等の定める独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反関係になることはありません。

(社外取締役及び社外監査役の選任状況)

役 職	氏 名	主な職業	選任の理由
社外取締役	岡田 秀一	石油資源開発(株) 特別顧問	省庁における豊富な経験や企業経営にかかる見識を国際的な視野に立ち、当社の経営全般に活かしていただくことを期待し、選任しております。
	竹中 宣雄	ミサワホーム(株) 取締役会長	長年に亘るハウスメーカーの大手企業における役員及び経営者としての経験と高い見識を当社の経営全般に活かしていただくことを期待し、選任しております。
	河野 宏和	慶應義塾大学教授	長年に亘り日米の大学において専門に研究されている経営工学及び経営管理に関する豊富な学問的知識を当社の経営全般に活かしていただくことを期待し、選任しております。
	山根 節	ビジネス・ブレイクスルー大学大学院経営学研究科教授	長年に亘り経営管理を研究、指導されており、その豊富な知見や見識を当社の経営全般に活かしていただくことを期待し、選任しております。
	堀 雅寿	-	経営者としての豊富な経験や見識に加え、M&Aにおける実践や成功事例等の経験、見識を当社の経営全般に活かしていただくことを期待し、選任しております。
社外監査役	亀井 淳	(株)パートナーズ企画 代表取締役	流通業界大手企業の経営者としての業務経験と高い見識を活かし、企業経営の目線から、当社の監査体制をさらに強化していただくことを期待し、選任しております。
	清水 恵	西村あさひ法律事務所 パートナー	長年に亘り日本を代表する大手法律事務所におけるパートナー弁護士としての豊富な経験及び知識を活かし、法律の専門家目線かつ客観的な立場で当社の監査体制をさらに強化していただくことを期待し、選任しております。
	木村 博紀	朝日生命保険相互会社 代表取締役社長	金融機関の経営者としての業務経験及び他社での社外役員としての豊富な経験と高い見識を活かし、より客観的な監査をしていただくことを期待し、選任しております。

(社外取締役及び社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外取締役は、監査室からの内部監査の報告、内部統制の整備・運用状況等に関する報告、監査役からの監査報告を定期的に受けることにより、当社グループの現状と課題を把握し、必要に応じて取締役会において意見を表明します。

社外監査役は、上記の報告を同様に受けているほか、効率的かつ効果的に監査役監査を行うために、会計監査人及び内部監査部門である監査室並びに子会社の監査役との情報交換を含む協力関係を維持しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、経営監査機能強化の観点から、監査役5名のうち3名を社外監査役とし、独立して公正な監査を行うことが可能な体制を取っております。

このうち、監査役木村博紀氏は朝日生命保険相互会社の経理部門、財務部門及び資産運用部門にて、財務及び会計に関する業務を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役は、経営会議等重要な会議や委員会に出席し、業務執行状況を知ることができる仕組みとなっております。

さらに、監査の実効性を高め、かつ監査業務を円滑に遂行できるよう、監査役を補助する要員を監査役付として配置しております。

内部監査の状況

監査体制については、取締役の職務執行を監査する監査役による監査、外部監査となる会計監査人による会計監査及び監査室（15名）による各執行部門とグループ会社の業務監査及び会計監査をする体制としております。これらは互いに独立性を保った活動を行い、三様監査体制を確立するとともに、監査役は、会計監査人及び監査室から適宜情報を得て監査役機能の強化を行っております。

会計監査の状況

1) 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

2) 業務を執行した公認会計士

阪 中 修
中 村 昌 之
吉 岡 昌 樹

3) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	10名
その他	13名

4) 監査法人の選定方針と理由

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役全員の同意に基づき会計監査人の適格性、独立性および専門性を害する事由の発生による、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合その他監査役会が解任または不再任が相当と認める事由が発生した場合、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任の議案内容を決定します。

当社の監査役会にて慎重に審議した結果、EY新日本有限責任監査法人につき、上記に該当する事項は確認されていないこと、また、同監査法人の監査能力及び監査品質について特段指摘すべき問題はないことから、同法人を再任することといたしました。

5) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人に対し、日本監査役協会による「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」等を参考に、品質管理、独立性、専門性等の評価基準に基づいて、定期的な評価を行うとともに、経理部門や監査部門の意見も踏まえ、監査は適正に実施されていると評価しております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f) から の規定に経過措置を適用しております。

1) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	127	63	122	38
連結子会社	20		20	
計	147	63	142	38

2) その他重要な報酬の内容

前連結会計年度

当社の連結子会社であるヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカは、当社の会計監査人と同一のネットワークに属しているERNST & YOUNG LLPIに対し、監査証明業務に基づく報酬として、105百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカは、当社の会計監査人と同一のネットワークに属しているERNST & YOUNG LLPIに対し、監査証明業務に基づく報酬として、107百万円を支払っております。

3) 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度

当社は会計監査人に対して、IFRSへの移行に関する助言業務等を委託した対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は会計監査人に対して、IFRS新基準適用に関する助言業務等を委託した対価を支払っております。

4) 監査報酬の決定方針

該当する事項はありません。

5) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人が作成した当期の監査計画における監査時間・配員計画等の内容、報酬額の見積もりの相当性を確認し、加えて過年度の監査計画に対する職務執行状況も考慮し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項に基づき同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

(1) 取締役報酬

基本方針及び算定方法

当社は取締役の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は、透明性と公平性を確保すべく、諮問機関である役員人事・報酬委員会を設置し、その審議のうえ取締役会にて決定するというものであります。

なお、当社の取締役の報酬限度額は、第137回定時株主総会で定められた年額570百万円以内です。

報酬体系

取締役（社外取締役を除く）の報酬は、固定報酬となる基本報酬、短期の業績連動報酬として「会社業績（会社の業績とそれに応じた個人業績等）の対公表値及び業績の伸長率等の達成度と連動した賞与、及び、取締役（社外取締役を除く）に、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、2018年3月29日開催の第142回定時株主総会の決議により導入した、中長期の業績連動報酬となる譲渡制限付株式報酬から構成されています。

なお2019年度は、業績等を総合的に勘案し、当該報酬限度額の範囲内で決定、支給いたしました。

役位ごとの固定報酬と短期・中長期の業績連動報酬の支給割合

役職毎の各報酬の支給割合は、毎年の業績に応じて変動いたします。

役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬		退職慰労金	
			賞与	譲渡制限付 株式報酬		
取締役 (社外取締役を除く)	487	185	70	110	121	7
監査役 (社外監査役を除く)	57	45	12	-	-	3
社外役員	53	53	-	-	-	8

役員人事・報酬委員会の構成

指名委員会又は報酬委員会に相当する任意の委員会

委員会の名称	全委員	社内取締役	社外取締役	委員長
役員人事・報酬委員会	3名	山石昌孝	岡田秀一 河野宏和	山石昌孝 (代表取締役)

当委員会は代表取締役社長、及び独立社外取締役2名の計3名により構成されています。

役員人事・報酬委員会は、2019年度は3回開催され、役員の人事及び報酬について、取締役会に進言しています。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等連結報酬等の総額が1億円以上であるもの

氏名	連結報酬等 の総額(百 万円)	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額(百万円)			
				基本報酬	賞与	譲渡制限付 株式報酬	退職慰労金
山石 昌孝	126	取締役	提出会社	56	20	50	-
南雲 忠信	140	取締役	提出会社	14	5	-	121

(2) 監査役報酬

基本方針及び算定方法

当社は監査役等の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は、監査の透明性と公平性に加え、経営からの独立性を確保すべく、監査役会の審議を経て、常任監査役が決定するというものであります。

なお、当社の監査役の報酬限度額は、第131回定時株主総会で定められた年額100百万円以内です。

報酬体系

監査役の報酬は、固定報酬となる基本報酬のみで構成することとしております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）のみ保有しています。

専ら株式の価値の変動または、株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする純投資目的である投資株式は、保有していません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

1) 政策保有に関する方針

当社は、企業の拡大・持続的発展のためには、様々な企業との協力関係が不可欠であると考え、当社の企業価値を向上させるための中長期的な視点に立ち、重要な協力関係にある企業との戦略上の結びつきや、取引先との事業上の協力関係等を総合的に勘定し、政策的に必要とする株式については保有して行く方針です。

2) 政策保有の適否の検証

当社は、年1回、中長期的な観点で個別の政策保有株式について、取引の性質や規模等に加え保有に伴う便益やリスクを定性・定量両面から検証を行い、取締役会へ報告しております。

なお、当事業年度は、2019年2月の取締役会における検証を踏まえ、13銘柄の株式を全数売却しました。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	39	525
非上場株式以外の株式	81	82,466

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	
非上場株式以外の株式	1	0	継続的な取引関係強化の為に取引先持株会に加入しています

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	3
非上場株式以外の株式	13	230

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由(注) 1	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本ゼオン(株)	22,682,500	22,682,500	重要な協力関係のある企業との戦略上の結 びつき	有
	30,984	22,819		
トヨタ自動車(株)	2,422,188	2,422,188	重要な協力関係のある企業との戦略上の結 びつき	有
	18,685	15,517		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由(注) 1	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
本田技研工業(株)	3,134,600	3,134,600	重要な協力関係のある企業との戦略上の結びつき	有
	9,714	9,073		
スズキ(株)	824,000	824,000	重要な協力関係のある企業との戦略上の結びつき	有
	3,763	4,587		
古河機械金属(株)	1,341,175	1,341,175	重要な協力関係のある企業との戦略上の結びつき	有
	1,939	1,687		
(株)ADEKA	1,100,600	1,100,600	重要な協力関係のある企業との戦略上の結びつき	有
	1,823	1,753		
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,546,930	7,546,930	重要な協力関係のある企業との戦略上の結びつき	有
	1,270	1,285		
(株)イエローハット(注) 2	594,158	297,079	事業上の重要な協力関係	有
	1,163	779		
神奈川中央交通(株)	240,000	240,000	重要な協力関係のある企業との戦略上の結びつき	有
	977	914		
三谷商事(株)	154,926	154,926	事業上の重要な協力関係	有
	971	855		
SUBARU(株)	325,888	325,888	重要な協力関係のある企業との戦略上の結びつき	無
	884	769		
(株)ATグループ	393,393	393,393	事業上の重要な協力関係	有
	747	942		
富士通(株)	67,000	67,000	重要な協力関係のある企業との戦略上の結びつき	有
	688	459		
いすゞ自動車(株)	500,050	500,050	事業上の重要な協力関係	無
	650	774		
古河電気工業(株)	228,000	228,000	重要な協力関係のある企業との戦略上の結びつき	有
	643	630		
東武鉄道(株)	137,208	137,208	重要な協力関係のある企業との戦略上の結びつき	無
	543	407		
(株)オートバックスセブン	313,632	313,632	事業上の重要な協力関係	無
	539	571		
出光興産(株)	171,200	171,200	事業上の重要な協力関係	無
	519	618		
(株)ロジネットジャパン	143,748	143,748	重要な協力関係のある企業との戦略上の結びつき	無
	499	227		
富士急行(株)	102,303	102,303	事業上の重要な協力関係	無
	432	331		
(株)静岡銀行	523,446	523,446	重要な協力関係のある企業との戦略上の結びつき	有
	428	451		
富士電機(株)	125,910	125,910	重要な協力関係のある企業との戦略上の結びつき	有
	421	409		
(株)横河ブリッジホールディングス	200,000	200,000	事業上の重要な協力関係	有
	401	326		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	636,739	636,739	重要な協力関係のある企業との戦略上の結びつき	有
	378	343		
東京製綱(株)	267,121	267,121	事業上の重要な協力関係	有
	348	248		
(株)日立物流	96,800	96,800	重要な協力関係のある企業との戦略上の結びつき	無
	298	302		
山九(株)	46,207	46,207	事業上の重要な協力関係	有
	254	230		
三愛石油(株)	210,250	210,250	事業上の重要な協力関係	有
	251	229		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由(注) 1	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
神姫バス(株)	60,000	60,000	重要な協力関係のある企業との戦略上の結びつき	有
	240	194		
YHI International Ltd	6,960,000	6,960,000	重要な協力関係のある企業との戦略上の結びつき	無
	195	245		
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	415,595	415,595	重要な協力関係のある企業との戦略上の結びつき	有
	188	175		
丸紅(株)	220,500	220,500	事業上の重要な協力関係	有
	179	170		
前田建設工業(株)	149,735	149,735	事業上の重要な協力関係	有
	160	154		
Saehwa Imc Co., Ltd.	1,579,584	1,579,584	事業上の重要な協力関係	無
	143	469		
セイノーホールディングス(株)	81,441	81,441	重要な協力関係のある企業との戦略上の結びつき	無
	120	117		
JFEホールディングス(株)	80,661	80,661	事業上の重要な協力関係	無
	114	142		
川崎汽船(株)	52,500	52,500	事業上の重要な協力関係	有
	98	71		
伊藤忠エネクス(株)	101,386	101,386	事業上の重要な協力関係	無
	94	98		
大和自動車交通(株)	80,000	80,000	重要な協力関係のある企業との戦略上の結びつき	無
	92	70		
日本通運(株)	12,875	12,875	重要な協力関係のある企業との戦略上の結びつき	有
	83	79		
広島電鉄(株)	63,000	63,000	重要な協力関係のある企業との戦略上の結びつき	無
	70	71		
東海カーボン(株)	57,860	57,860	事業上の重要な協力関係	有
	63	72		
(株)百五銀行	181,334	181,334	重要な協力関係のある企業との戦略上の結びつき	有
	63	71		
センコー(株)	66,700	66,700	重要な協力関係のある企業との戦略上の結びつき	無
	62	56		
京成電鉄(株)	11,250	11,250	重要な協力関係のある企業との戦略上の結びつき	無
	48	39		
大和ハウス工業(株)	10,000	10,000	事業上の重要な協力関係	無
	34	35		
三重交通グループホールディングス(株)	48,614	48,614	事業上の重要な協力関係	無
	30	29		
日新商事(株)	25,000	25,000	事業上の重要な協力関係	有
	22	21		
東海汽船(株)	8,800	8,800	事業上の重要な協力関係	無
	22	20		
太平洋工業(株)	14,547	14,547	事業上の重要な協力関係	有
	22	21		
第一生命保険(株)	11,600	11,600	重要な協力関係のある企業との戦略上の結びつき	有
	21	20		
日本製鉄(株)	11,735	11,735	事業上の重要な協力関係	無
	19	22		
NCホールディングス(株)	21,637	21,637	事業上の重要な協力関係	無
	14	9		
(株)神戸製鋼所	20,636	20,636	事業上の重要な協力関係	無
	12	16		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由(注) 1	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
北海道コカ・ コーラボトリン グ(株)	2,541	2,541	事業上の重要な協力関係	無
	10	9		
日鉄鉱業(株)	1,512	1,512	事業上の重要な協力関係	無
	8	7		

(注) 1 各銘柄の定量的な保有効果の記載は困難ですが、当社では、2019年12月31日を基準として、2020年2月の取締役会等において、取引の性質や規模等に加え保有に伴う便益やリスクを定性・定量両面から検証を行い、必要な対応を実施しています。

(注) 2 (株)イエローハットは、2019年4月1日付けで、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しています。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
トヨタ自動車(株)	2,498,595	2,498,595	重要な協力関係のある企業との戦略上の結び つき	有
	19,274	16,006		
日本ゼオン(株)	3,400,000	3,400,000	重要な協力関係のある企業との戦略上の結び つき	有
	4,644	3,420		
(株)みずほフィナ ンシャルグルー プ	3,200,000	3,200,000	重要な協力関係のある企業との戦略上の結び つき	有
	539	545		
古河電気工業(株)	50,000	50,000	重要な協力関係のある企業との戦略上の結び つき	有
	141	138		

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当する事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当する事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等に参加することによって専門知識の蓄積に努めております。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するため、IFRSに準拠したグループ会計方針等を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	8	31,745	27,909
営業債権及びその他の債権	9,31	170,006	165,261
その他の金融資産	11,31	2,812	2,193
棚卸資産	10	119,655	124,355
その他の流動資産		11,288	11,821
流動資産 合計	18	335,506	331,540
非流動資産			
有形固定資産	12,15, 18	287,020	327,706
のれん	13,15	86,554	85,431
無形資産	13,15	46,553	42,113
その他の金融資産	11,31	90,608	107,913
繰延税金資産	16	6,169	8,065
その他の非流動資産	20	3,401	4,793
非流動資産 合計	18	520,306	576,021
資産 合計		855,812	907,560

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	17,31	83,876	75,017
社債及び借入金	18,31	91,721	105,287
その他の金融負債	19,31	16,110	23,218
未払法人所得税		5,422	5,077
その他の流動負債		40,914	42,578
流動負債 合計		238,044	251,177
非流動負債			
社債及び借入金	18,31	168,666	134,583
その他の金融負債	19,31	8,263	30,947
退職給付に係る負債	20	17,256	16,506
繰延税金負債	16	30,481	38,404
その他の非流動負債		10,703	8,266
非流動負債 合計		235,368	228,706
負債 合計		473,411	479,882
資本			
資本金	21	38,909	38,909
資本剰余金	21	31,118	31,049
利益剰余金	21	282,918	316,107
自己株式	21	12,041	11,975
その他の資本の構成要素		33,123	44,802
親会社の所有者に帰属する持分 合計		374,027	418,893
非支配持分		8,374	8,785
資本合計		382,401	427,678
負債及び資本合計		855,812	907,560

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	6, 7	650,239	650,462
売上原価	12,13, 20	434,497	441,323
売上総利益		215,741	209,139
販売費及び一般管理費	12,13, 20,23	156,485	159,009
事業利益	6	59,257	50,129
その他の収益	24	8,389	11,807
その他の費用	15,25	14,168	3,372
営業利益		53,478	58,564
金融収益	26	3,036	3,223
金融費用	26	6,573	4,022
税引前利益		49,941	57,764
法人所得税費用	16	13,249	14,837
当期利益		36,692	42,927
当期利益の帰属			
親会社の所有者		35,623	41,971
非支配持分		1,069	957
当期利益		36,692	42,927
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	28	222.12	261.61

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期利益		36,692	42,927
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	27,31	18,845	12,927
確定給付制度の再測定	20,27	2,561	1,693
純損益に振り替えられる可能性のある 項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ	27	1,233	458
在外営業活動体の換算差額	27	11,337	703
税引後その他の包括利益		31,511	13,460
当期包括利益		5,181	56,387
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		4,519	55,287
非支配持分		663	1,100
当期包括利益		5,181	56,387

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2018年1月1日 残高		38,909	31,058	260,428	12,119	10,041	433
当期利益				35,623			
その他の包括利益	27					10,949	1,233
当期包括利益		-	-	35,623	-	10,949	1,233
自己株式の取得	21				3		
自己株式の処分	21						
株式報酬取引	21,29		79		81		
剰余金の配当	22			9,943			
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引			19				
利益剰余金への振替				2,726			
その他				465			
所有者との取引額等合計		-	60	13,134	78	-	-
2018年12月31日 残高		38,909	31,118	282,918	12,041	908	799

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2018年1月1日 残高		51,893	-	61,501	379,778	7,974	387,752
当期利益				-	35,623	1,069	36,692
その他の包括利益	27	18,830	2,558	31,104	31,104	406	31,511
当期包括利益		18,830	2,558	31,104	4,519	663	5,181
自己株式の取得	21			-	3		3
自己株式の処分	21			-	-		-
株式報酬取引	21,29			-	160		160
剰余金の配当	22			-	9,943	283	10,226
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引				-	19	19	0
利益剰余金への振替		168	2,558	2,726	-		-
その他				-	465	2	464
所有者との取引額等合計		168	2,558	2,726	10,270	262	10,533
2018年12月31日 残高		33,232	-	33,123	374,027	8,374	382,401

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2019年1月1日 残高		38,909	31,118	282,918	12,041	908	799
会計方針の変更による累積的影響額				237			
会計方針の変更を反映した2019年1月1日 残高		38,909	31,118	282,681	12,041	908	799
当期利益				41,971			
その他の包括利益	27					826	458
当期包括利益		-	-	41,971	-	826	458
自己株式の取得	21				3		
自己株式の処分	21		0		0		
株式報酬取引	21,29		41		69		
剰余金の配当	22			9,946			
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引			110				
利益剰余金への振替				1,637			
その他				235			
所有者との取引額等合計		-	69	8,544	66	-	-
2019年12月31日 残高		38,909	31,049	316,107	11,975	1,734	341

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2019年1月1日 残高		33,232	-	33,123	374,027	8,374	382,401
会計方針の変更による累積的影響額				-	237		237
会計方針の変更を反映した2019年1月1日 残高		33,232	-	33,123	373,790	8,374	382,164
当期利益				-	41,971	957	42,927
その他の包括利益	27	12,908	1,692	13,316	13,316	143	13,460
当期包括利益		12,908	1,692	13,316	55,287	1,100	56,387
自己株式の取得	21			-	3		3
自己株式の処分	21			-	0		0
株式報酬取引	21,29			-	110		110
剰余金の配当	22			-	9,946	587	10,533
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引				-	110	175	285
利益剰余金への振替		55	1,692	1,637	-		-
その他				-	235	73	162
所有者との取引額等合計		55	1,692	1,637	10,184	689	10,873
2019年12月31日 残高		46,195	-	44,802	418,893	8,785	427,678

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		49,941	57,764
減価償却費及び償却費		36,793	42,382
減損損失		11,215	432
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		426	1,070
受取利息及び受取配当金		3,036	2,836
支払利息		2,994	2,728
固定資産除売却損益(は益)		347	5,873
売上債権の増減額(は増加)		5,944	5,228
仕入債務の増減額(は減少)		4,829	9,979
棚卸資産の増減額(は増加)		15,328	4,449
その他		1,232	4,930
小計		94,661	91,397
利息及び配当金の受取額		2,759	2,837
利息の支払額		3,152	2,762
法人税等の支払額又は還付額(は支払)		11,448	16,099
営業活動によるキャッシュ・フロー		82,821	75,374
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		3,730	16
定期預金の預入による支出		696	3
有形固定資産の取得による支出		45,358	49,520
有形固定資産の売却による収入		1,124	7,098
無形資産の取得による支出		1,326	675
投資有価証券の取得による支出		321	24
投資有価証券の売却による収入		0	54
その他		286	583
投資活動によるキャッシュ・フロー		43,134	43,638
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)	30	10,314	25,511
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	30	-	17,000
長期借入れによる収入	30	6,861	-
長期借入金の返済による支出	30	49,747	51,889
社債の償還による支出	30	-	9,000
自己株式の取得による支出		3	3
配当金の支払額	22	9,937	9,950
その他	30	1,732	7,181
財務活動によるキャッシュ・フロー		64,872	35,512
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,374	60
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		26,560	3,836
現金及び現金同等物の期首残高	8	58,305	31,745
現金及び現金同等物の期末残高	8	31,745	27,909

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

横浜ゴム株式会社(以下「当社」という)は、日本に所在する株式会社であります。当社の連結財務諸表は、当社及び連結子会社(以下「当社グループ」という)から構成されており、2019年12月31日に終了する年度の連結財務諸表は、2020年3月27日に取締役会によって承認されております。当社グループの主な事業内容は、「注記6.セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準審議会(以下、「IASB」)によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

連結財務諸表は、「注記3.重要な会計方針」に記載している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨及び単位

連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数は四捨五入して表示しております。

(4) 会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度の期首より以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改定の概要
IFRS第16号	リース	リース会計に関する会計処理の改訂

リース取引におけるリース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分の割引現在価値として測定を行っております。使用権資産については、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で当初の測定を行っております。使用権資産は、リース期間にわたり規則的に、減価償却を行っております。

リース料は、リース負債残高に対して一定の利率となるように、金融費用とリース負債残高の返済部分とに配分しております。金融費用は連結損益計算書上、使用権資産に係る減価償却費と区分して表示しております。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の実質に基づき判断しております。

なお、リース期間が12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている累積的影響を適用開始日(2019年1月1日)に認識する方法を採用しております。IFRS第16号への移行により、連結財政状態計算書において、使用権資産21,206百万円を「有形固定資産」に、リース負債22,876百万円を流動負債及び非流動負債の「その他の金融負債」に追加的に認識しております。IFRS第16号適用開始日に認識したリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は2.9%です。

前連結会計年度末(2018年12月31日)現在でIAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)を適用して開示した解約不能のオペレーティング・リース契約について適用開始日現在の追加借入利率で割り引いた額と適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識したリース負債の額との間の調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示した解約不能のオペレーティング・リース契約について適用開始日現在の追加借入利率で割り引いた額	16,473
前連結会計年度末現在で認識したファイナンス・リース債務	4,816
IFRS第16号の適用により、リース期間の見直しを行ったことによる影響	6,403
適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識したリース負債の額	27,692

なお、当該基準の適用が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

子会社とは、当社グループが支配を有する事業体をいいます。当社グループでは、ある事業体への関与により生じる変動リターンに対するリスク又は権利を有し、かつ、当該事業体に対するパワーを通じてその変動リターンに影響を及ぼす能力がある場合に、支配していると判断しております。

子会社はすべて、取得日すなわち当社グループが支配を獲得した日から、当社グループが支配を喪失する日まで連結しております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じ当該子会社の財務諸表の調整を行っております。

支配の喪失を伴わない子会社に対する持分変動があった場合には、資本取引として会計処理しており、利得又は損失を認識しておりません。一方、支配の喪失を伴う子会社に対する持分変動があった場合には、子会社の資産及び負債、子会社に関連する非支配持分及びその他の包括利益累計額の認識を中止しております。

子会社の包括利益は、非支配持分が負の残高となる場合であっても、当社持分と非支配持分に帰属させております。当社グループ間の債権債務残高及び内部取引高、並びに当社グループ間の取引から生じた未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

(2) 企業結合

企業結合の会計処理は取得法によっております。当社グループは、企業結合ごとに、公正価値又は被取得企業の識別可能純資産に対する持分割合相当額のいずれかにより、被取得企業に対する非支配持分を測定するかを選択しております。企業結合において取得した識別可能資産及び引き受けた識別可能負債と偶発債務は、取得日における公正価値で測定しております。また、発生した取得費用は、発生時に費用処理しております。

のれんは、移転された企業結合の対価、被取得企業の非支配持分の金額及び取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計額が、取得日における識別可能資産及び負債の正味価額を上回る場合にその超過額として測定しております。

(3) 外貨換算

外貨建取引

外貨建取引は、取引日における直物為替レートにより当社及び子会社の各機能通貨に換算しております。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算し、当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識しております。但し、発生する換算差額がその他の包括利益で認識される資産及び負債に関しては、それらから生じる換算差額はその他の包括利益として認識し、その累計額はその他の資本の構成要素に認識しております。

在外営業活動体の換算

在外営業活動体の資産及び負債は期末日の為替レートにより、収益及び費用は連結会計期間中の為替レートが著しく変動していない限り、期中平均為替レートにより円換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算により発生する換算差額は、その他の包括利益として認識し、その累計額はその他の資本の構成要素に認識しております。

(4) 金融商品

デリバティブ以外の金融資産

() 当初認識及び測定

営業債権及びその他の債権を、これらの発生日に当初認識しております。その他のすべての金融資産は、当社グループが当該金融資産の契約当事者となった取引日に当初認識しております。すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類される場合を除き、公正価値に取引コストを加算した金額で当初測定しております。金融資産は償却原価で測定される金融資産と、純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類し、当初認識時にその分類を決定しております。金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定される金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている。
- ・ 契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

償却原価で測定される金融資産以外の金融商品は公正価値で測定される金融資産に分類しております。

公正価値で測定される資本性金融資産は、その他の包括利益を通じて認識することを選択する場合には、その指定を行い、取消不能なものとして継続的に適用しています。

公正価値で測定される負債性金融資産は、以下の要件を満たす場合にその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類し、満たさない場合は純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルに基づいて保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

() 事後測定

償却原価で測定される金融資産は、実効金利法による償却原価により測定しております。

公正価値で測定される資本性金融資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したもののについては、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識しており、当該金融資産の認識の中止が行われる場合、又は公正価値が著しく下落した場合、過去に認識したその他の包括利益は利益剰余金に直接振り替えております。

また、公正価値で測定される負債性金融資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると分類したもののについては、公正価値の変動額を、減損利得又は減損損失及び為替差損益を除き、当該金融資産の認識の中止が行われるまで、その他の包括利益として認識しております。当該金融資産の認識の中止が行われる場合、過去に認識したその他の包括利益は純損益に振り替えております。

なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産からの配当金については、金融収益として認識しております。

()金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産に係る減損については、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識しております。

予想信用損失は、契約に基づいて当社グループが受け取るべき契約上のキャッシュ・フローと、当社グループが受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額を当初の実効金利で割り引いたものであります。各期末日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しており、当該信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。また、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。但し、営業債権等については、常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しています。

金融資産に係る貸倒引当金の繰入額は、純損益で認識しております。貸倒引当金を減額する事象が発生した場合は、貸倒引当金の戻入額を純損益で認識しております。

金融商品の予想信用損失は、以下のものを反映する方法で見積もっております。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・貨幣の時間価値
- ・過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、期末日において過大なコストや労力をかけずに利用可能な合理的で裏づけ可能な情報

()認識の中止

金融資産からのキャッシュ・フローを受領する権利が消滅する場合、又は金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値が実質的に移転する場合に、金融資産の認識を中止しております。

デリバティブ以外の金融負債

()当初認識及び測定

当社グループが発行した負債証券はその発行日に当初認識しております。負債証券以外の金融負債は、当該金融負債の契約当事者となる取引日に当初認識しております。すべての金融負債は、償却原価で測定される金融負債に分類しており、公正価値に取引コストを減算した金額で当初測定しております。

()事後測定

金融負債は、実効金利法による償却原価で事後測定しております。

()認識の中止

金融負債は消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に認識を中止しております。

金融資産と金融負債の相殺

金融資産及び負債は、当社グループが残高を相殺する法的権利を有しており、かつ純額で決済するか、又は資産の回収と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替リスクや金利リスクをそれぞれヘッジするために、為替予約等のデリバティブを利用してあります。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定し、その後も公正価値で事後測定しております。デリバティブの公正価値の変動額についての会計処理は、適格なヘッジ手段に指定される場合はヘッジ目的とヘッジ指定により決定され、適格なヘッジ手段に指定されない場合のデリバティブの公正価値の変動は純損益として認識しております。

()ヘッジ会計の適格要件

当社グループは、ヘッジの開始時点において、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係、並びにこれらのヘッジ取引の実施についてのリスク管理目的及び戦略について文書化しております。また、ヘッジの開始時及びヘッジ期間中に、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に経済的関係があること、信用リスクの影響が経済的関係から生じる価値変動に著しく優越するものではないこと、並びにヘッジ関係のヘッジ比率が実際にヘッジしているヘッジ対象及びヘッジ手段の数量から生じる比率と同じであることのすべてを満たすことを継続的に評価しております。

()ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ取引の会計処理

・公正価値ヘッジ

ヘッジ手段に係るデリバティブの公正価値の変動額は、純損益として認識しております。ヘッジ対象に係る公正価値の変動額はヘッジ対象の帳簿価額を修正し、純損益として認識しています。

・キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に関する公正価値の変動額のうち、ヘッジ有効部分はその他の包括利益として認識し、ヘッジ有効部分以外は純損益として認識しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジの残高は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが純損益に影響を及ぼす期間と同一期間において、連結包括利益計算書においてその他の包括利益から控除し、ヘッジ対象と同一の項目で純損益に振り替えております。

ヘッジがヘッジ会計の有効性を満たさなくなった場合、ヘッジ指定が取り消された場合、又はヘッジ手段が消滅、売却、終了、又は行使された場合には、ヘッジ会計の適用を中止しております。

()ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ取引の会計処理

ヘッジ目的で保有しているデリバティブのうちヘッジ会計の要件を満たしていないものについて、これらのデリバティブの公正価値の変動はすべて即時に純損益で認識しております。

金融商品の公正価値

期末日現在で活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場における公表価格又はディーラー価格を参照しております。

活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法又は取引先金融機関から提示された価格を参照して算定しております。

(5)現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のうちいずれか低い額により測定しております。原価の算定に当たっては主として加重平均法を使用しております。

(7)有形固定資産

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示しております。取得原価には、当該資産の取得に直接関連する費用、解体・除去及び土地の原状回復費用及び適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入費用が含まれております。

有形固定資産の取得後に発生した支出については、当該支出に関連する将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、当該支出が信頼性をもって測定できる場合に限り、資産として認識しております。

有形固定資産を当初認識時に取得原価で認識しており、測定に原価モデルを採用しております。

減価償却については、見積耐用年数にわたり、定額法を採用しております。

主要な有形固定資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 5年～50年
- ・機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品 2年～10年

資産の減価償却方法、残存価額及び見積耐用年数は各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

処分により発生する利得及び損失は、処分金額と当該資産の帳簿価額との差額により算出され、純損益に含めております。

(8)のれん及び無形資産

のれん

のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した金額で表示しております。のれんは償却を行わず、減損テストを実施しております。減損については「(10)非金融資産の減損」に記載をしております。

その他の無形資産

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しており、企業結合で取得した無形資産は取得日現在における公正価値で測定しております。無形資産の認識後の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示しております。耐用年数を確定できる無形資産については、それぞれ見積耐用年数にわたって、定額法で償却しております。

主要な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・顧客関係資産 13年
- ・ソフトウェア 主として5年

資産の償却方法、残存価額及び見積耐用年数は期末日に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(9)リース

(前連結会計年度における会計方針)

当社グループは契約の実質を鑑み、当該契約にリースが含まれているか否かを判断しております。

リース取引のうち、所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当社グループに移転しているものはファイナンス・リースに分類し、ファイナンス・リース以外のリースはオペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リース

ファイナンス・リースに係るリース資産及びリース債務は、リース開始時の公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか小さい金額で当初認識しております。当初認識後は、当該資産に適用される会計方針に基づいて会計処理を行っており、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却しております。リース料支払額は、金融費用とリース債務の返済部分に配分しております。

オペレーティング・リース

オペレーティング・リースに係る支払リース料は、リース期間にわたり定額法によって費用として認識しております。

(当連結会計年度における会計方針)

当連結会計年度の期首より、IFRS第16号を適用しております。詳細は、2.作成の基礎(4)「会計方針の変更」をご参照下さい。

(10)非金融資産の減損

各資産について減損の兆候の有無の判定を行い、ある事象や状況の変化によりその帳簿価額が回収不可能であるような兆候がある場合、減損テストを実施しております。耐用年数を確定できない無形資産及びのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年その資産の属する資金生成単位ごとに回収可能価額を見積り、減損テストを実施しております。

減損テストは、資産又は資金生成単位ごとに回収可能価額を見積もり、帳簿価額と比較することによって行っております。減損テストを実施する際には、個々の資産は、そのキャッシュ・フローが相互に独立して識別可能な最小単位でグループ分けしております。のれんについては、企業結合のシナジーによる便益を得ることが期待される各資金生成単位又は資金生成単位グループに配分しております。回収可能価額とは、資産の売却費用控除後の公正価値と、使用価値のいずれが高い金額であります。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産の固有のリスクを反映した割引率を用いて現在価値に割り引いております。

のれんを除く、過去に減損を認識した有形固定資産及び無形資産については、期末日において減損が戻入れとなる可能性について評価を行っております。

(11)従業員給付

短期従業員給付

短期従業員給付は、割引計算をせず、関連するサービスが提供された時点で費用として認識しております。賞与及び年次有給休暇などの短期従業員給付については、それらを支払う法的もしくは推定的な債務を有し、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる金額を負債として認識しております。

退職後給付

当社グループは確定拠出制度及び確定給付制度を有しています。

()確定拠出制度

確定拠出制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した企業に拠出し、その拠出額以上の支払については法的又は推定的債務を負わないため、確定拠出制度に支払うべき拠出額を、従業員が関連する勤務を提供した期間に費用として認識しております。

()確定給付制度

確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を使用し、制度ごとに個別に算定しております。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の利回りに基づき算定しております。

確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した金額を、負債又は資産として認識しております。

勤務費用、過去勤務費用及び確定給付負債(資産)の純額に係る利息費用は純損益として認識しております。確定給付制度に係る負債又は資産の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識した後、直ちに利益剰余金に振り替えております。

その他の長期従業員給付

退職給付以外の長期従業員給付は、従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を現在価値に割り引いて算定しております。

(12)引当金

当社グループは、過去の事象の結果として現在の法的又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、その債務の金額について信頼性をもって見積もることができる場合に引当金を計上しております。引当金は、貨幣の時間的価値が重要な場合には、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該債務に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いております。

(13)収益

当社グループでは、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：別個の履行義務へ取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務の充足時に、収益を認識する。

物品の販売による収益は、物品に対する支配が顧客に移転した時点で認識しており、将来予想される返品、値引き、割戻し等については収益を減額しております。返品額は過去のデータ等に基づいて予想返品率を見積り算出しております。値引き、割戻し額については、契約等に基づいて将来の支払額を見積り算出しております。注記7、収益もあわせてご参照ください。

(14)金融収益及び金融費用

金融収益は、主として受取利息、受取配当金、為替差益及び純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値の変動等から構成されております。受取利息は、実効金利法により発生時に認識しております。受取配当金は、当社グループの受領権が確定した日に認識しております。一方、金融費用は、主として支払利息、為替差損、及び純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値の変動等から構成されております。支払利息は、実効金利法により発生時に認識しております。

(15)法人所得税

法人所得税費用は、当期税金と繰延税金とで構成されております。これらは、企業結合から生じた項目、その他の包括利益で認識される項目、及び資本に直接認識される項目を除き、純損益で認識しております。

当期税金は期末日において施行され又は実質的に施行されている税率及び税法に基づいて、当期の課税所得について納付すべき税額、又は還付されると見込まれる税額を測定しております。

繰延税金は、期末日現在における資産及び負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との差額（一時差異）に対して資産負債法により繰延税金資産及び負債を計上しております。

ただし、例外として以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・企業結合以外の取引における会計上又は税務上のいずれの損益にも影響を及ぼさない取引によって発生する資産又は負債の当初認識による差異
- ・子会社又は関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異が解消されると見込まれる連結会計年度の課税所得に対して適用されると予測される税率を用いて測定しております。繰延税金資産は、未使用の税務上の繰越欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。繰延税金資産及び負債は、当社グループが当期税金資産及び負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ、法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合に相殺しております。

(16)資本

資本金及び資本剰余金

当社が発行する資本性金融商品は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上しております。また、その発行に直接起因する取引費用は資本から控除しております。

自己株式

自己株式を取得した場合には、取得原価を資本の控除項目として認識しております。自己株式を処分した場合には、帳簿価額と処分時の対価との差額を資本剰余金として認識しております。

(17) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、各算定期間の自己株式を調整した普通株式の加重平均発行済株式数で除して算定しております。

(18)株式報酬

当社グループは、当社の社外取締役を除く取締役に対する持分決済型の株式に基づく報酬として、譲渡制限付株式報酬制度を採用しております。受領したサービスの対価は、付与日における当社株式の公正価値で測定しており、付与日から権利確定期間にわたり連結損益計算書において費用として認識し、同額を連結財政状態計算書において資本の増加として認識しております。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループは、IFRSに準拠した連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。見積り及び仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。実際の結果は、その性質上、これらの見積り及び仮定と異なる場合があります。

なお、これらの見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した期間及びその影響を受ける将来の期間において認識されます。

連結財務諸表に重要な影響を与える会計方針を適用する過程で行った判断に関する情報は、以下のとおりであります。

- ・連結子会社の範囲(注記3. 重要な会計方針(1)連結の基礎)
- ・収益認識(注記3. 重要な会計方針(13)収益, 注記7. 収益)

連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、以下のとおりであります。

- ・非金融資産の減損(注記15. 非金融資産の減損)

非金融資産に係る減損テストは、回収可能価額の算定について、資金生成単位の売却費用控除後の公正価値算定上の仮定、又は使用価値算定のための資金生成単位の将来キャッシュ・フローの見積りや、割引率等の仮定など、多くの仮定、見積りのもとに実施されており、将来の不確実な経済条件の変動等の結果によって、減損損失額に重要な修正を生じさせるリスクがあります。

- ・繰延税金資産の回収可能性(注記16. 法人所得税)

法人所得税の算定に際しては、税法規定の解釈や過去の税務調査の経緯等、様々な要因について見積り及び判断が必要となります。そのため、法人所得税の計上額と、実際負担額が異なる可能性があります。また、繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しておりますが、課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降において認識する金額に重要な変動を与えるリスクがあります。

・確定給付制度債務の測定(注記20．従業員給付)

確定給付制度債務の現在価値及び関連する勤務費用等は、数理計算上の仮定に基づいて算定されております。数理計算上の仮定には、割引率や昇給率等、様々な変数についての見積り及び判断が求められます。

当社グループは、これらの変数を含む数理計算上の仮定の適切性について、外部の年金数理人からの助言を得ております。

数理計算上の仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果や関連法令の改正・公布によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な変動を与えるリスクがあります。

・金融商品の評価(注記31．金融商品)

当社グループは、特定の金融商品の公正価値を測定する際に、レベル3に分類された金融商品については、市場で観察可能ではないインプットを利用する評価技法を用いております。観察可能でないインプットは、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降において認識する金額に重要な変動を与えるリスクがあります。

5．未適用の新たな基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が行われた新基準書及び新解釈指針のうち、2019年12月31日現在において当社グループが適用していない重要なものはありません。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の総合的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部別のセグメントから構成されており、「タイヤ」、「MB」、「ATG」の3つを事業セグメント及び報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品

報告セグメント	主要製品
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用などの各種タイヤ、チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
MB	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気パネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、コーティング材、封止材、航空部品
ATG	農業機械用、産業車両用、建設車両用、林業機械用などの各種タイヤ

(2) セグメント収益及び業績に関する情報

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「注記3. 重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの数値は事業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 3	連結
	タイヤ	MB	ATG				
売上収益							
外部顧客	454,801	117,782	68,689	8,966	650,239	-	650,239
セグメント間	1,923	113	45	15,311	17,392	17,392	-
合計	456,724	117,895	68,734	24,277	667,630	17,392	650,239
セグメント利益 (事業利益) (注) 2	42,292	7,404	8,460	1,073	59,228	29	59,257
その他の収益及び費用							5,779
営業利益							53,478
(その他の重要な項目)							
減価償却費及び償却費	26,562	3,926	5,506	400	36,394	398	36,793
減損損失	11,215	-	-	-	11,215	-	11,215
資本的支出	34,636	3,988	7,724	219	46,567	293	46,860

(注) 1 「その他」の区分に含まれる事業は、スポーツ事業等であります。

2 セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

3 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

当連結会計年度(自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 3	連結
	タイヤ	M B	A T G				
売上収益							
外部顧客	451,698	119,337	70,787	8,639	650,462	-	650,462
セグメント間	1,787	133	38	15,128	17,086	17,086	-
合計	453,485	119,470	70,826	23,767	667,548	17,086	650,462
セグメント利益 (事業利益) (注) 2	30,757	8,322	10,404	492	49,975	154	50,129
その他の収益及び費用							8,434
営業利益							58,564
(その他の重要な項目) (注) 4							
減価償却費及び償却費	25,586	3,617	5,969	373	35,546	481	36,027
減損損失	-	432	-	-	432	-	432
資本的支出	38,442	2,556	9,987	137	51,123	216	51,339

(注) 1 「その他」の区分に含まれる事業は、スポーツ事業等であります。

2 セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

3 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

4 当連結会計年度より、使用権資産に関する減価償却費及び資本的支出は含めておりません。

当該変更は、IFRS第16号の適用に伴い経営資源の配分の決定等の管理方法を見直したことによるものであります。

(3) 製品及びサービスの区分ごとの外部顧客への売上収益

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

外部顧客への売上収益

地域別の外部顧客への売上収益は、「注記7. 収益」に記載しております。

非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
日本	133,830	147,454
米国	44,641	51,653
インド	119,688	129,575
中国	31,162	32,453
フィリピン	26,823	31,498
その他	67,385	66,367
合計	423,529	459,000

(注) 非流動資産は当社グループ各社の所在地を基礎としております。また、その他の金融資産、退職給付にかかる資産及び繰延税金資産は含んでおりません。

(5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める取引はありません。

7. 収益

(1) 分解した収益とセグメント収益の関連

前連結会計年度(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

(単位:百万円)

	タイヤ	M B	A T G	その他	合計
地域別					
日本	194,729	70,556	172	7,532	272,990
北米	121,481	20,083	32,361	65	173,990
アジア	69,480	18,587	3,750	1,369	93,187
その他	69,111	8,555	32,406	-	110,072
合計	454,801	117,782	68,689	8,966	650,239

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

なお、北米は主に米国(163,059百万円)であります。

当連結会計年度(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

(単位:百万円)

	タイヤ	M B	A T G	その他	合計
地域別					
日本	190,877	71,458	501	7,362	270,199
北米	121,398	22,759	30,625	69	174,852
アジア	69,871	16,936	4,310	1,208	92,325
その他	69,552	8,183	35,351	-	113,086
合計	451,698	119,337	70,787	8,639	650,462

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

なお、北米は主に米国(164,457百万円)であります。

当社グループは、タイヤ、MB、ATG及びその他の事業を有する製造業であり、タイヤ事業を中心に複数のビジネスを行っております。これらのビジネスでは、当社グループ自体が顧客との契約主体となります。

タイヤ、MB、ATGいずれの事業においても、主要な顧客である自動車メーカー、小売業者、その他の事業者に対して計上される収益の履行義務は、当社グループの製品が顧客へ納品された時点で充足されるものであり、この時点で収益を計上しております。これは当社グループの製品が納品された時点で、顧客は自己の意思で製品を使用、売却することができるようになり、そこから生じる便益を得ることができることから、製品の支配が移転したと考えられるためです。

顧客への納品後、主として6ヶ月以内に支払いを受けているため、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

当社グループは、タイヤ、MB、ATGいずれの事業においても、各顧客との取引開始時点で製品の取引価格を決定しております。取引には数ヵ月から1年までの一定期間の取引数量等に応じた割戻しや販売手数料を支給するものがあり、これらの変動対価の金額は契約条件等に基づき見積もり取引価格を調整しており、この調整に係る返金負債は「その他の金融負債」に含まれております。

タイヤ、MB、ATGいずれの事業においても、製品保証は、販売時に存在していた欠陥を修理する以上のサービスを提供する等のサービス型の製品保証は提供していないため、製品保証を独立した履行義務として区別せず、取引価格の一部を製品保証に配分しておりません。

タイヤ事業において、主として日本で販売する冬季用タイヤ製品は、冬から春にかけて返品を受けるなど収益の戻入れが生じるため、将来、返品が見込まれる部分を見積もって収益を減額し、返品される製品を回収する権利について返品資産を認識し「その他の流動資産」に計上しております。

(2) 契約残高

当社グループの契約残高は、顧客との契約から生じた債権(受取手形及び売掛金)のみであり、残高は「注記9. 営業債権及びその他の債権」に記載しております。

(3) 残存履行義務に配分する取引価格

当社グループにおいては、個別の契約期間が1年を超える重要な取引はありません。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(4) 顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産

当社グループにおいては、資産として認識しなければならない、契約を獲得するための増分コスト、及び履行にかかるコストはありません。

8. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
現金及び預金	28,295	25,111
預入期間が3ヶ月以内の定期預金	3,450	2,799
合計	31,745	27,909

9. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
受取手形及び売掛金	159,888	154,090
その他	13,074	14,168
貸倒引当金	2,956	2,997
合計	170,006	165,261

連結財政状態計算書では、貸倒引当金控除後の金額で表示しております。

営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

信用リスク管理、営業債権及びその他の債権の公正価値は、注記「31. 金融商品」に記載しております。

10. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
商品及び製品	78,483	85,514
仕掛品	7,924	7,227
原材料及び貯蔵品	33,248	31,613
合計	119,655	124,355

棚卸資産の評価減の金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ791百万円及び1,035百万円であり
 ます。

11. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
償却原価で測定する非デリバティブ金融資産		
貸付金	2,928	3,247
その他	4,916	4,392
貸倒引当金	277	356
純損益を通じて公正価値で測定する非デリバティブ金融資産		
その他	257	250
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する非デリバティブ金融資産		
株式	82,553	100,363
その他	892	890
デリバティブ資産	2,152	1,319
合計	93,420	110,106
流動資産	2,812	2,193
非流動資産	90,608	107,913
合計	93,420	110,106

連結財政状態計算書では、貸倒引当金控除後の金額で表示しております。

デリバティブ資産はヘッジ会計を適用しているものを除き、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の主な銘柄及び公正価値等は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (2018年12月31日)

(単位：百万円)

銘柄	金額
日本ゼオン(株)	22,819
トヨタ自動車(株)	22,179
本田技研工業(株)	9,073
スズキ(株)	4,587
(株)ADEKA	1,753

当連結会計年度 (2019年12月31日)

(単位：百万円)

銘柄	金額
日本ゼオン(株)	30,984
トヨタ自動車(株)	26,708
本田技研工業(株)	9,714
スズキ(株)	3,763
(株)イエローハット	2,136

株式は主に政策投資目的で保有しているため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に指定しております。

保有資産の効率化及び有効活用を図るため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の売却(認識の中止)を行っております。

各年度における売却時の公正価値及び資本でその他の包括利益として認識されていた累積損益は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
公正価値	34	260
資本でその他の資本の構成要素として認識されていた累積損益(注)	21	158

(注) 資本でその他の資本の構成要素として認識されていた累積損益は、売却した場合に利益剰余金に振り替えております。

資本性金融商品から認識される受取配当金の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
期中に認識を中止した投資	0	4
期末日現在で保有する投資	2,603	2,465
合計	2,603	2,469

12.有形固定資産

増減表

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減、並びに帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

取得原価	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地	建設仮勘定	使用権資産(注)	合計
2018年1月1日残高	207,886	464,028	85,998	47,938	22,133	15,844	843,827
個別取得	808	2,997	2,949	1	38,166	613	45,534
売却又は処分	1,089	10,126	5,623	199	8	205	17,250
在外営業活動体の為替換算差額	2,638	6,567	1,012	282	507	55	11,060
建設仮勘定からの振替	4,970	23,223	5,027	4	33,224	-	-
その他	16	98	73	57	74	1,118	1,289
2018年12月31日残高	209,954	473,456	87,266	47,520	26,487	15,079	859,762
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	21,206	21,206
会計方針の変更を反映した2018年12月31日残高	209,954	473,456	87,266	47,520	26,487	36,285	880,967
個別取得	752	3,487	3,208	-	43,217	11,217	61,881
売却又は処分	873	11,510	4,341	197	1	348	17,270
在外営業活動体の為替換算差額	216	456	205	59	1,601	38	627
建設仮勘定からの振替	5,771	25,861	5,037	254	37,008	85	-
その他	26	560	83	0	154	1,348	1,811
2019年12月31日残高	215,846	491,190	91,291	47,636	31,247	45,930	923,140

(注) 前連結会計年度はファイナンス・リースに係るリース資産

(単位：百万円)

減価償却累計額及び減損損失累計額	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地	建設仮勘定	使用権資産(注)	合計
2018年1月1日残高	111,019	360,201	71,417	44	-	9,073	551,754
減価償却費	6,172	17,995	6,998	-	-	1,628	32,793
減損損失	17	8,978	136	423	1,644	-	11,199
売却又は処分	923	9,490	5,437	-	-	179	16,029
在外営業活動体の為替換算差額	933	3,981	701	2	10	9	5,616
その他	36	391	57	202	943	1,103	1,359
2018年12月31日残高	115,389	374,094	72,471	668	711	9,409	572,742
減価償却費	6,166	18,201	7,451	-	-	6,355	38,173
減損損失	74	130	9	9	5	-	228
売却又は処分	768	11,229	4,275	58	-	324	16,655
在外営業活動体の為替換算差額	386	789	180	5	11	33	1,372
その他	23	681	42	0	557	531	425
2019年12月31日残高	121,269	382,666	75,794	615	149	14,942	595,434

(注) 前連結会計年度はファイナンス・リースに係るリース資産

(単位：百万円)

帳簿価額	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	使用権資産 (注)	合計
2018年1月1日残高	96,868	103,827	14,581	47,894	22,133	6,770	292,073
2018年12月31日残高	94,565	99,362	14,795	46,852	25,776	5,670	287,020
2019年12月31日残高	94,576	108,525	15,498	47,022	31,098	30,987	327,706

(注) 前連結会計年度はファイナンス・リースに係るリース資産

使用権資産(前連結会計年度はファイナンス・リースに係るリース資産)の帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

使用権資産	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	合計
2018年1月1日残高	1,387	3,150	655	1,578	6,770
2018年12月31日残高	1,275	2,622	237	1,535	5,670
2019年12月31日残高	22,738	2,853	866	4,531	30,987

有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれておりません。

13. のれん及び無形資産

(1) 増減表

のれん及び無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減、並びに帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

取得原価	のれん	顧客関連	商標権	ソフトウェア	その他	合計
2018年1月1日残高	88,114	28,624	14,850	5,852	7,380	144,819
個別取得	-	-	-	1,317	10	1,326
売却又は処分	-	-	-	79	2	81
在外営業活動体の 為替換算差額	1,560	504	270	66	66	2,465
その他	-	-	13	50	1	62
2018年12月31日残高	86,554	28,120	14,593	7,075	7,320	143,661
個別取得	-	-	4	585	86	675
売却又は処分	-	-	-	360	6	367
在外営業活動体の 為替換算差額	1,123	363	195	4	46	1,723
その他	-	1	13	386	28	400
2019年12月31日残高	85,431	27,758	14,416	6,917	7,325	141,848

(単位：百万円)

償却累計額及び 減損損失累計額	のれん	顧客関連	商標権	ソフトウェア	その他	合計
2018年1月1日残高	-	3,397	152	1,041	2,432	7,022
償却費	-	2,172	74	1,031	723	3,999
減損損失	-	-	-	16	-	16
売却又は処分	-	-	-	78	0	78
在外営業活動体の 為替換算差額	-	49	10	47	17	122
その他	-	-	-	278	5	284
2018年12月31日残高	-	5,520	216	1,685	3,132	10,554
償却費	-	2,135	75	1,284	714	4,209
減損損失	-	84	-	-	120	204
売却又は処分	-	-	-	36	6	42
在外営業活動体の 為替換算差額	-	61	8	1	7	75
その他	-	-	1	544	2	546
2019年12月31日残高	-	7,678	284	2,390	3,951	14,304

(単位：百万円)

帳簿価額	のれん	顧客関連	商標権	ソフトウェア	その他	合計
2018年1月1日残高	88,114	25,226	14,699	4,811	4,947	137,797
2018年12月31日残高	86,554	22,599	14,377	5,389	4,187	133,108
2019年12月31日残高	85,431	20,080	14,132	4,526	3,374	127,544

無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

(2)耐用年数を確定できない無形資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において耐用年数を確定できない無形資産の帳簿価額は、それぞれ14,132百万円及び13,949百万円であります。これは企業結合時に取得した商標権であり、事業が継続する限り基本的に存続するため、当連結会計年度においては耐用年数を確定できないものと判断しております。

(3)重要なのれん及び無形資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるのれんは、資金生成単位であるATGにおけるのれんであり、帳簿価額はそれぞれ86,554百万円、及び85,431百万円であります。

のれん以外の無形資産のうち、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において重要なものは、ATGの顧客との関係であり、帳簿価額はそれぞれ22,484百万円、及び20,079百万円であります。なお、当連結会計年度末における残存償却期間は10年であります。

(4)研究開発費

前連結会計年度及び当連結会計年度において認識した研究開発費は、それぞれ15,169百万円、15,026百万円であり、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

14. リース取引

前連結会計年度

(1) ファイナンス・リース債務の現在価値

ファイナンス・リース契約に基づく将来の最低リース料総額及びそれらの現在価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	
	最低 リース料総額	現在価値
1年以内	1,639	1,544
1年超5年以内	2,584	2,332
5年超	1,108	939
合計	5,331	4,816
控除 - 将来財務費用	515	-
現在価値合計	4,816	4,816

ファイナンス・リース契約には、更新オプション、購入選択権、エスカレーション条項を含むものがあります。また、リース契約によって課された重要な制限(追加借入及び追加リースに関する制限等)はありません。

(2) 解約不能のオペレーティング・リースに基づく未経過リース料

解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料総額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)
1年以内	3,366
1年超5年以内	9,289
5年超	9,197
合計	21,851

当社グループは、借手として、賃貸用建物、土地、備品等をオペレーティング・リースにより賃借しております。

リース契約には、更新オプション、購入選択権、エスカレーション条項を含むものがあります。また、リース契約によって課された重要な制限(追加借入及び追加リースに関する制限等)はありません。

(3) 最低リース料総額

前連結会計年度において費用に認識したオペレーティング・リースに係る最低リース料総額は、5,595百万円であります。

当連結会計年度

(借手のリース取引)

当社グループは、借手として、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、及び土地等を賃借しており、リース負債は財政状態計算書上、「その他の金融負債」に含めて表示しております。

(1) 借手のリース費用に関する開示

各年度の借手のリースに関連する費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
使用権資産の減価償却費	
建物及び構築物を原資産とするもの	4,155
機械装置及び運搬具を原資産とするもの	1,502
工具、器具及び備品を原資産とするもの	303
土地を原資産とするもの	392
その他を原資産とするもの	2
小計	6,355
リース負債に係る金利費用	585
短期リースに係る費用	743
少額資産のリースに係る費用(短期リースを除く)	20
変動リース料	473
使用権資産のサブリースによる収益	224

(2) 変動リース料

リース契約には変動リース料が含まれており、それは主にタイヤ保管倉庫において保管タイヤ本数等に基づいて変動するリース料等です。

(3) 延長オプション及び解約オプション

延長オプション及び解約オプションは主に店舗・オフィス・倉庫に係る不動産リース等に含まれており、不動産を事業に活用する目的においてこれらオプションの行使の必要性を適宜検討しております。

(4) 残価保証

当連結会計年度において、残価保証を提供している重要なリース契約はありません。

(5) 借手が契約しているがまだ開始していないリース契約

当連結会計年度において、すでにリース契約を締結しているもののリースが開始されていない重要な契約はありません。

(6) リースにより課されている制限又は特約

リース契約によって課された重要な制限(追加借入及び追加リースに関する制限等)はありません。

(7) セール・アンド・リースバック取引

当連結会計年度において、埼玉県上尾市のタイヤ倉庫土地を売却し、リースバックする取引を実施いたしました。当該セール・アンド・リースバック取引から生じた利得は5,571百万円であり、同期間に5,675百万円の支払いを受けております。

(8) 短期リース・少額リース

リース期間が12ヵ月以内の短期リース及び原資産が少額であるリースについては、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

15. 非金融資産の減損

(1) 減損損失

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

非金融資産は、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位でグルーピングを行っており、前連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

用途	セグメント	種類	金額
事業用資産	タイヤ事業	建物及び構築物	17
		機械装置及び構築物	8,978
		工具、器具及び備品	136
		土地	423
		建設仮勘定	1,644
		ソフトウェア	16

当社の連結子会社であるヨコハマタイヤ マニュファクチャリング ミシシッピ, LLC (米国) において、開業時の計画と比較し生産立ち上げ遅延により収益化に遅れが見られることから、今後の事業計画及び回収可能性を慎重に検討した結果、同社が保有する固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として連結損益計算書の「その他の費用」に11,215百万円計上しております。当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は、経営者が承認した5年以内の事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フロー見積額を、税引前割引率11.5%で現在価値に割り引いて算出しており、8,713百万円です。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

非金融資産は、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位でグルーピングを行っており、当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

用途	セグメント	種類	金額
事業用資産	MB事業	建物及び構築物	74
		機械装置及び運搬具	130
		工具、器具及び備品	9
		土地	9
		建設仮勘定	5
		顧客関連	84
		その他の無形資産	120

MB事業において、事業計画の見直しに伴い回収可能性が認められなくなった固定資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として連結損益計算書の「その他の費用」に432百万円計上しております。当該資産グループの回収可能価額は、建物及び構築物と土地については公正価値で測定しております。その他については使用価値により測定しており、その価値を零としております。

(2) のれん及び耐用年数の確定できない無形資産の減損テスト

当社グループは、のれん及び耐用年数が確定できない無形資産について最低年1回の減損テストを行っており、更に減損の兆候がある場合には、その都度、減損テストを行っております。

のれん及び耐用年数が確定できない無形資産の減損テストにおける回収可能価額は、使用価値に基づき算定しております。

使用価値の算定には、経営者により承認された事業計画に基づき、5年間の税引前キャッシュ・フロー予測等を使用しており、事業計画が対象としている期間を超える期間については、継続価値を算定しております。当該計画は、業界の将来の見通しに関する経営者の評価と過去の実績を反映したものであり、継続価値の算定には、外部公表の成長率を使用しております。

使用価値の算定に当たって基礎とした主要な仮定は以下のとおりであります。

- ・キャッシュ・フロー予測を延長するために用いた資金生成単位が属する市場の長期平均成長率

2019年12月期：1.8%～4.0%、2018年12月期：2.1%～4.0%

- ・キャッシュ・フロー予測に適用した税引前割引率（加重平均資本コストを基礎に算定）

2019年12月期：9.1%、2018年12月期：10.0%

当該のれん及び耐用年数が確定できない無形資産については、当該資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を十分に上回っていることから、主要な仮定に合理的な範囲で変動があったとしても、それにより当該資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る可能性は低いと判断しております。

16. 法人所得税

(1) 法人所得税費用

純損益を通じて認識された法人所得税費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期税金費用	12,917	14,272
繰延税金費用	332	565
合計	13,249	14,837

繰延税金費用には、繰延税金資産の評価減又は以前に計上した評価減の戻入により生じた費用の額が含まれています。

なお、インドにおいて、2019年9月20日に法人税率を引き下げる公表がなされたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、改正後の法人税率22%を基礎とした法定実効税率に変更されております。この税率変更により、当連結会計年度において、法人所得税費用の額が6,017百万円減少しております。

(2) 実効税率の調整

法定実効税率と実際負担税率との差異について、原因となった主な項目の内訳は、以下のとおりであります。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び国内子会社は、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算する法定実効税率は、それぞれ30.3%となっております。

ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されております。

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
法定実効税率	30.5	30.3
(調整)		
海外連結子会社の法定実効税率との差異	5.1	2.9
税務上永久に損金に算入されない費用	0.7	0.6
税務上永久に益金に算入されない収益	0.5	0.7
試験研究費等の税額控除	1.7	1.1
繰延税金資産の回収可能性の評価による影響	1.6	0.1
子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異	0.8	6.9
税制改正による期末繰延税金負債の減少	-	10.4
組織再編による影響額	1.7	-
その他	3.5	2.9
法人税等の平均実際負担税率	26.5	25.7

(3)繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	11,739	11,220
未実現利益	2,751	2,927
繰越欠損金及び繰越税額控除	2,381	1,302
未払費用	1,766	1,826
棚卸資産評価損	1,153	1,074
減損損失	3,131	3,046
その他	5,573	5,807
繰延税金資産合計	28,495	27,202
繰延税金負債		
企業結合により識別された無形資産	19,856	12,391
退職給付信託設定益	4,993	4,993
退職給付信託設定株式受入差益	1,581	1,581
固定資産圧縮積立金	1,546	3,090
海外子会社剰余金	2,129	6,131
固定資産	4,205	6,049
有価証券評価差額金	14,298	18,681
その他	4,198	4,626
繰延税金負債合計	52,806	57,541
繰延税金資産の純額	24,311	30,340

繰延税金資産又は繰延税金負債の純額は、連結財政状態計算書の以下の項目に含めております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産	6,169	8,065
繰延税金負債	30,481	38,404

繰延税金資産又は繰延税金負債の純額の変動の内容は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
期首残高	33,645	24,311
純損益を通じて認識した税金費用又は収益(注)	332	565
その他の包括利益において認識した額		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	428	71
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	8,240	5,620
確定給付制度の再測定	1,189	1,045
計	9,001	6,593
期末残高	24,311	30,340

(注) 外貨換算差額は、純損益を通じて認識した税金費用又は収益の額に含めて表示しております。

当社グループは、将来加算一時差異、将来課税所得計算及びタックスプランニングを考慮して繰延税金資産を認識しております。

その上で繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除は、以下のとおりであります。

なお、将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除の金額は、実効税率を乗じた税額ベースとしております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
将来減算一時差異	7,125	6,979
繰越欠損金及び繰越税額控除	5,613	2,532

繰延税金資産を認識していない、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除の失効期限別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
1年目	19	51
2年目	-	273
3年目	-	312
4年目	36	114
5年目以降	5,558	626
無制限	-	1,156
合計	5,613	2,532

前連結会計年度及び当連結会計年度において繰延税金負債を認識していない子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異の合計額は、それぞれ8,942百万円及び7,370百万円であります。

これらは当社グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高いことから、繰延税金負債を認識しておりません。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループによる株主に対する配当の支払いを原因とする法人所得税上の影響はありません。

17. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
支払手形及び買掛金	71,220	62,149
その他	12,656	12,868
合計	83,876	75,017

営業債務及びその他の債務は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

18. 社債及び借入金

(1) 社債及び借入金の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)	平均利率%	返済期限
短期借入金	30,841	55,188	1.11	
コマーシャルペーパー	-	17,000	0.00	
1年内償還予定の社債(注)	9,000	10,000		
1年内返済予定の長期借入金	51,881	23,099	0.89	
社債(注)	40,893	30,933		
長期借入金	127,773	103,650	0.46	2021年～2026年
合計	260,387	239,870		
流動負債	91,721	105,287		
非流動負債	168,666	134,583		
合計	260,387	239,870		

社債及び借入金は償却原価で測定する金融負債に分類しております。

平均利率は、当連結会計年度末の残高と利率を用いて算出しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の借入金には、当社が2016年6月30日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約（契約総額720百万USドル及び54,240百万円）によるものが含まれております。

この契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- ・2016年12月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結財政状態計算書上の純資産の金額を前年同期比一定の水準以上に維持すること。
- ・2016年12月決算期以降、当社の連結損益計算書の営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の借入金には、当社が2018年12月10日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約（契約総額5,000百万円）によるものが含まれております。

この契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- ・2018年12月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結財政状態計算書上の純資産の金額を前年同期比一定の水準以上に維持すること。
- ・2017年12月期決算以降、当社の連結損益計算書の営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(注) 社債の発行条件の要約は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)	利率%	担保	償還期限
当社	第9回無担保社債	2013年10月31日	9,987	9,994	0.509 %	無担保社債	2020年10月30日
当社	第10回無担保社債	2014年10月31日	9,980	9,987	0.355 %	無担保社債	2021年10月29日
当社	第11回無担保社債	2015年10月30日	11,968	11,976	0.381 %	無担保社債	2022年10月28日
当社	第12回無担保社債	2016年12月9日	8,988		0.001 %	無担保社債	2019年12月9日
当社	第13回無担保社債	2016年12月9日	8,970	8,976	0.250 %	無担保社債	2023年12月8日
合計			49,893	40,933			

(2)担保差入資産及び対応する負債は、以下のとおりであります。

担保差入資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
現金及び現金同等物	453	2,331
営業債権及びその他債権	12,146	2,200
棚卸資産	11,597	2,683
その他流動資産	3,423	2,259
有形固定資産	19,992	607
その他非流動資産	43	14
合計	47,653	10,095

担保差入資産に対応する負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
短期借入金	1,548	200
合計	1,548	200

19. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
償却原価で測定する非デリバティブ金融負債		
リース負債	4,816	32,472
その他	18,039	19,601
デリバティブ負債	1,518	2,093
合計	24,372	54,165
流動負債	16,110	23,218
非流動負債	8,263	30,947
合計	24,372	54,165

デリバティブ負債は純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（ヘッジ会計が適用されているものを除く）に分類しております。

20. 従業員給付

(1) 確定給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の退職給付制度を採用しております。

また、上記制度に加え、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

当社グループでは、確定給付型の退職給付制度として主に退職一時金制度を採用しております。退職一時金制度は、原資について外部積立を行わず、従業員が定年や自己都合で退職する際に、一時金として支払う制度であります。退職一時金は、就業規則による退職金規程で定められた内容に基づき支給されます。また、退職一時金の支払いに備えることを目的として、退職給付信託を設定しております。

なお、米国の一部連結子会社は、退職後医療給付制度を採用しております。退職後医療給付制度は、退職後給付と類似の性格を有することから、退職給付に係る負債に含めて表示しています。

(2) 確定給付制度

退職給付に係る負債又は資産の内訳

確定給付制度債務及び制度資産と連結財政状態計算書に計上された退職給付に係る負債及び資産との関係は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
確定給付制度債務	59,812	65,970
制度資産	42,557	50,507
連結財政状態計算書に計上された退職給付に係る負債(資産)の純額	17,256	15,463
連結財政状態計算書上の金額		
退職給付に係る負債	17,256	16,506
退職給付に係る資産	-	1,043

退職給付に係る資産は、連結財政状態計算書の「その他の非流動資産」に含まれております。

確定給付制度債務

確定給付制度債務の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	確定給付制度	退職後医療給付
2018年1月1日現在	54,086	7,158
当期勤務費用	3,042	129
利息費用	852	222
再測定による増減		
数理計算上の差異 - 人口統計上の仮定の変更	67	4
数理計算上の差異 - 財務上の仮定の変更	1,929	565
数理計算上の差異 - その他	275	539
給付の支払額	2,139	1,023
過去勤務費用(利得)	-	326
在外営業活動体の換算差額等	460	20
2018年12月31日現在	53,662	6,150
当期勤務費用	2,812	110
利息費用	932	241
再測定による増減		
数理計算上の差異 - 人口統計上の仮定の変更	78	69
数理計算上の差異 - 財務上の仮定の変更	3,703	816
数理計算上の差異 - その他	322	16
給付の支払額	2,226	349
過去勤務費用(利得)	-	-
在外営業活動体の換算差額等	210	31
2019年12月31日現在	58,917	7,052

確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、以下のとおりであります。

(単位：年)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
加重平均デュレーション	11.8	12.2

制度資産

制度資産の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	確定給付制度	退職後医療給付
2018年1月1日現在	48,039	-
利息収益	814	-
再測定による増減		
制度資産に係る収益(利息収益を除く)	5,501	-
事業主からの拠出額	610	-
給付の支払額	980	-
在外営業活動体の換算差額等	426	-
2018年12月31日現在	42,557	-
利息収益	880	-
再測定による増減		
制度資産に係る収益(利息収益を除く)	7,554	-
事業主からの拠出額	632	-
給付の支払額	917	-
在外営業活動体の換算差額等	198	-
2019年12月31日現在	50,507	-

当社および連結子会社の国内制度および海外制度に係る資産運用方針は、従業員の将来の給付を確保するため許容されるリスクのもとで中長期的に総運用収益の最適化をはかるべく策定されています。

なお、当社グループの翌連結会計年度における確定給付制度への予想拠出額は1,136百万円であります。

制度資産の主な内訳

制度資産合計に対する主な分類ごとの内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)			当連結会計年度 (2019年12月31日)		
	活発な市場 における 公表市場価格 があるもの	活発な市場 における 公表市場価格 がないもの	合計	活発な市場 における 公表市場価格 があるもの	活発な市場 における 公表市場価格 がないもの	合計
現金及び預金	4,187	-	4,187	4,767	-	4,767
資本性金融商品						
国内株式	20,109	-	20,109	24,598	-	24,598
海外株式	2,461	-	2,461	3,146	-	3,146
負債性金融商品						
海外債券	15,454	-	15,454	17,627	-	17,627
その他	2	343	346	6	362	368
合計	42,213	343	42,557	50,144	362	50,507

数理計算上の仮定に関する事項

数理計算上の仮定の主要なものは、以下のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
割引率(加重平均)	2.2	1.8

数理計算上の仮定には上記以外に、予定昇給率、死亡率、予定退職率等が含まれます。

(注) 主要な基礎率の変化が各年度における確定給付制度債務に与える感応度は以下のとおりであります。これらの感応度のそれぞれは、その他の変数が一定との前提を置いておりますが、実際には独立して変化するとは限りません。なお、マイナスは確定給付制度債務の減少を、プラスは確定給付制度債務の増加を表しております。

(単位：百万円)

	基礎率の変化	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
	割引率	0.5%の上昇	3,253
0.5%の低下		3,523	4,038

(3) 確定拠出型年金制度

前連結会計年度及び当連結会計年度における確定拠出型年金制度の拠出額は、それぞれ1,413百万円、1,578百万円であります。

(4) 従業員給付費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における連結損益計算書に含まれる従業員給付費用は、それぞれ145,785百万円、149,587百万円であります。

従業員給付費用は主に「売上原価」、「販売費及び一般管理費」に計上しております。

21. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金

授権株式数

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における授権株式数は、普通株式400,000,000株であります。

発行済株式数(全額払込済み)

発行済株式数の増減は、以下のとおりであります。

	発行済株式数(千株)	資本金(百万円)	資本剰余金(百万円)
前連結会計年度期首 (2018年1月1日)	169,549	38,909	31,058
増減	-	-	60
前連結会計年度 (2018年12月31日)	169,549	38,909	31,118
増減	-	-	69
当連結会計年度 (2019年12月31日)	169,549	38,909	31,049

当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であります。

(2) 自己株式

自己株式数の増減は、以下のとおりであります。

	株式数(千株)	金額(百万円)
前連結会計年度期首 (2018年1月1日)	9,211	12,119
増減	60	78
前連結会計年度(2018年12月31日)	9,150	12,041
増減	51	66
当連結会計年度(2019年12月31日)	9,100	11,975

前連結会計年度および当連結会計年度の自己株式減少理由は、譲渡制限付株式報酬による処分であります。

(3) 資本剰余金及び利益剰余金

資本剰余金

日本における会社法では、資本性金融商品の発行に対しての払込み又は給付金額の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本準備金に組み入れることが規定されております。

また、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

利益剰余金

利益準備金とその他の剰余金により構成されております。

会社法では、利益剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。また、利益準備金は株主総会の決議により、取り崩すことができます。

22. 配当金

(1) 配当金支払額

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	4,970	31	2017年12月31日	2018年3月30日
2018年8月10日 取締役会	普通株式	4,972	31	2018年6月30日	2018年8月31日

当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	4,972	31	2018年12月31日	2019年3月29日
2019年8月8日 取締役会	普通株式	4,974	31	2019年6月30日	2019年8月31日

(2) 普通株式に関する配当案

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,972	31	2018年12月31日	2019年3月29日

当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,295	33	2019年12月31日	2020年3月30日

23. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
従業員給付費用	58,131	58,356
運賃及び保管費	36,818	39,281
宣伝費及び拡販費	19,807	19,383
その他	41,729	41,989
合計	156,485	159,009

24. その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
固定資産売却益 (注) 1	851	6,741
その他 (注) 2	7,538	5,066
合計	8,389	11,807

(注) 1 当連結会計年度の「固定資産売却益」には、セール・アンド・リースバック取引に伴い計上した売却益が含まれております。詳細は、連結財務諸表注記 14. リース取引をご参照下さい。

(注) 2 前連結会計年度および当連結会計年度の「その他」には2017年5月14日(日)に発生しました当社の連結子会社であるヨコハマタイヤフィリピンInc.の火災損失に伴う受取保険金が含まれております。

25. その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
固定資産除売却損	504	868
減損損失	11,215	432
その他	2,449	2,072
合計	14,168	3,372

26. 金融収益及び金融費用

(1) 金融収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	433	367
受取配当金		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金融資産	2,603	2,469
為替差益	-	373
デリバティブ評価益	-	-
その他	1	14
合計	3,036	3,223

(2) 金融費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	2,994	2,728
為替差損	2,556	-
デリバティブ評価損	880	744
その他	143	551
合計	6,573	4,022

27. その他の包括利益

その他の包括利益に含まれている各内訳項目別の当期発生額及び純損益への組替調整額並びに税効果の影響は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	11,337	703
税効果考慮前	11,337	703
在外営業活動体の換算差額	11,337	703
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
当期発生額	3,616	3,064
組替調整額	1,955	3,593
税効果考慮前	1,661	529
税効果額	428	71
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,233	458
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		
当期発生額	27,085	18,547
税効果考慮前	27,085	18,547
税効果額	8,240	5,620
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	18,845	12,927
確定給付制度の再測定		
当期発生額	3,751	2,738
税効果考慮前	3,751	2,738
税効果額	1,189	1,045
確定給付制度の再測定	2,561	1,693
合計		
当期発生額	38,556	23,646
組替調整額	1,955	3,593
税効果考慮前	40,512	20,053
税効果額	9,001	6,593
その他の包括利益	31,511	13,460

28. 1 株当たり利益

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
基本的1株当たり当期利益(円)	222.12	261.61

(注) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	35,623	41,971
普通株式の加重平均株式数(千株)	160,375	160,430

なお、希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

29. 株式報酬

(1) 株式報酬制度の概要

当社グループは前連結会計年度より、当社の社外取締役を除く取締役（以下、「対象取締役」という）が、株価変動のメリットとリスクを株主と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入いたしました。本制度は、対象取締役に対して譲渡制限付株式の割当てのために金銭報酬債権を報酬として支給し、当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法で給付するものです。

当社は、対象取締役との間で譲渡制限付株式割当契約を締結し、譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役は、5年間から30年間までの間で当社取締役会が定める期間（以下、「譲渡制限期間」という）、当該譲渡制限付株式につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものであります（以下、「譲渡制限」という）。譲渡制限は、譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役が、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日まで継続して、当社の取締役、執行役員又は使用人のいずれかの地位にあったことを条件として、本割当株式の全部につき、譲渡制限期間が満了した時点をもって解除されます。他方で、譲渡制限期間が満了した時点において、譲渡制限が解除されていない株式がある場合には、当社が無償で取得する仕組みとしております。

(2) 期中に付与された株式数と公正価値

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
付与日	2018年5月25日	2019年5月24日
付与数(株)	61,802	52,211
付与日の公正価値(円)	2,589	2,107

(3) 株式報酬に係る費用

株式報酬に係る費用は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ120百万円及び123百万円であり、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれております。

30. 連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

(1) 財務活動項目の調整表

財務活動から生じた負債の変動は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	2018年 1月1日 残高	会計方針の変 更による累積 的影響額	キャッシュ・ フロー	非資金変動			2018年 12月31日 残高
				取得	新規リース	その他	
短期借入金	41,536	-	10,314	-	-	381	30,841
コマーシャル・ ペーパー	-	-	-	-	-	-	-
長期借入金	224,167	-	42,886	-	-	1,628	179,654
社債	49,851	-	-	-	-	41	49,893
リース負債	5,936	-	1,732	-	588	24	4,816
金融負債	321,490	-	54,932	-	588	1,943	265,203

当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	2019年 1月1日 残高	会計方針の変 更による累積 的影響額	キャッシュ・ フロー	非資金変動			2019年 12月31日 残高
				取得	新規リース	その他	
短期借入金	30,841	-	25,511	-	-	1,164	55,188
コマーシャル・ ペーパー	-	-	17,000	-	-	-	17,000
長期借入金	179,654	-	51,889	-	-	1,016	126,749
社債	49,893	-	9,000	-	-	41	40,933
リース負債	4,816	22,876	6,392	-	11,275	103	32,472
金融負債	265,203	22,876	24,770	-	11,275	2,242	272,342

31. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループの資本管理は、当社グループの持続的な成長や企業価値増大を実現するため、本業発展に十分な資金を確保できるよう資本効率の向上を目指しております。

資本管理に関連する指標として、デット・エクイティ・レシオ(負債資本倍率)、ROE(親会社所有者帰属持分当期純利益率)を管理対象としております。

(2) 財務リスク管理の基本方針

当社グループは、事業活動を行う過程において財務上のリスクに晒されており、当該リスクを回避又は逓減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っております。

また、デリバティブ取引は実需の範囲で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 信用リスク

信用リスク管理及び信用リスクに対する最大エクスポージャー

当社グループが保有する売掛金や受取手形といった営業債権は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに対しては、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理基準に準じて、同様の管理を行っております。

なお、当社グループでは特定の相手先に対する過度に集中した信用リスクはありません。

金融資産の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、連結財政状態計算書に表示している金融資産の減損後の帳簿価額であります。

信用リスク管理実務

当社グループは、償却原価で測定する金融資産に分類した金融資産に対して貸倒引当金を計上しております。貸倒引当金の認識・測定にあたっては、金融資産に関する信用リスクの著しい増加の有無及び信用減損の有無によって金融資産をステージに分類しております。

ステージ1：信用リスクの著しい増加が見受けられない

ステージ2：信用リスクの著しい増加が見受けられるが、信用減損は見受けられない

ステージ3：信用リスクの著しい増加、信用減損がともに顕在化している

なお、信用リスクの著しい増加とは、当初認識時と比較して、期末日に債務不履行発生のリスクが著しく増大していることをいいます。当社グループにおいて、利息もしくは元本の支払いについて、原則として30日超の延滞の事実、債務者の属する業界の景気動向等を加味し、債務者の弁済能力が将来において変化する可能性を踏まえて、信用リスクの著しい増加の有無を判断しております。

また、当社グループにおいては、発行者又は債務者の重大な財政的困難、利息もしくは元本の支払いについて、延滞などが生じた場合に債務不履行が生じていると判断します。

債務不履行に該当した場合には信用減損の客観的な証拠が存在すると判断し、信用減損金融資産に分類します。

上記のステージに関わらず、法的に債権が消滅する場合等、金融資産の全部又は一部について回収できないと合理的に判断される場合には、当該金融資産の帳簿価額を直接償却します。

貸倒引当金の見積もりにあたっては、営業債権の予想信用損失を集合的ベースで測定しており、各社ごとに独自グループ又はサブグループを設定しております。

12か月及び全期間の予想信用損失の測定にあたっては、過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、期末日において過大なコストや労力をかけずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を用いております。

なお、予想信用損失を集合的ベースで測定する際、過去における債務不履行の実績率を用いることがあります。

貸倒引当金の増減

貸倒引当金の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)				当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)			
	営業債権及びその他の債権以外の金融商品に係る貸倒引当金(12ヶ月予想信用損失)	営業債権及びその他の債権に係る貸倒引当金(全期間予想信用損失)	信用リスクが著しく増大した金融商品に係る貸倒引当金(全期間予想信用損失)	信用減損している金融商品に係る貸倒引当金(全期間予想信用損失)	営業債権及びその他の債権以外の金融商品に係る貸倒引当金(12ヶ月予想信用損失)	営業債権及びその他の債権に係る貸倒引当金(全期間予想信用損失)	信用リスクが著しく増大した金融商品の貸倒引当金(全期間予想信用損失)	信用減損している金融商品の貸倒引当金(全期間予想信用損失)
期首残高	-	1,405	662	1,436	-	1,365	710	1,158
繰入(注)	-	84	110	59	-	444	36	34
直接償却による使用	-	18	-	-	-	52	-	0
戻入(注)	-	157	35	57	-	139	93	39
その他	-	51	28	280	-	97	10	35
期末残高	-	1,365	710	1,158	-	1,523	643	1,188

(注) 営業債権及びその他の債権に係る貸倒引当金(全期間予想信用損失)における繰入及び戻入は、主として販売及び回収により営業債権及びその他の債権が増加及び減少したことによるものであります。

貸倒引当金に関する金融商品の帳簿価額

貸倒引当金に関する金融商品の帳簿価額(貸倒引当金控除前)は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
営業債権及びその他の債権以外の金融商品 (12ヶ月予想信用損失)	7,500	7,389
営業債権及びその他の債権 (全期間予想信用損失)	170,945	166,537
信用リスクが著しく増大した金融商品 (全期間予想信用損失)	1,184	783
信用減損している金融商品 (全期間予想信用損失)	1,176	1,188

信用リスクの分析

営業債権及びその他の債権の年齢分析は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
期日経過30日以内	10,703	9,059
期日経過30日超60日以内	2,671	2,304
期日経過60日超90日以内	808	1,307
期日経過90日超	2,657	2,989
合計	16,839	15,658

営業債権及びその他の債権以外の貸倒引当金に関する金融商品においては、格付けに対する集中した信用リスクはありません。

(4)流動性リスク

流動性リスク管理

当社グループは、主に銀行借入や社債発行により資金の調達を行っております。そのため、当社グループは資金調達環境の悪化等により支払期日に債務の履行が困難になる流動性リスクに晒されております。

当社グループは、当社の各部署及び主要な連結子会社からの報告に基づき、財務部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、常に経営環境をモニターし、状況に応じた手元流動性を維持、確保することにより、流動性を管理しております。

金融負債(デリバティブ金融商品を含む)の期日別残高

金融負債(デリバティブ金融商品を含む)の期日別残高は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2018年12月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッ シュ・フ ロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
営業債務及び その他の債務	83,876	83,876	83,876	-	-	-	-	-
社債及び借入金	260,387	263,559	92,823	33,928	40,588	27,332	23,288	45,600
リース負債	4,816	5,846	1,734	1,414	772	393	257	1,277
小計	349,079	353,281	178,433	35,342	41,360	27,724	23,545	46,877
デリバティブ金融負債	1,518	1,518	404	221	172	144	144	432
合計	350,597	354,799	178,837	35,564	41,532	27,868	23,689	47,309

当連結会計年度(2019年12月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッ シュ・フ ロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
営業債務及び その他の債務	75,017	75,017	75,017	-	-	-	-	-
社債及び借入金	239,870	243,857	106,386	40,423	27,467	23,451	13,878	32,251
リース負債	32,472	37,723	7,601	4,801	3,740	3,002	2,394	16,185
小計	347,359	356,597	189,004	45,224	31,207	26,454	16,272	48,436
デリバティブ金融負債	2,093	2,093	572	282	248	248	248	495
合計	349,452	358,690	189,576	45,506	31,455	26,701	16,519	48,932

(5) 為替リスク

為替リスク管理

当社グループは、グローバルに事業を展開していることから外貨建の取引を行っており、これにより生じる外貨建債権債務は為替相場の変動リスクに晒されております。

当社グループの為替リスクは、主に米ドル、ユーロの為替相場の変動により発生します。当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替変動リスクに対し、一部先物為替予約取引及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。

為替感応度分析

当社グループが各年度末において保有する金融商品において、他のすべての変数が一定であると仮定した上で、日本円が米ドル、ユーロに対して1%円高になった場合の税引前利益に与える影響は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	通貨	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
税引前利益への影響額	米ドル	2	58
	ユーロ	80	77

(6) 金利リスク

金利リスク管理

当社グループの有利子負債のうち、一部は変動金利によるものであり、金利変動リスクに晒されております。

そのため当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

金利感応度分析

当社グループが各年度末において保有する変動金利の有利子負債において、他のすべての変数が一定であると仮定した上で、金利が1%上昇した場合の税引前利益に与える影響は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
税引前利益への影響額	480	555

(7) 株価変動リスク

株価変動リスク管理

当社グループは、業務上の関係を有する企業の上場株式を営業基盤の強化等の目的で保有しており、資本性金融商品の株価変動リスクに晒されております。

これらの資本性金融商品は、定期的に株価や発行体の財務状況を把握し、取引先との状況を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

株価変動感応度分析

当社グループが各年度末において保有する活発な市場のある資本性金融資産(株式)において、期末日の公表価格が一律1%下落した場合のその他の包括利益(税引前)に与える影響は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
その他の包括利益(税引前)への影響額	791	932

(8) 金融商品の帳簿価額及び公正価値

金融商品の帳簿価額及び公正価値は、以下のとおりであります。

なお、社債及び長期借入金以外の金融資産及び金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しているため、含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)		当連結会計年度 (2019年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金(注)	179,654	179,351	126,749	127,095
社債(注)	49,893	49,811	40,933	41,012

(注) 1年以内に返済又は償還予定の残高を含んでおります。

長期借入金及び社債の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債務毎に、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いて算定する方法によっております。

長期借入金及び社債の公正価値ヒエラルキーはレベル3に分類しております。

(9) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーを以下の3つのレベルに分類しております。

公正価値のヒエラルキーは以下のように定義しております。

レベル1： 活発な市場における公表価格により測定した公正価値

レベル2： レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3： 観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものとして認識しております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル1とレベル2及びレベル3の間における振替はありません。

経常に公正価値で測定している資産は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2018年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する 非デリバティブ金融資産				
その他		257		257
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する非デリバティブ金融資産				
株式	79,063	-	3,490	82,553
その他	-	-	892	892
デリバティブ資産	39	2,113	-	2,152
合計	79,102	2,370	4,382	85,853
金融負債				
デリバティブ負債	1	1,517	-	1,518
合計	1	1,517	-	1,518

当連結会計年度(2019年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する 非デリバティブ金融資産				
その他		250		250
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する非デリバティブ金融資産				
株式	93,248	-	7,115	100,363
その他	-	-	890	890
デリバティブ資産	257	1,062	-	1,319
合計	93,505	1,312	8,006	102,823
金融負債				
デリバティブ負債	-	2,093	-	2,093
合計	-	2,093	-	2,093

株式のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は、市場価格に基づいて算定しているため、レベル1に分類しております。また、活発な市場が存在しない銘柄のうち、公正価値を重要な観察不能なインプットを用いて、類似会社比較法等で算定した金額で測定した銘柄についてレベル3に分類しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債のうち為替予約、金利スワップ等の公正価値は、活発な市場で取引されていないため、入手可能な範囲で観察可能な市場データを最大限に利用し、企業独自の見積りには可能な限り依存しておりません。すべての重要なインプットが観察可能な場合には、レベル2に分類しております。

レベル3に分類した非デリバティブ金融資産の公正価値評価に際しては、類似会社比較法における株価純資産倍率を採用しております。

当社グループで定めた公正価値測定の評価方針及び手続に従い、財務部門が対象となる金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。

また、公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル3に分類された経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	金融資産
2018年1月1日 残高	4,218
利得及び損失合計	
その他の包括利益 (注)	369
購入	550
売却	18
その他	0
2018年12月31日 残高	4,382
利得及び損失合計	
その他の包括利益 (注)	4,082
購入	0
売却	8
その他	450
2019年12月31日 残高	8,006

(注) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

(10)デリバティブ取引及びヘッジ活動

キャッシュ・フロー・ヘッジ

当社グループは、キャッシュ・フロー・ヘッジとして主に、外貨建予定取引のキャッシュ・フローを固定化するための為替予約取引及びオプション取引、長期借入金に係る変動金利を固定化するための金利スワップ取引、原材料購入価格の変動を固定化するための商品先物取引及び商品スワップ取引を指定しております。

また、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分に関して純損益として認識した金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ重要性はありません。

また、前連結会計年度及び当連結会計年度において、ヘッジの非有効金額の算定の基礎として使用したヘッジ手段の公正価値の変動額に重要性はありません。

ヘッジ会計を適用しているヘッジ手段に係る公正価値

ヘッジ会計を適用しているヘッジ手段に係るヘッジ種類別の公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)		当連結会計年度 (2019年12月31日)	
	資産	負債	資産	負債
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
金利スワップ取引	518	34	459	20
為替予約取引	949	191	683	196
オプション取引	507	-	-	-
商品先物取引	39	1	88	-
商品スワップ取引	3	0	47	-
小計	2,014	225	1,278	216
合計	2,014	225	1,278	216

連結財政状態計算書上において、ヘッジ手段に係る資産の公正価値は「その他の金融資産(流動資産)」及び「その他の金融資産(非流動資産)」に含まれており、ヘッジ手段に係る負債の公正価値は「その他の金融負債(流動負債)」及び「その他の金融負債(非流動負債)」に含まれております。

ヘッジ会計を適用しているヘッジ手段の想定元本及び平均価格

ヘッジ会計を適用しているヘッジ手段に係る想定元本及び平均価格は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

リスク種類	ヘッジ種類	ヘッジ手段	想定元本及び 平均価格	前連結会計年度 (2018年12月31日)		当連結会計年度 (2019年12月31日)	
				1年以内	1年超	1年以内	1年超
金利変動 リスク	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ	支払固定・ 受取変動 金利スワッ プ	想定元本	7,992	62,944	9,888	52,330
為替変動 リスク	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ	売建 ユーロ 為替予約	想定元本 平均価格 (米ドル/ ユーロ)	4,533 1.3	- -	25,795 1.1	6,793 1.2
		買建 米ドル 為替予約	想定元本 平均価格 (円/米ド ル)	2,359 114.7	1,181 112.1	1,181 112.1	- -
		買建 新シエケル 為替予約	想定元本 平均価格 (米ドル/ 新シエケル)	1,676 3.61	- -	- -	- -
		買建 インドル ピー 為替予約	想定元本 平均価格 (米ドル/ インドル ピー)	10,525 73.0	7,992 75.7	6,709 74.6	1,179 82.0
		買建 タイパーツ 為替予約	想定元本 平均価格 (円/ タイパーツ)	- -	- -	12,161 3.6	- -
		売建 ユーロコ ール オプション	平均価格 (米ドル/ イ ン ド ル ピ ー)	7,542	-	-	-
		商品相場 変動 リスク	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ	買建 天然ゴム 商品先物取 引	想定元本 平均価格 (米ドル/ トン)	1,511 1,274.0	- -
買建 天然ゴム 商品スワッ プ取引	想定元本 平均価格 (米ドル/ トン)			1,683 1,294.2	- -	380 1,293.8	- -

金利変動リスクにおける変動利息を固定化する金利スワップ取引の条件は、変動受取金利が日本円TIBOR(3ヶ月物)及び米ドルLIBOR(6ヶ月物)に対し、固定支払金利が0.011%~0.54%となっております。

その他の資本の構成要素(ヘッジ手段の公正価値の変動)の増減は次のとおりです。

()金利変動リスク

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
期首	32	113
当期発生額	1,791	1,839
当期利益への組替調整額(注)	1,936	1,747
期末	113	21

(注) 税効果考慮前の金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度でそれぞれ 1,988百万円、 1,694百万円であり、連結損益計算書の「金融費用」に含まれています。

()為替変動リスク

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
期首	488	877
当期発生額	1,367	555
当期利益への組替調整額(注)	3	1,252
期末	877	180

(注) 税効果考慮前の金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度でそれぞれ 50百万円、 1,758百万円であり、連結損益計算書の「売上収益」及び「販売費及び一般管理費」に含まれています。

()商品相場変動リスク

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
期首	22	35
当期発生額	40	247
当期利益への組替調整額(注)	52	99
期末	35	182

(注) 税効果考慮前の金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度でそれぞれ83百万円、 142百万円であり、連結損益計算書の「売上原価」に含まれています。

32. 企業結合

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

33. 他の企業への関与

(1) 主要な子会社

主要な子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

(2) 重要な非支配株主持分がある子会社

当社グループには、重要な非支配持分がある子会社及び個々に重要性のある関連会社はありません。

34. 関連当事者

主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの主要な経営幹部に対する報酬は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
報酬及び賞与	481	367
退職慰労金	-	121
株式報酬	160	110
合計	641	599

35. コミットメント

各年度における、決算日以降の資産の取得に係るコミットメントは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
有形固定資産及び無形資産の取得契約	9,044	7,222

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上収益 (百万円)	149,523	311,106	465,739	650,462
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	12,400	24,354	30,981	57,764
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	9,127	16,721	28,311	41,971
基本的 1 株当たり四半期(当期)利益 (円)	56.90	104.24	176.48	261.61

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	56.90	47.34	72.23	85.14

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	0	0
受取手形	3 4,693	3 6,529
売掛金	114,190	111,512
商品及び製品	15,587	14,971
仕掛品	4,549	4,543
原材料及び貯蔵品	9,334	9,223
その他	10,118	8,129
流動資産合計	158,472	154,907
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,612	28,074
構築物	3,390	3,406
機械及び装置	31,888	31,177
車両運搬具	759	835
工具、器具及び備品	5,326	4,823
土地	14,172	14,295
リース資産	449	715
建設仮勘定	3,456	4,017
有形固定資産合計	1 88,052	1 87,341
無形固定資産		
ソフトウェア	5,096	4,071
その他	1,826	1,379
無形固定資産合計	6,922	5,450
投資その他の資産		
投資有価証券	70,784	82,987
関係会社株式	239,429	241,847
関係会社出資金	39,943	38,205
長期貸付金	497	22
その他	1,962	2,336
貸倒引当金	108	110
投資その他の資産合計	352,506	365,286
固定資産合計	447,480	458,077
資産合計	605,952	612,983

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 3,275	3 3,027
電子記録債務	4,281	4,083
買掛金	42,759	39,858
1年内償還予定の社債	9,000	10,000
コマーシャル・ペーパー	-	17,000
短期借入金	2 83,919	2 64,423
未払費用	14,388	13,846
未払法人税等	1,985	902
役員賞与引当金	113	83
その他	3 20,801	3 19,675
流動負債合計	180,521	172,897
固定負債		
社債	41,000	31,000
長期借入金	2 108,912	2 92,874
繰延税金負債	9,886	15,003
退職給付引当金	3,339	3,961
その他	2,434	2,999
固定負債合計	165,571	145,837
負債合計	346,092	318,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金		
資本準備金	31,953	31,953
その他資本剰余金	79	120
資本剰余金合計	32,032	32,073
利益剰余金		
利益準備金	8,778	8,778
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,393	6,956
別途積立金	43,900	43,900
繰越利益剰余金	117,340	139,201
利益剰余金合計	173,411	198,836
自己株式	12,041	11,975
株主資本合計	232,311	257,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,655	36,428
繰延ヘッジ損益	106	21
評価・換算差額等合計	27,548	36,407
純資産合計	259,860	294,250
負債純資産合計	605,952	612,983

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	330,206	318,366
売上原価	246,562	252,199
売上総利益	83,643	66,166
販売費及び一般管理費	¹ 67,120	¹ 53,775
営業利益	16,523	12,391
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,657	26,198
その他	621	921
営業外収益合計	10,279	27,120
営業外費用		
支払利息	1,264	1,198
為替差損	2,501	-
その他	1,347	1,215
営業外費用合計	5,113	2,414
経常利益	21,689	37,098
特別利益		
固定資産売却益	577	6,773
受取補償金	327	509
関係会社整理損失引当金戻入額	905	-
特別利益合計	1,810	7,282
特別損失		
固定資産除売却損	159	526
関係会社株式評価損	-	1,152
関係会社出資金評価損	-	2,003
その他	-	100
特別損失合計	159	3,781
税引前当期純利益	23,339	40,598
法人税、住民税及び事業税	3,019	3,917
法人税等調整額	455	1,310
法人税等合計	3,474	5,227
当期純利益	19,865	35,371

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	38,909	31,953	0	31,953	8,778
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
配当引当積立金の取崩					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			79	79	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	79	79	-
当期末残高	38,909	31,953	79	32,032	8,778

	株主資本					
	利益剰余金					自己株式
	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
	配当引当積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	700	3,029	43,900	107,082	163,489	12,119
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		436		436	-	
固定資産圧縮積立金の取崩		72		72	-	
配当引当積立金の取崩	700			700	-	
剰余金の配当				9,943	9,943	
当期純利益				19,865	19,865	
自己株式の取得						3
自己株式の処分						81
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	700	364	-	10,258	9,922	78
当期末残高	-	3,393	43,900	117,340	173,411	12,041

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	222,233	45,321	195	45,126	267,359
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 積立	-				-
固定資産圧縮積立金の 取崩	-				-
配当引当積立金の取崩	-				-
剰余金の配当	9,943				9,943
当期純利益	19,865				19,865
自己株式の取得	3				3
自己株式の処分	160				160
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		17,666	88	17,578	17,578
当期変動額合計	10,079	17,666	88	17,578	7,499
当期末残高	232,311	27,655	106	27,548	259,860

当事業年度(自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	38,909	31,953	79	32,032	8,778
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	38,909	31,953	79	32,032	8,778
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 積立					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
配当引当積立金の取崩					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			41	41	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	41	41	-
当期末残高	38,909	31,953	120	32,073	8,778

	株主資本					
	利益剰余金					自己株式
	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
	配当引当積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	-	3,393	43,900	117,340	173,411	12,041
会計方針の変更による 累積的影響額					-	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	-	3,393	43,900	117,340	173,411	12,041
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 積立		3,734		3,734	-	
固定資産圧縮積立金の 取崩		171		171	-	
配当引当積立金の取崩					-	
剰余金の配当				9,946	9,946	
当期純利益				35,371	35,371	
自己株式の取得						3
自己株式の処分						69
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	3,564	-	21,861	25,425	66
当期末残高	-	6,956	43,900	139,201	198,836	11,975

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	232,311	27,655	106	27,548	259,860
会計方針の変更による 累積的影響額	-				-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	232,311	27,655	106	27,548	259,860
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 積立	-				-
固定資産圧縮積立金の 取崩	-				-
配当引当積立金の取崩	-				-
剰余金の配当	9,946				9,946
当期純利益	35,371				35,371
自己株式の取得	3				3
自己株式の処分	110				110
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		8,774	85	8,858	8,858
当期変動額合計	25,532	8,774	85	8,858	34,390
当期末残高	257,843	36,428	21	36,407	294,250

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～50年

機械及び装置、

車両運搬具並びに

工具、器具及び備品 2年～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	円貨建長期借入金、外貨建長期貸付金、外貨建長期借入金

(3) ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理による金利スワップに関してはヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)を当事業年度より早期適用しております。収益認識に関する会計基準等の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しておりますが、当該影響額に重要性はありません。

同基準を適用したことにより、当事業年度の損益計算書における「売上高」、「売上総利益」および「販売費及び一般管理費」は従前の基準を適用していた場合と比べて、それぞれ15,215百万円減少しております。「当期純利益」を含む当事業年度のその他の項目に重要な影響はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,403百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」11,289百万円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」9,886百万円として表示しており、変更前と比べて総資産が1,403百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

注(1)

1 圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
保険差益	77百万円	77百万円
補助金	51 "	51 "

2 財務制限条項

当社は、2016年6月30日付で取引銀行によるシンジケートローン契約（契約総額720百万USドル及び54,240百万円）を締結しております。

この契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- ・2016年12月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結財政状態計算書上の純資産の金額を前年同期比一定の水準以上に維持すること。
- ・2016年12月期決算以降、当社の連結損益計算書の営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

当社は、2018年12月10日付で取引銀行によるシンジケートローン契約（契約総額5,000百万円）を締結しております。

この契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- ・2018年12月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結財政状態計算書上の純資産の金額を前年同期比一定の水準以上に維持すること。
- ・2017年12月期決算以降、当社の連結損益計算書の営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

3 期末日満期手形の会計処理については、手形満期日をもって決済処理しております。

なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高より除かれております。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
受取手形	56百万円	48百万円
支払手形	476 "	506 "
設備関係支払手形	161 "	162 "

注(2) 債務保証

関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年12月31日)		当事業年度 (2019年12月31日)
蘇州優科豪馬輪胎有限公司	7,818百万円	ヨコハマタイヤ フィリピンInc.	7,125百万円
ATC Tires Private Ltd.	6,877 "	蘇州優科豪馬輪胎有限公司	5,842 "
ヨコハマタイヤ フィリピンInc.	4,636 "	ATC Tires Private Ltd.	4,473 "
ヨコハマゴム・ファイナンス(株)	3,610 "	ヨコハマゴム・ファイナンス(株)	3,610 "
Alliance Tire Americas Inc.	3,053 "	PT.ヨコハマ工業品製造インドネシア	2,381 "
PT.ヨコハマ工業品製造インドネシア	2,482 "	Alliance Tire Americas Inc.	1,808 "
ヨコハマ・インドア PVT.LTD	882 "	ヨコハマ・インドア PVT.LTD	1,434 "
ヨコハマ工業品イタリアS.R.L.	787 "	ヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカ	1,096 "
杭州優科豪馬橡膠製品有限公司	452 "	ヨコハマヨーロッパGmbH	917 "
杭州優科豪馬輪胎有限公司	414 "	杭州優科豪馬橡膠製品有限公司	153 "
LLC ヨコハマ R.P.Z.	141 "	杭州優科豪馬輪胎有限公司	136 "
ヨコハマ スイス S.A.	36 "	ヨコハマ スイス S.A.	78 "
		LLC ヨコハマ R.P.Z.	4 "
計	31,188百万円	計	29,058百万円

関係会社の電子記録債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年12月31日)		当事業年度 (2019年12月31日)
横浜ゴムMBジャパン(株)	1,394百万円	横浜ゴムMBジャパン(株)	1,460百万円
浜ゴム物流(株)	772 "	浜ゴム物流(株)	716 "
計	2,166百万円	計	2,176百万円

注(3) 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、下記のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)		当事業年度 (2019年12月31日)
短期金銭債権	88,858百万円		85,029百万円
長期金銭債権	1,032 "		549 "
短期金銭債務	44,827 "		33,921 "

(損益計算書関係)

注(1)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度86%、当事業年度84%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度14%、当事業年度16%であります。主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
販売手数料	14,859百万円	81百万円
荷造運送費	15,721 "	17,126 "
宣伝費	9,583 "	9,444 "
従業員給料手当	7,077 "	7,304 "
退職給付費用	489 "	492 "
減価償却費	1,313 "	1,588 "

注(2) 関係会社との取引に係る注記

各科目に含まれている関係会社との取引に係るものは、下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	240,135百万円	240,069百万円
仕入高	80,923 "	84,578 "
販管費及び一般管理費	13,352 "	12,787 "
営業取引以外の取引高		
受取利息	12 "	110 "
受取配当金	7,685 "	24,066 "
受取賃借料	188 "	153 "
支払利息	477 "	513 "
資産購入高	3,307 "	2,974 "
関係会社株式の購入高	118,117 "	- "

(有価証券関係)

前事業年度(2018年12月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式238,259百万円、関連会社株式1,170百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年12月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式240,677百万円、関連会社株式1,170百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
未払費用	746 百万円	685 百万円
退職給付引当金	7,353 "	7,542 "
退職給付信託運用収益・組入額	1,150 "	1,313 "
関係会社株式評価損	903 "	556 "
関係会社出資金評価損	2,889 "	2,889 "
その他	1,460 "	1,306 "
繰延税金資産小計	14,501 "	14,290 "
評価性引当額	4,334 "	3,921 "
繰延税金資産合計	10,167 "	10,369 "
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	4,993 "	4,993 "
退職給付信託設定株式受入差益	1,581 "	1,581 "
固定資産圧縮積立金	1,475 "	3,024 "
その他有価証券評価差額金	12,004 "	15,775 "
繰延税金負債合計	20,053 "	25,373 "
繰延税金資産(負債)の純額	9,886 "	15,003 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	30.5 %	30.3 %
(調整)		
外国源泉税等	1.5 "	2.2 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6 "	0.3 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.5 "	18.0 "
試験研究費の税額控除額	3.6 "	1.6 "
評価性引当額	0.4 "	1.0 "
組織再編による影響額	3.7 "	-
その他	0.3 "	0.7 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.9 "	12.9 "

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	28,612	1,396	63	1,871	28,074	51,970
	構築物	3,390	402	21	365	3,406	10,860
	機械及び装置	31,888	6,025	304	6,432	31,177	241,898
	車両運搬具	759	352	3	272	835	3,483
	工具、器具及び備品	5,326	3,497	16	3,984	4,823	50,335
	土地	14,172	250	127	-	14,295	-
	リース資産	449	589	-	323	715	728
	建設仮勘定	3,456	12,421	11,861	-	4,017	-
	計	88,052	24,932	12,396	13,247	87,341	359,275
無形固定資産	ソフトウェア	5,096	459	330	1,154	4,071	-
	その他	1,826	-	0	446	1,379	-
	計	6,922	459	330	1,601	5,450	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	平塚製造所	製造設備	1,763	百万円
	新城工場	"	1,699	"
	三重工場	"	1,310	"
	三島工場	"	565	"
建設仮勘定	平塚製造所	製造設備等	3,721	"
	新城工場	"	3,193	"
	三重工場	"	2,555	"
	三島工場	"	1,521	"

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	108	2	0	110
役員賞与引当金	113	83	113	83

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日（中間配当）、12月31日（期末配当）
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりである。 https://www.y-yokohama.com
株主に対する特典	該当事項する事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第143期（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）2019年3月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第143期（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書
2019年7月10日関東財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年3月28日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第144期第1四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）2019年5月14日関東財務局長に提出。

第144期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）2019年8月8日関東財務局長に提出。

第144期第3四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）2019年11月12日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に
基づく臨時報告書 2019年3月28日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書（株式）及びその添付書類

2019年4月26日関東財務局長に提出。

(7) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書（上記(6)有価証券届出書の訂正届出書） 2019年5月14日関東財務局長に提出。

(8) 訂正発行登録書（社債）及びその添付書類

2019年2月15日関東財務局長に提出。

2019年3月29日関東財務局長に提出。

2019年7月18日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年3月27日

横浜ゴム株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阪	中	修
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	昌之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	岡	昌樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜ゴム株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、横浜ゴム株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、横浜ゴム株式会社の2019年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、横浜ゴム株式会社が2019年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年3月27日

横浜ゴム株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阪	中	修
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	昌之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	岡	昌樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜ゴム株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜ゴム株式会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。